

平成 24 年度

# 主要施策の成果報告書

愛知県岩倉市



平成 24 年度岩倉市一般会計並びに特別会計の決算を認定に付するにあたり、  
主要施策の成果について地方自治法第 233 条第 5 項の規定により提出します。

平成 25 年 9 月 2 日

岩倉市長 片岡 恵一

# 目 次

第1	決算総括	1
第2	一般会計決算	6
1	議会費	11
2	総務費	13
3	民生費	48
4	衛生費	96
5	農林水産業費	122
6	商工費	131
7	土木費	140
8	消防費	155
9	教育費	162
第3	国民健康保険特別会計決算	200
第4	土地取得特別会計決算	202
第5	学校給食費特別会計決算	203
第6	公共下水道事業特別会計決算	204
第7	介護保険特別会計決算	207
第8	後期高齢者医療特別会計決算	209
	一般会計参考資料	210

※1 表については、特に表示のないものは平成25年3月31日現在のものです。

※2 表中の人数について、特に指定をしていないものの単位は「人」とします。

※3 比較増減を（％）、（人増）等で示している場合、特に記述をしていないものは、平成23年度実績比としています。

※4 市民一人当たりの決算額については、それぞれの決算額を年度末現在の人口（平成25年3月31日現在47,658人）で割った額です。

## 第1 決算総括

平成24年度の政治・税財政では、平成23年3月に発生した東日本大震災の甚大な被害からの復興に当てる財源確保を目的に、復興特別法人税が4月から、復興特別所得税が平成25年1月から課税されることになりました。8月には、消費増税法を柱とする社会保障と税の一体改革関連法が成立しました。また、低炭素社会の実現に向け、地球温暖化対策を強化するため、再生可能エネルギー発電促進賦課金が7月から、地球温暖化対策のための税が段階的に10月から施行されました。そうした中、11月に衆議院が解散、12月の総選挙では、政権が交代し、年明けには、平成25年度予算とあわせ15か月予算とする大型の補正予算が、緊急経済対策の一つとして編成されました。

本市の平成24年度の歳入決算の特徴は、少子高齢化の影響もあり生産年齢人口の減少により、課税対象者は減少しましたが、総所得額ではわずかに増加したため、個人市民税が増加、法人市民税では、法人税割の増収により大きく増加しました。軽自動車税、たばこ税も増収となったものの、土地、家屋は評価替えの年に当たり、固定資産税、都市計画税が減収となったことにより、市税全体では微増に留まりました。地方交付税は、普通交付税は増加しましたが、特別交付税は減少し、合計でわずかな増収となりました。市債は、臨時財政対策債を発行可能額近くまで借り入れましたが、総額では返済額を大きく下回り、市債残高を減らすことができました。

なお、下水道事業債についても返済額は増加しましたが、残高を減少させています。

事業の成果については、予算事業ごとに報告をしています。ここでは、予算編成の柱としました「住んでよかったー活力あふれるまちをめざして」「将来に備えたー行財政改革の推進」「市民の期待に応えるー市役所づくり」の順に実施事業をまとめました。

安心安全のまちづくりでは、防災対策として、市内に同報系防災無線を設置するための電波伝搬調査を実施しました。また、備蓄食品等の補充、災害発生時に必要となるバルーン型投光機、衛星携帯電話を購入し、防災活動に必要な資器材の充実に努めました。耐震化事業は、木造住宅耐震診断、耐震改修補助制度を引き続き継続し、公共施設では、東部保育園の耐震補強等工事、西部保育園の耐震補強工事のための設計業務を実施しました。

浸水対策では、鈴井門前用排水路の本町門前地内の改修工事に着手しました。五条川の護岸の一部には、防災機能を持たせたベンチを平成23年度に続き、上流部で設置しました。また、家屋への浸水被害を防ぐ対策として、ブロック積み工事など

も対象とする住宅嵩上げ補助制度の拡大により、利用者の浸水防止に効果がありました。

消防・救急では、消防救急無線のデジタル化の共同整備、通信指令業務の共同運用を柱とする4市2一部事務組合の消防指令センターの設置に関する協定に基づき、平成28年度の供用開始に向けて、基本設計を実施しました。また、各小学校の6年生で、少年消防クラブを組織し、消防学校の体験入校等を通じて、防火・防災意識の啓発、高揚を図るよう努めました。

交通安全対策では、通学路の一部をカラー塗装し、歩行者の利用区域を明示する工事は、平成23年度に引き続き実施し、平成24年度で全校区を完了しました。防犯、交通安全対策事業は、防犯灯、カーブミラー等の新設、維持管理とともに、交通安全教室、防犯啓発などの事業にも江南警察署をはじめとする関係機関や多くの市民の協力を得て取り組みました。

住環境の整備では、住生活環境の向上や地元経済の活性化を目的に住宅リフォーム促進事業補助金を創設しました。幹線道路として整備を進めています北島藤島線については、名鉄犬山線跨線橋の本体工事に着手しました。生活道路では、引き続き、側溝の改良、舗装の整備に努めました。環境問題では、平成23年度に着手しました環境基本計画の策定を完了し、平成25年度を目標に五条川自然再生整備等基本計画の見直しに着手しました。また、平成23年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、下り松公園の便所と出入り口・園路の改修工事を実施しました。その他、公共下水道事業の五条川右岸処理区は、大地町・稲荷町・鈴井町・西市町の約8haで面整備工事を実施し、下本町、西市町の一部を供用開始しました。

少子高齢化社会の対応など時代変化への対応では、通院にかかる子ども医療費助成の対象者を小学6年生までを中学3年生までに拡大しました。障害者医療費助成についても一部2分の1であったものを全額に拡大しました。予防接種事業につきましては、ポリオの接種方法や回数等の変更がありましたが、医師会等の協力を得て、適切に対応することができました。脳ドック等検査の助成事業は、国民健康保険被保険者に加え、後期高齢者医療被保険者にも対象を拡大して実施しました。4月に開設した民間保育所に対しては、運営費を支弁し、一時保育事業を委託、延長保育促進事業費補助金を交付しました。障害者福祉では、第4期となります障害者計画を策定しました。また、子育て支援センター利用者の利便性の向上のため、市民プラザにエレベーターを設置しました。その他、高齢者生きがい事業の一つとして開催しています金婚式の祝賀会は、ダイヤモンド婚式と合同で開催しました。敬老会は、参加対象者の増加に対応するため午前、午後で開催する2部制に変更しました。

うるおいのあるまちづくりでは、公益的な市民活動の自立的発展を促進するため、市民活動助成金制度を創設しました。学校教育では、中学校に重点教科指導のための臨時講師を配置し、学力向上に努めました。小学校では、学級運営補助のための臨時講師や特別支援教育支援員を増員し、子どもの教育環境整備に努めました。また、施設の利便性を向上させることを目的に、月曜日を閉館としています図書館について、小中学校の夏休み期間中の月曜日を臨時に開館し、総合体育文化センターの駐車場を拡張する整備工事を実施しました。

地元産業の発展では、岩倉市の魅力、知名度を向上させるため、愛知県の緊急雇用創出事業基金事業費補助金を活用して、岩倉市PR大使に任命した「い〜わくん」のキャラバン隊を編成し、小中学校や保育園などの訪問やソーシャルメディアを活用した情報発信を行いました。また、日本のさくら名所百選に選ばれている五条川の桜並木などの観光資源をPRする看板を、電車や道路から見える場所に設置しました。

行財政改革の推進としては、新たな行政改革の取組として策定しました、岩倉市行政経営プランと岩倉市行政経営プラン行動計画について、23年度実績、24年度の計画に対する推進委員会の意見をいただき、行動計画の実行に生かしました。

民間委託事業では、一般廃棄物収集運搬業務の委託を、3コースから4コースに増やしました。また、平成23年度に設立された愛知県地方税滞納整理機構には、引き続き、職員1人を派遣しました。自治基本条例の策定に向けて、4月に岩倉市自治基本条例検討委員会を設置しました。10月には、自治基本条例シンポジウムを開催するなど、議論を進め、12月定例会の議決を経て条例を制定しました。条例では、市民・議会・執行機関の役割を明らかにし、市民を主体とした自治の運営の基本的なあり方など、協働によるまちづくりを推進するための基本的なルールを定めることができました。

市民の期待に応える市役所づくりとして、市役所1階の窓口用発券機を更新し、利用者が待ち人数も確認できるシステムに変更しました。この改修に併せて、窓口の仕切りパネルの設置と各窓口をカラー表示にするなど、より人にやさしい市役所の実現に努めました。

公共交通のあり方について、総合的な交通対策を検討し、コンパクトシティの魅力向上に繋げていくため、公共交通等の利用の実態調査を行いました。

このように市民が希望を持てる市政運営を推進していくとともに、「住んでよかった」「住みたくなる」魅力ある岩倉を目指して各種事業を実施してきました。

財政指標については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、健全

化指標の算定を行いました。各指標とも財政の健全性を示す判断基準の適正範囲内となり、平成 23 年度と比較すると、実質公債費比率、将来負担比率は、公債費償還額、地方債残高の減少などで、改善する結果になりました。公共下水道事業についても資金不足比率を算定しましたが、資金不足は生じませんでした。その他の主な財政指標である経常収支比率は、平成 23 年度より 1.7 ポイント下回り 83.8% となりました。分子にあたる経常経費充当一般財源のうち、扶助費・物件費充当額は増加となったものの、人件費・公債費・補助費等充当額が減少する一方、経常一般財源、臨時財政対策債の借り入れともに増となったことで、分母にあたる額が大きく増加したことによるものです。財政力指数は、平成 23 年度よりわずかに下回りましたが、表示単位では同率の 0.77 となりました。地方交付税の制度改正等による基準財政需要額及び税収の減少による基準財政収入額がともに減少したことが、その要因となっています。

平成 24 年度は、市街化調整区域への企業の進出もあり、法人市民税は 4 年ぶりに 4 億円を超過しましたが、今後も同じように増加していくとは考えにくい状況にあります。人口は、横ばいとなっていますが、生産年齢人口は、減少を続けており、個人市民税の大きな増加も見込みにくい状況です。一方で、経済状況の好転判断から地方交付税総額の減額、権限移譲、税制改革等の行方に留意する必要があります。

大規模事業としては、北島藤島線の名鉄犬山線の跨線橋工事、学校給食センターの更新事業を実施しています。また、組合、共同事業としては、小牧岩倉衛生組合の施設更新、消防救急無線のデジタル化及び消防指令センターの共同運用事業等の負担金の増加が見込まれます。さらに、公共施設、用排水路、下水道管等のインフラの維持管理、更新費用ともに増加傾向にあります。

今後も市の債務だけでなく、一部事務組合の債務等、いわゆる準元利償還金の増加にも留意して、将来の岩倉を担う世代に、安易に負担を強いることのないような財政運営に努めなければならないと考えます。



## ○歳入

(単位：千円、%)

会計別	平成23年度	平成24年度	増減額	増減率	
一般会計	14,008,246	13,645,453	△ 362,793	△ 2.6	
特別会計	国民健康保険	4,902,004	4,749,741	△ 152,263	△ 3.1
	土地取得	94,372	37,745	△ 56,627	△ 60.0
	学校給食費	172,151	169,137	△ 3,014	△ 1.8
	公共下水道事業	1,275,943	1,188,821	△ 87,122	△ 6.8
	介護保険	2,146,581	2,304,631	158,050	7.4
	後期高齢者医療	412,302	454,362	42,060	10.2
	小計	9,003,353	8,904,437	△ 98,916	△ 1.1
合計	23,011,599	22,549,890	△ 461,709	△ 2.0	

## ○歳出

(単位：千円、%)

会計別	平成23年度	平成24年度	増減額	増減率	
一般会計	13,292,661	12,796,680	△ 495,981	△ 3.7	
特別会計	国民健康保険	4,639,328	4,615,635	△ 23,693	△ 0.5
	土地取得	94,372	37,745	△ 56,627	△ 60.0
	学校給食費	171,660	169,050	△ 2,610	△ 1.5
	公共下水道事業	1,246,556	1,170,287	△ 76,269	△ 6.1
	介護保険	2,092,568	2,263,611	171,043	8.2
	後期高齢者医療	411,500	447,017	35,517	8.6
	小計	8,655,984	8,703,345	47,361	0.5
合計	21,948,645	21,500,025	△ 448,620	△ 2.0	

## 第2 一般会計決算

平成24年度一般会計決算額は、歳入総額136億4,545万3千円(23年度比2.6%減)、歳出総額127億9,668万円(3.7%減)となり、歳入歳出差引額は8億4,877万3千円となりました。この額から翌年度へ繰越すべき財源3,555万3千円を差し引いた実質収支額は、8億1,322万円となり、平成23年度の実質収支額7億1,558万5千円と比較する単年度収支では9,763万5千円の黒字となりました。

歳入では、市税、地方交付税等が増収となり、地方譲与税、地方特例交付金、国庫支出金等が減収となりました。

市税は、総額で62億8,077万5千円(1.0%増)となりました。その内訳では、個人市民税の課税対象者は減少しましたが、市民税の総所得金額が増加し、26億5,154万7千円(2.8%増)、また、法人市民税は、法人数の増加、収益により増減する法人税割の増加により4億292万4千円(17.3%増)と平成20年度以来、4年ぶりに4億円を超えることとなりました。また、軽自動車税5,708万6千円(0.1%増)、たばこ税2億7,518万1千円(1.1%増)といずれも増収となりました。また、平成24年度は固定資産の評価替えの年に当たり、固定資産税24億3,146万6千円(2.4%減)、都市計画税4億6,257万1千円(2.7%減)と減収となりました。

地方譲与税は、自動車重量税の改正等が反映され、自動車重量譲与税が減となったため、1億2,226万1千円(6.5%減)となりました。また、税制改正で自動車取得税の減税が重点化されたこともあり、自動車取得税交付金が増加、配当割・株式等譲渡所得割交付金は、微増でしたが、利子割・地方消費税交付金が増減となり、増加が抑えられ、これらの交付金の総額は、5億3,069万4千円(2.6%増)となりました。

地方特例交付金は、税制改正、制度変更等により児童手当の地方負担増加分、自動車取得税の減税による減収補てんが換算されなくなったため、住宅借入金等特別税額控除による減収補てん措置分のみで、1,969万9千円(71.6%減)と大きく減額となりました。

地方交付税は、普通交付税では、基準財政需要額、基準財政収入額が、ともに減少しましたが、収入額の減少幅が大きく、14億5,632万5千円(1.6%増)となりました。また、特別交付税は2億3,309万1千円(2.4%減)となり、全体では、16億8,941万6千円(1.0%増)となりました。

国庫支出金は、15億6,609万3千円(12.3%減)、県支出金は、7億4,005万4千円(0.3%増)となりました。国庫支出金の減収の主な要因は、利用者の増加により障害者自立支援給付費等負担金・医療給付費負担金が合わせて3,558万3千円の増、民間保育所への運営委託にかかる保育所運営費負担金が1,913万2千円の増となったものの、税制改正とともに制度変更のあった平成24年度からの児童手当及び

平成 23 年度までの子ども手当の交付金の合計額が平成 23 年度より 1 億 5,418 万円の減になったこと、小中学校の耐震化等工事の実施に対する安全・安心な学校づくり交付金 1 億 2,415 万 7 千円が皆減となったことで大きく減となったものです。県支出金では、国民健康保険税の軽減割合を拡大したことで保険基盤安定負担金が増、国庫と逆に児童手当交付金、衆議院議員総選挙が執行されたことによる選挙に対する委託金等、大幅に増額となったものがある一方で、民間保育所整備にかかる民生費補助金、ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金の皆減、緊急雇用創出事業基金事業費補助金の大幅な減額等があり、前年度の決算額と同程度となりました。

市債は、臨時財政対策債を 8 億 5,410 万円 (9.9%増) 借り入れましたが、建設地方債を北島藤島線街路改良事業の 4,300 万円に抑えたことにより、全体としては、平成 23 年度決算額 (9 億 5,530 万円) を下回る 8 億 9,710 万円 (6.1%減) となりました。

次に、歳出額を性質別に見てみますと、人件費は、議員共済費の公費負担の減少、職員の異動による減員等により、27 億 5,520 万 7 千円 (1.9%減) と減少となりました。扶助費は、児童手当の制度変更等により大きく減となりましたが、子ども医療費助成の拡大、障害者自立支援給付費の増加、民間保育所への運営委託料等、減額を上回る増加により 28 億 9,087 万 4 千円 (1.5%増) となりました。公債費は、13 億 2,209 万 8 千円 (1.6%減) と減少したことから、義務的経費の合計は 69 億 6,817 万 9 千円 (0.5%減) となりましたが、歳出決算に占める構成比は 54.5%となり、平成 23 年度より 1.8 ポイントの増となりました。

投資的経費である普通建設事業費は、7 億 738 万 8 千円 (30.8%減) と大幅な減少となりました。その要因は、北島藤島線の五条川橋梁新設工事、小・中学校校舎耐震補強工事、民間保育所整備事業補助の完了による減額によるものです。主な事業としては、北島藤島線街路改良事業、水門等遠隔操作装置改修工事、下り松公園便所等改修工事、市民プラザエレベーター設置工事などを行いました。

その他の経費では、物件費は、行政情報処理システム更新業務、地番図・家屋位置図デジタル化業務、一般廃棄物収集運搬業務の委託料の増加等により 16 億 8,636 万 9 千円 (5.0%増) となりました。また、補助費等は、小牧岩倉衛生組合負担金が大きく減少したこと等により 8 億 6,108 万 1 千円 (5.0%減) となりました。積立金は、公共施設整備基金を設置し新たに積み立てを始めましたが、財政調整基金、減債基金への積立額が大きく減少し、5 億 8,880 万 7 千円 (29.6%減) と大幅な減となりました。繰出金は、公共下水道事業へは、建設事業費の減少もあり減額となりましたが、その他繰出分の増額による国民健康保険への繰出金が大きく増額となり、介護保険、後期高齢者医療は、利用者の増加に伴う増額があり、合計では、15 億 9,086 万 7 千円 (5.0%増) となりました。

## ○歳入決算の状況

(単位:決算額・一般財源は千円、構成比・増減率は%)

区 分	23年度			24年度				
	決算額	構成比	一般財源	決算額	構成比	増減	増減率	一般財源
1 市税	6,219,389	44.4	6,219,389	6,280,775	46.0	61,386	1.0	6,280,775
2 地方譲与税	130,694	0.9	130,694	122,261	0.9	△8,433	△6.5	122,261
3 利子割交付金	24,585	0.2	24,585	20,199	0.2	△4,386	△17.8	20,199
4 配当割交付金	17,091	0.1	17,091	18,623	0.1	1,532	9.0	18,623
5 株式等譲渡所得割交付金	4,054	0.0	4,054	4,363	0.0	309	7.6	4,363
6 地方消費税交付金	417,946	3.0	417,946	416,104	3.0	△1,842	△0.4	416,104
7 自動車取得税交付金	53,319	0.4	53,319	71,405	0.5	18,086	33.9	71,405
8 地方特例交付金	69,372	0.5	69,372	19,699	0.1	△49,673	△71.6	19,699
9 地方交付税	1,672,061	11.9	1,672,061	1,689,416	12.4	17,355	1.0	1,689,416
10 交通安全対策特別交付金	8,133	0.1	8,133	8,129	0.1	△4	0.0	8,129
11 分担金及び負担金	153,642	1.1	0	142,984	1.0	△10,658	△6.9	0
12 使用料及び手数料	88,820	0.6	0	89,904	0.7	1,084	1.2	0
13 国庫支出金	1,786,001	12.8	14,480	1,566,093	11.5	△219,908	△12.3	0
14 県支出金	737,572	5.3	994	740,054	5.4	2,482	0.3	795
15 財産収入	38,393	0.3	33,865	8,125	0.1	△30,268	△78.8	2,680
16 寄附金	2,586	0.0	2,586	464	0.0	△2,122	△82.1	0
17 繰入金	335,444	2.4	23,186	376,977	2.8	41,533	12.4	21,473
18 繰越金	873,708	6.2	873,708	715,586	5.2	△158,122	△18.1	715,586
19 諸収入	420,136	3.0	115,707	457,192	3.4	37,056	8.8	146,008
20 市債	955,300	6.8	777,300	897,100	6.6	△58,200	△6.1	854,100
計	14,008,246	100.0	10,458,470	13,645,453	100.0	△ 362,793	△ 2.6	10,391,616

## ○歳出決算の状況(性質別分類)

(単位:決算額・一般財源は千円、構成比・増減率は%)

区 分	23年度			24年度				
	決算額	構成比	一般財源	決算額	構成比	増減	増減率	一般財源
人 件 費	2,808,964	21.2	2,557,451	2,755,207	21.6	△53,757	△1.9	2,522,674
扶 助 費	2,846,867	21.4	983,512	2,890,874	22.6	44,007	1.5	1,044,209
公 債 費	1,344,085	10.1	1,044,085	1,322,098	10.3	△21,987	△1.6	972,098
小 計	6,999,916	52.7	4,585,048	6,968,179	54.5	△31,737	△0.5	4,538,981
物 件 費	1,605,772	12.1	1,329,349	1,686,369	13.2	80,597	5.0	1,408,603
維 持 補 修 費	244,939	1.8	213,718	233,989	1.8	△10,950	△4.5	209,901
補 助 費 等	906,450	6.8	875,396	861,081	6.7	△45,369	△5.0	822,585
積 立 金	836,176	6.3	831,331	588,807	4.6	△247,369	△29.6	581,234
投資及び出資金 ・貸付金	161,000	1.2	0	160,000	1.3	△1,000	△0.6	0
繰 出 金	1,515,581	11.4	1,402,068	1,590,867	12.4	75,286	5.0	1,461,059
小 計	5,269,918	39.6	4,651,862	5,121,113	40.0	△148,805	△2.8	4,483,382
普通建設事業費	1,022,827	7.7	505,975	707,388	5.5	△315,439	△30.8	520,480
補助事業	409,322	3.1	76,480	142,320	1.1	△267,002	△65.2	26,810
単独事業	613,505	4.6	429,495	565,068	4.4	△48,437	△7.9	493,670
合 計	13,292,661	100.0	9,742,885	12,796,680	100.0	△495,981	△3.7	9,542,843

## ○一般財源等及び財政指標の推移

(単位：千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
市 税	6,749,001 (4.5)	6,389,239 (△5.3)	6,212,420 (△2.8)	6,219,389 (0.1)	6,280,775 (1.0)
地 方 交 付 税	1,126,800 (△2.4)	1,033,524 (△8.3)	1,502,101 (45.3)	1,672,061 (11.3)	1,689,416 (1.0)
市税及び地方交付税の合計額	7,875,801 (3.4)	7,422,763 (△5.8)	7,714,521 (3.9)	7,891,450 (2.3)	7,970,191 (1.0)
一 般 財 源 総 額	9,996,252 (3.5)	10,303,356 (3.1)	10,221,135 (△0.8)	10,458,470 (2.3)	10,391,616 (△0.6)
義務的経費に充当した一般財源	4,630,323 (△4.0)	4,960,994 (7.1)	4,533,469 (△8.6)	4,585,048 (1.1)	4,538,981 (△1.0)
公債費比率(%)	13.3	12.7	11.3	10.3	9.7
経常収支比率(%)	87.8	90.0	82.4	85.5	83.8
財 政 力 指 数	0.86 [0.84]	0.87 [0.86]	0.80 [0.84]	0.77 [0.81]	0.77 [0.78]

※ ( ) 書きは対前年度比増減率(%)を記載。

※財政力指数の [ ] 書きは3か年の平均を記載。

## ○健全化判断比率の状況

(単位：%)

区 分		22年度	23年度	24年度
実質赤字比率	算 定 結 果	— (△9.19)	— (△8.32)	— (△9.43)
	早期健全化基準	13.58	13.60	13.60
	財政再生基準	20.00		
連結実質赤字比率	算 定 結 果	— (△18.86)	— (△18.63)	— (△18.85)
	早期健全化基準	18.58	18.60	18.60
	財政再生基準	35.00	30.00	30.00
実質公債費比率	算 定 結 果	9.2	8.0	7.0
	早期健全化基準	25.0		
	財政再生基準	35.0		
将来負担比率	算 定 結 果	56.6	45.3	37.5
	早期健全化基準	350.0		
	財政再生基準	—		

※実質公債費比率は3か年の平均値を記載。

※実質赤字比率、連結実質赤字比率について、黒字の場合は表示を要しないが参考のため算定結果を ( ) 書きで記載。

# 1 議会費

款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費	
事業名	事務管理費（議会費）				担当課	議会事務局		
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
13,136,000 円		12,219,714 円		93.0%	256 円	一般財源 256 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	15,550 円	12,204,164 円		

岩倉市議会基本条例第4条第1号に掲げる公正性、透明性等を確保し、市民に信頼される開かれた議会を目指すため議会広報特別委員会を設置し、「市議会だより（議会広報紙）」を発行しました。

平成24年度は「議会基本条例の検証結果」、「議案等に対する各議員の賛否」、「議会報告会の記録」等の情報を掲載し、議会の活動状況を市民に周知しました。

「市議会だより」の発行状況については、次表のとおりです。

## ○「市議会だより」の発行状況

発刊	内容及び事業費
年5回 広報紙と同時配布 106,500部	定例会及び臨時会に提出された議案、一般質問、請願、陳情等の概要説明、行政視察の報告、議会基本条例の検証結果、議案等に対する各議員の賛否及び議会報告会の記録等を掲載 1,388,416円

事業の成果としては、議会での経過、議員の活動を市民に伝えることができました。

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費
事業名	議員活動費			担当課	議会事務局
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
6,619,000円	5,309,921円	80.2%	111円	一般財源 111円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 5,309,921円

### 1 行政視察

総務・産業建設、厚生・文教の各常任委員会、議会改革特別委員会が行政視察を行いました。行政視察の状況については、次表のとおりです。

#### ○行政視察の状況

委員会名	視察先	視察内容	視察日
総務・産業建設 常任委員会	佐賀県武雄市	フェイスブックの活用について	10月17日
	福岡県那珂川町	まちづくり住民参画条例について	10月18日
	福岡県大野城市	・パートナーシップ活動支援について ・NPO法人共働のまち大野城東コミ 買い物代行「ごきげんお届け便」について	10月19日
厚生・文教常任 委員会	東京都杉並区	・不登校の子どもの居場所としての図書館 について ・「あかちゃんタイム」について	10月23日
	東京都港区	高齢者の「見守り事業」について	10月24日
	東京都中野区	エコポイント、街路灯のLED化について	10月24日
	静岡県富士市	段ボールコンポストによる生ごみ減量について	10月25日
議会改革特別 委員会	田原市	議会による行政評価について	11月1日

事業の成果としては、先進自治体を視察し新たなまちづくりや行政課題に対する取り組み方などのノウハウを得ることができました。

### 2 議会改革

市民に信頼される開かれた議会を目指して、議会報告会を3回開催しました。

岩倉市議会基本条例第11条に基づき、平成23年度の政務調査費及び平成24年6月定例会から委員会の会議録をホームページに掲載しました。

事業の成果としては、議会基本条例に基づく議会改革が推進され、市民の信託に応える公平、公正、透明な開かれた議会運営ができました。

### 3 市議会会議録検索システム

市議会の会議録（平成8年度分から）を、インターネットを利用して閲覧することができます。年別、文言等により検索を行うことで合理的に閲覧することができ、平成24年度における実績として、アクセス回数は2,345回、検索件数は6,795件となっています。

事業の成果としては、市民に議会の経過及び結果を詳細かつ正確に周知し、市政について関心を持ってもらうことができました。



## 2 総務費

款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
事業名	事務管理費（一般管理費）				担当課	行政課		
予算額	決算額		執行率		市民一人当たりの決算額			
21,480,000 円	19,433,295 円		90.5%		408 円	一般財源 402 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	268,035 円	19,165,260 円		
<p>1 情報公開及び個人情報保護関係</p> <p>情報公開条例に基づく公文書公開請求は 51 件あり、このうち、全部公開 17 件、一部非公開 27 件、非公開 7 件でした。公開決定に対する不服申立ては、1 件ありました。</p> <p>個人情報保護条例に基づく自己情報開示請求は 29 件あり、このうち、全部開示 15 件、一部開示 5 件、不開示 9 件でした。不開示決定に対する不服申立ては、1 件ありました。</p> <p>広報紙で情報公開制度及び個人情報保護制度について市民への周知を図るとともに、制度の運用状況を公表しました。</p> <p>2 行政改革関係</p> <p>岩倉市行政経営プラン及び同行動計画に基づく平成 23 年度実績及び平成 24 年度計画について、識見者、各種団体の代表者、市民等で構成される岩倉市行政経営プラン推進委員会に、評価していただきました。</p> <p>評価の結果については、議会へ報告するとともに、1 階情報サロン、広報紙及びホームページで公表しました。</p> <p>3 固定資産評価審査関係</p> <p>固定資産評価審査制度は、地方税法の規定に基づき、固定資産税の納税者が、固定資産課税台帳に登録された評価額に不服がある場合に、固定資産評価審査委員会に対して、審査の申出ができる制度です。</p> <p>平成 24 年度は、審査申出が 1 件あり、固定資産評価審査委員会において審査を行いました。</p>								

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業名	区公会堂建設費等補助事業			担当課	行政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
707,000 円	707,000 円	100.0%	15 円	一般財源	15 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 707,000 円

区で建設された公会堂について、施設の充実と区住民の福祉の増進のため、区公会堂建設費等補助金交付要綱に基づいて補助金を交付しました。

補助金の交付状況については、次表のとおりです。

○区公会堂建設費等補助金

補助対象区	事業費	補助率	補助金交付額	事業概要
北島町区	316,300 円	1/3	105,000 円	北島町公会堂テレビ買替え
西市町区	357,000 円	1/2	178,000 円	西市町公会堂トイレ改修工事
鈴井町区	473,650 円	1/3	157,000 円	鈴井町公民館テレビ等買替え
大地町区	535,500 円	1/2	267,000 円	大地町公会堂玄関先改修工事

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業名	行政区運営費			担当課	行政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
12,860,000円	12,617,830円	98.1%	265円	一般財源 265円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 12,617,830円

区や自治会などで管理されている施設や事業に必要な経費に対し、区育成補助金交付要綱に基づき補助金を交付しました。また、区掲示板設置費補助金交付要綱に基づき、下本町区の掲示板2基の設置に対して補助金を交付しました。

なお、岩倉市行政区域問題協議会の平成3年3月の答申に基づく岩倉駅西地区行政区の創設については、進展がありませんでしたが、引き続き、関係区長の意見を聴きながら問題解決に向けて努力していきます。

補助金の交付状況は、次表のとおりです。

○区育成補助金

補助対象区	申請世帯数	補助額	補助金交付額
大市場町区ほか29区	20,098世帯	1世帯150円	3,014,700円

○区掲示板設置費補助金

補助対象区	事業費	補助率	補助金交付額
下本町区	313,950円	1/3 (限度額100,000円)	100,000円
下本町区	239,400円	1/3	79,000円

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 人事管理費	
事業名	事務管理費（人事管理費）			担当課	秘書課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
86,725,000円	77,407,562円	89.3%	1,624円	一般財源 1,576円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	655,109円	0円	0円	0円	1,655,072円	75,097,381円

### 1 労働安全衛生関係

安全衛生委員会では、平成24年度安全衛生事業計画に基づき次の事業を実施しました。

- (1) 職員健康診断には、常勤職員160人、再任用職員4人、嘱託職員32人、パート職員247人が受診し、受診結果は、要指導が143人、要医療が30人でした。また、常勤職員は、共済組合から検査費用の一部助成のある人間ドックに202人が受診し、健康診断と人間ドックの検査結果を基に、産業医による健康相談を45人実施するなど職員の健康保持に努めました。
- (2) 安全衛生委員会による施設巡視（市内21施設）と産業医による職場巡視（学校給食センター、清掃事務所）を行いました。その結果、23件の指摘事項があり、各職場へ改善に向け指導しました。
- (3) B型肝炎の感染事故を予防するため、保健師や消防職員など131人を対象に抗体検査を実施し、抗体のなかった職員（16人）に対してワクチン接種を行いました。また、C型肝炎ウイルス検査についても、B型抗体検査と併せて対象者全員に実施した結果、感染者はいませんでした。この検査等により、B型肝炎・C型肝炎の感染対策を図ることができました。
- (4) ストレスや心の健康について理解と自らの心の健康状態を適切に把握し、予防と対応の仕方を身につけることを目的に管理職員を対象にメンタルヘルス研修を実施し、また、外部研修機関等で実施するメンタルヘルス研修に職員を派遣し、精神衛生の向上に努めました。精神的疾患による休職・病気休暇者は年々減少しており、平成24年度は4人でした。
- (5) 職員の健康を保持・増進し、職場の安全及び衛生を確保するため、労働安全衛生法に基づき、新規に該当者となった職員が安全衛生に関する講習を受講し、一層の公務災害等の防止に努めました。

### 2 外国人サポート関係

平成25年3月1日現在、市内には33カ国、約2,200人の外国人が居住しており、うち約60%がブラジル国籍の人です。この状況からポルトガル語の通訳ができるパート職員2人を雇用し、各課窓口での対応を始め、納税相談や保健センターでの乳幼児健診などの通訳を行うとともに、各種パンフレットなどの翻訳業務を行い、外国人居住者へ充実したサービスを提供することができました。

### 3 被災自治体への支援関係

東日本大震災による被災地への復旧・復興支援のため、愛知県市長会を通じて、宮城県牡鹿郡女川町へ技術職員1人を92日間派遣しました。

### 4 組織・機構関係

第4次岩倉市総合計画を着実に進め、新たな行政課題にも的確かつ柔軟に対応し、より効率的な行政サービスを提供することができる組織、より市民にわかりやすい組織とするため、組織・機構検討委員会を開催し、報告書を作成しました。

款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 人事管理費	
事業名	職員研修事業				担当課	秘書課		
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
4,200,000円		3,362,960円		80.1%	71円	一般財源 71円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	3,362,960円		

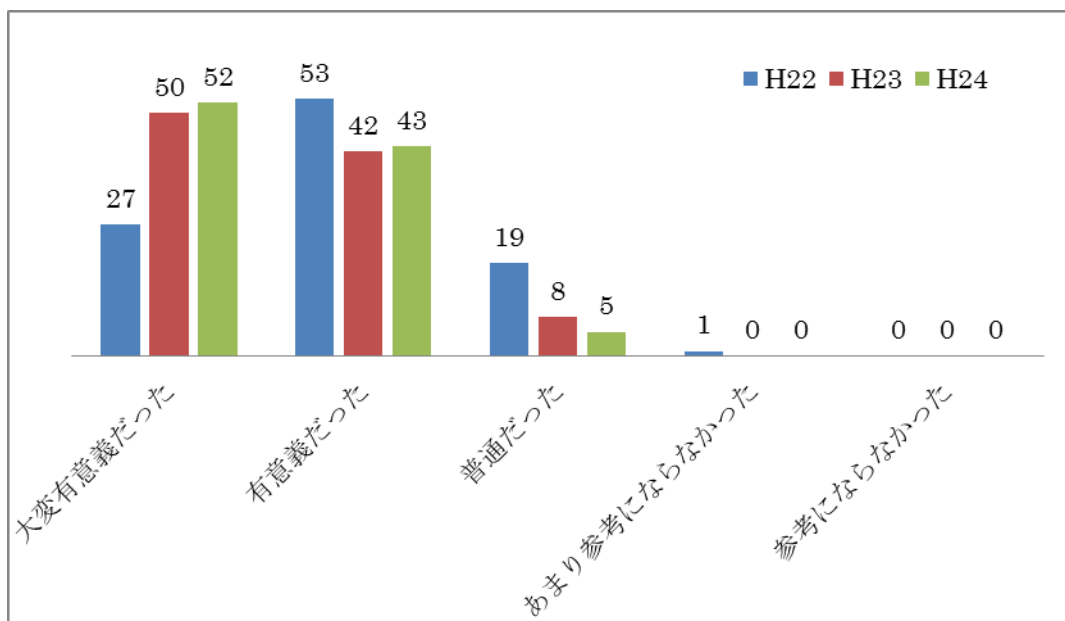
岩倉市職員研修計画に沿って、効率的、効果的な職員研修に努めました。特に、職員講演会は、東日本大震災で被災した宮城県岩沼市の職員2人を招き、「東日本大震災から学んだこと～これからの防災・危機管理&職員の心得」と題して実施しました。この講演により、改めて、復興に向け、全員が心を一つにした取組の必要性、大切さを学びました。また、体験談等を通して、これからの防災・危機管理、職員に求められることなどを大変わかりやすく講演いただき、職員に気づきや自覚を促し、意識の向上を図ることができました。

また、常に業務の「質」の向上を図ることができる組織づくりや積極的な発想・創意工夫ができる職員づくりなどを目指し、7月から11月までの5か月間、32チームが業務改善運動（i-リーグ）に取り組みました。取組の成果を職員全員で共有し、改善・改革意識の向上の連鎖を生み出すため、3月には、代表6チームによる発表会を実施し、109人の参観がありました。これらの取組により職員の意識改革及びスキルアップに繋がりました。

さらに、説明力向上研修、コミュニケーション研修、災害危機管理研修等を実施し、市民に信頼される職員の育成に努めました。

その他、次の時代を担うリーダーとなる職員を養成するため全国地域リーダー養成塾に職員1人を1年間通して派遣し、また、（公財）愛知県市町村振興協会研修センターや尾張五市二町研修協議会などが実施する各種研修にも職員を派遣し、専門的な知識及び技能を習得することができました。派遣研修受講後は、職場での発表や報告（職場研修）と研修受講報告書の提出を義務づけ、一層、研修効果を高めることができました。

■ 独自研修全体の総合評価 （単位：％）



部門別研修の状況については、次表のとおりです。

○部門別研修の状況

(単位：人)

区 分	研 修 名	受講者数	
独自研修	新規採用職員研修（前・後期など）	41	
	職場体験研修	8	
	市長と職員との懇談会	11	
	コミュニケーション研修	22	
	説明力向上研修	20	
	プレゼンテーション研修	16	
	法制執務研修	11	
	情報公開・個人情報保護研修	12	
	自己管理研修	13	
	職員講演会	76	
	パート職員等研修	14	
	安全衛生研修（メンタルヘルス研修）	22	
	普通救命講習会	102	
	災害危機管理研修	91	
	小計 843	業務改善運動（i-リーグ）	368
	担当課主催による研修（安全運転講習会）	16	
派遣研修	公益財団法人 愛知県市町村振興協会研修センター（26 コース）	54	
	尾張五市二町研修協議会（7 コース）	47	
	市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所	12	
	自治大学校	2	
	愛知県警察本部（不当要求防止責任者講習会）	10	
	愛知県消防学校	8	
	一般財団法人 地域活性化センター（全国地域リーダー養成塾）	1	
	小計 136	公益社団法人 愛知労働基準協会（安全衛生推進者養成講習）	1
		社会教育主事講習	1
合計		979	

款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	03 秘書費	
事業名		事務管理費(秘書費)			担当課		秘書課	
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
1,860,000円		1,511,051円		81.2%	32円		一般財源 32円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	1,511,051円		
<p>市制記念日の12月1日に市制41周年記念式典を開催し、岩倉市が民主的で健全な発展をするために、特に顕著な功労のあった19人(一般表彰)を表彰しました。</p> <p>式典において、春と秋の叙勲を受章された5人(春:瑞宝双光章(警察功労)、瑞宝単光章(警察功労)、瑞宝単光章(鉄道業務功労)、秋:旭日小綬章(地方自治功労)、瑞宝双光章(教育功労))を紹介し、記念品を贈りました。</p> <p>また、随時、市政の発展に貢献された4人と2団体に感謝状を交付しました。</p> <p>事業の成果としては、被表彰者を市民に周知し、市民とともにお祝いすることができました。</p>								

款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	03 秘書費	
事業名		平和祈念事業			担当課		秘書課	
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
117,000円		19,347円		16.5%	0円		一般財源 0円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	19,347円		
<p>市民の皆様へ平和事業に参加していただくことを目的に、6月15日から7月17日まで、市役所、市民プラザ、生涯学習センター及び総合体育文化センターに「平和コーナー」を開設しました。「平和コーナー」では、折り紙で平和の祈りを込めた鶴を折っていただき、持ち込みを含めた56,457羽の折鶴を、小中学生平和祈念派遣事業で長崎市へ派遣された児童・生徒に託し、長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典が行われた平和公園(折鶴の塔)に捧げました。</p> <p>8月1日から15日までの間、愛知県の戦争に関する資料館調査会と広島平和記念資料館より戦争や原爆に関する資料を借用し市役所の市民ギャラリーで展示を行い、750人の来場がありました。</p> <p>また、同時期に総合体育文化センターのふれあいホールにおいては、原爆パネル「原爆と人間」の展示を行いました。</p> <p>その他、語り部の会の会員により、第三児童館で「平和を考える会」を、市内3小学校で「戦争体験談を聞く会」を開催しました。</p> <p>事業の成果としては、年々戦争体験者が減っている中で、戦争の悲惨さを風化させることのないよう、次世代を担う子どもたちと市民に平和の尊さを伝えることができました。</p>								

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 企画費	
事業名	事務管理費（企画費）			担当課	企画財政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,630,000円	1,527,805円	93.7%	32円	一般財源 32円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	1,527,805円

今後の超高齢社会の到来や地球温暖化問題への対応、まちの賑わいづくりという観点から、本市の総合的な交通対策のあり方を検討していくため、市民の公共交通（鉄道、バス、タクシーなど）に対する考え方を把握することを目的に公共交通実態調査を実施しました。市内に在住の16歳以上の2,000人を対象に実施し、回答数は1,059人、回答率は52.95%でした。

この調査の「今後の交通施策について」の質問では、60%の人が行政も具体的な施策を講じていくべきだと答えています。

この結果を受けて、デマンド型乗合タクシーの実証運行に向けて事業を進めていくこととしました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 企画費	
事業名	友好交流事業			担当課	企画財政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
960,000円	643,880円	67.1%	14円	一般財源 12円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	86,000円	557,880円

友好交流市である福井県大野市との友好交流事業として、市民が大野市の歴史及び文化並びに豊かな自然と触れ合い、健康の増進や余暇活動の充実を図るために、大野市内の宿泊施設を利用する場合、宿泊費用の一部を助成する友好交流宿泊助成事業を引き続き実施しました。

宿泊助成の利用状況については、次表のとおりです。

○宿泊助成の利用状況

施設	利用件数	助成額(円)
国民宿舎 パークホテル九頭竜	14人	42,000
天狗岩ファミリーパーク ファミリーケビン	3棟	9,000
和泉前坂家族旅行村 ログケビン	6棟	12,000
大野市観光協会加盟施設	64人	192,000
九頭竜温泉 ホテルフレアール和泉	52人	156,000
	2棟	6,000
計	130人・11棟	417,000

また、市民が更に交流を深められるよう、10月27日の九頭竜紅葉まつりにシャトルバス2台を運行し、参加者は84人でした。岩倉桜まつりには大野市から2台のバスが運行され、87人の参加者を迎えました。

事業の成果としては、大野市の魅力に触れることを通して、市民の余暇活動の充実や大野市民との交流を図ることができました。



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 企画費
事業名	ふるさとづくり基金積立金			担当課	企画財政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,857,000円	1,803,036円	97.1%	38円	一般財源	0円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	1,803,036円
					一般財源 0円

ふるさとづくりを推進するための事業に資するための基金として、岩倉市ふるさとづくり基金を設置しています。ふるさとづくり基金積立金は、この基金に積み立てる金額を予算に計上するものです。

平成24年度は、基金運用から生じた収益として預金利子10万4,851円を積み立てました。また、ふるさとといわくら応援寄附金として169万8,185円を基金に積み立てるとともに、次表の事業に充当するため、133万482円を一般会計に繰り入れました。平成24年度末現在高は、3,206万6,626円となりました。

○基金からの繰入状況 (単位：円)

事業名	充当額
防災対策費	1,000,000
児童館運営事業費	100,000
地球温暖化対策推進事業	218,482
教育振興費（小学校費）	12,000

事業の成果としては、有利な基金運用等に努めることにより、今後のふるさとづくりのための重要事業の財源とすることができました。

ふるさとづくり基金の毎年度の出納閉鎖時（翌年5月31日現在）の基金総額等については、次表のとおりです。

○出納閉鎖時の基金総額等の状況 (単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
積立額	2,573	685	1,298	1,436	1,803
取崩額	325,000	94	621	1,077	1,330
基金総額	29,967	30,558	31,235	31,594	32,067

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 企画費
事業名	協働まちづくり推進事業			担当課	企画財政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
5,540,000円	4,619,300円	83.4%	97円	一般財源 62円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	1,680,000円	0円	0円	0円	2,939,300円

第4次総合計画のまちづくり戦略の一つである「より確かな市民参画・協働を推進する」を実現するため、次の事業を実施しました。

#### 1 岩倉市自治基本条例の策定

平成24年4月に市民委員10人と市職員10人で構成される岩倉市自治基本条例検討委員会を設置し、3つの部会に分かれ自治基本条例策定に向けて議論を進めました。また、自治基本条例の周知を図るため、平成24年10月20日に自治基本条例シンポジウムを開催しました。東京大学名誉教授大森彌氏による基調講演と四日市大学総合政策学部教授岩崎恭典氏をコーディネーターとしたパネルディスカッションも実施し、自治基本条例への理解を深める機会としました。平成24年12月議会の議決を経て条例を制定しました。市民・議会・執行機関の役割を明らかにし、市民を主体とした自治の運営の基本的なあり方など、協働によるまちづくりを推進するための基本的なルールを定めることができました。

#### 2 市民活動助成金

地域が抱える諸課題の解決を図り、市民の福祉向上やまちづくりに貢献するなど、市民活動団体が主体的に取り組むモデル的な事業に対して財政支援を行い、団体の活動の活性化や拡充を目的に市民活動助成金43万4,000円を交付しました。

助成金対象事業については、次表のとおりです。

#### ○助成事業実施状況

(単位：円)

事業名	団体名	助成金額
にっぽんど真ん中まつり参加	岩倉鳴子おどりの会五条川桜	100,000
OYG年末もちつき交流会	いわくらOYGクラブ	42,000
生ごみ堆肥利用による花苗づくり	わくわく会	150,000
夢をすてない 青春時代へタイムスリップ 歌声喫茶IN IWAKURA	岩倉生涯学習市民の会	48,000
アトスペースふう	NPO法人IRCジャパン	50,000
これから始めるランニング	ひと・さくら・まちづくり	12,000
やんちゃね★ライブ配信	やんちゃね★	32,000

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 企画費	
事業名	まちかどチャレンジステーション事業			担当課	企画財政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,298,000円	1,146,078円	88.3%	24円	一般財源	24円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	1,146,078円

公益的な活動をする市民活動団体の活動を促進するとともに、人の交流を促進することを目的として岩倉駅前に「まちかどチャレンジステーション」を設置しました。市民活動団体がイベントを開催する拠点として、また、桜まつりの時期は、観光パンフレットの配布や市民活動団体によるレンタサイクルの拠点として利用しました。

年間を通して、7団体が285日間利用しました。い〜わくんキャラバン隊の活動拠点であったり新たに企画された障害者の居場所づくりとして利用されたりするなど、市民活動団体の活動の活性化に寄与することができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 広報広聴費	
事業名	事務管理費（広報広聴費）			担当課	秘書課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
22,832,000円	19,791,477円	86.7%	415円	一般財源 387円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	1,350,000円	18,441,477円

### 1 広報紙

市民と行政を結ぶ重要な手段の一つである広報紙に、より親しみを持っていただけるような情報掲載に努めました。また、広報モニターから身近なまちの話題や行事等の写真の提供を受け広報紙に掲載しました。

企画記事としては、「消費トラブルに巻き込まれないために」「岩倉市内のこんな達人み～つけた♪」「岩倉市PR大使い～わくんの4コマ漫画」「健康講座」を掲載し、さまざまな分野での情報提供に努めました。

### 2 まちづくりカレンダー

まちづくりの合言葉である岩倉市民憲章の普及を図るとともに市民の暮らしに役立てていただくことを目的に、市政情報や行事を盛り込んだまちづくりカレンダーを作成しました。作成に当たっては、公募による市民8人で「岩倉市まちづくりカレンダー作成委員会」を設置して内容の検討を行い、「PR大使い～わくん」をテーマに、今までの活躍の紹介や、市の行事を紹介した内容としました。

なお、平成22、23年度に引き続き、まちづくりカレンダーを必要とする人に渡るように、広報紙にカレンダー引換券を入れ、市内の公共施設やスーパーなどでカレンダーと引き換えてもらうようにしました。今回は約8,700部のカレンダーが市民に渡りました。

### 3 広聴

岩倉市タウンミーティングは2回実施（1行政区、1ボランティア団体）し、69人の参加者と地域や団体の問題などについて対話を行いました。

また、市長と企業、公共団体等代表者懇談会も開催し、意見を交換しました。

市民から直接、意見や要望、提案をいただく「市民の声・私の提案」は、投書によるもの188件、ホームページからの投稿33件、Eメールによるもの8件、FAXによるもの1件の合計230件があり、いずれも関係課と連携をとり、市政への反映に努めました。

また、市民と行政の協働をより推進することを目的に行っている「いどばた広聴」は3回出向き、7件の意見や要望を伺い、市政への反映に努めました。

市民に直接、公共施設を見ていただいて、市政の状況を知ってもらおうと公共施設見学を3コース行い、41人に参加していただきました。

さらに、まちづくり出前講座を1回実施し、27人の参加者に市の業務内容等を理解していただきました。

### 4 情報サロン

市民にインターネットを気軽に体験していただくため、市役所1階ロビーの情報サロンにパソコン3台を設置し、利用していただくとともに、市の情報を提供しました。また、インターネット体験の利用者は延べ1,674人でした。

事業の成果としては、タウンミーティングや懇談会、市民の声・私の提案等でお聞きした要望や意見は市政に反映するとともに、公共施設見学、まちづくり出前講座については積極的な情報提供の場とすることができました。

款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 財政管理費	
事業名		事務管理費（財政管理費）			担当課		企画財政課	
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
395,000円		345,049円		87.4%	7円		一般財源 7円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	345,049円		

平成 24 年度は、年度末に行政情報系システムの更新が予定されていたことから、その一つである財務会計システムを更新しました。平成 25 年度当初予算編成では、新しい財務会計システムの導入に併せて、予算書及び予算説明書の内容の見直しを行いました。これまでの予算説明書では、事業ごとの歳出予算総額のみを表示していましたが、平成 25 年度からは、事業ごとに細々節の単位で予算額を表示することとしたため、各事業の内容をよりわかりやすく表すことができました。

また、新規及び主要事業については、事業の概要説明資料を別に作成し、予算書及び予算説明書とともに、市のホームページで公開しました。

決算附属資料である主要施策の成果報告書についても、市民一人当たりの決算額や財源内訳を様式に加えることにより、市民にとってよりわかりやすい報告書としました。

これらの取組により、市財政の透明性を高めることができました。

款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 財政管理費	
事業名		財政調整基金積立金			担当課		企画財政課	
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
54,946,000円		53,199,200円		96.8%	1,116円		一般財源 1,049円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	3,199,200円	50,000,000円		

市財政の各年度における財政調整に資するため岩倉市財政調整基金を設置しています。財政調整基金積立金は、この基金に積み立てる金額を予算に計上するものです。

平成 24 年度は、基金運用から生じた収益として、預金利子 319 万 9,200 円を積み立てたほか、今後の施設整備により増加が見込まれている小牧岩倉衛生組合負担金への対応として、当初予算の計上のおり 5,000 万円を積み立てました。

この結果、平成 24 年度末の財政調整基金の総額は、平成 23 年度末と比較して、5,319 万 9,200 円増加して、10 億 1,737 万 1,155 円となりました。

財政調整基金の毎年度の出納閉鎖時（翌年 5 月 31 日現在）の基金総額等については、次表のとおりです。

○出納閉鎖時の基金総額等の状況

（単位：千円）

区分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
積立額	153,117	53,333	52,636	252,498	53,199
取崩額	0	0	0	0	0
基金総額	605,705	659,038	711,674	964,172	1,017,371

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財政管理費	
事業名	減債基金積立金			担当課	企画財政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
352,453,000円	350,557,329円	99.5%	7,356円	一般財源 7,344円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	557,329円	350,000,000円

市債の償還に必要となる財源を確保し、将来にわたる健全な財政運営を行うための基金として岩倉市減債基金を設置しています。減債基金積立金は、この基金に積み立てる金額を予算に計上するものです。

平成24年度は、基金運用から生じた収益として、預金利子等55万7,329円を積み立てたほか、年度末の収支決算状況を考慮した上で、3億5,000万円を積み立てました。一方、公債費の償還財源として3億5,000万円を一般会計に繰り入れることで、他の事業への影響を抑えることができました。

平成24年度末の減債基金の総額は、平成23年度末と比較して、55万7,329円増加して、5億7,871万1,535円となりました。

減債基金の毎年度の出納閉鎖時（翌年5月31日現在）の基金総額等は、次表のとおりです。

○出納閉鎖時の基金総額等の状況

（単位：千円）

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
積立額	301,704	250,708	300,636	500,526	350,558
取崩額	350,000	250,000	300,000	300,000	350,000
基金総額	376,284	376,992	377,628	578,154	578,712

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 財産管理費	
事業名	庁舎施設管理費			担当課	行政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
137,481,000円	130,962,922円	95.3%	2,748円	一般財源 2,719円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	1,379,193円	129,583,729円

市民に親しまれる市役所として、来庁者への案内、庁舎管理を適切に行うため、維持管理・総合案内・庁舎清掃の業務を委託しました。

来庁者の利便性向上を図るとともにプライバシー保護を図るために、1階フロアの窓口案内システム機器更新に併せて、窓口カウンターの改修を行いました。

庁舎1階の余剰スペースを有効活用し、広告付き案内地図を設置することで、庁舎内、市内公共施設及び市内指定避難所の案内を表示し、来庁者の利便性向上に努めました。

庁舎内の室温については、岩倉市地球温暖化対策実行計画に基づき、夏季の冷房は28℃、冬季の暖房は19℃の適温化に努めました。また、岩倉市庁舎節電行動計画を策定し、節電の取組を進め、買電電力量を基準年度である平成22年度比6.77%の削減ができました。庁舎設備についても、定期点検並びに修繕等（冷温水発生機オーバーホール修繕等）を適切に実施し、庁舎機能に支障を及ぼさないように努めました。

庁舎北側駐車場の無断駐車、敷地内の自転車の無断駐車をなくすため、定期的に職員を配置して整理に努めました。

庁舎に設けた市民スペースは、市民のふれあいの場として、第2日曜日・祝日・年末年始を除く午前8時30分から午後7時まで市民に開放しました。また、夜間及び休日の庁舎管理のために庁舎管理員1人を配置して、閉庁日を除いた毎日、市民スペースの管理を行いました。

事業の成果としては、市民サービスの主要拠点である市役所の維持管理について、年間を通して適正な水準を保つことができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 財産管理費
事業名	本庁公用車管理事業			担当課	行政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
6,766,000円	6,329,119円	93.5%	133円	一般財源 133円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 6,329,119円

1 公用車の効率的かつ円滑な使用を図るため、24台を集中管理するとともに、点検、修理を適切に実施し、公務に影響を及ぼさないように努めました。  
行政課管理の公用車については、次表のとおりです。

○公用車の状況

(単位：台)

	区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
一般	ガソリン車 (3,000cc 以上)	2	2	2	2	2
	ガソリン車 (2,000cc 以上)	2	2	2	3	3
	ガソリン車 (1,000cc 以上)	8	9	8	9	9
	ガソリン車 ( 600cc 以上)	4	4	6	7	7
特殊	中型バス	1	1	1	1	1
	ダンプ	1	1	1	1	1
	電気自動車	1	1	1	1	1
	計	19	20	21	24	24

2 市民による自主的な公益的活動及び地域自治活動を支援するため、公用車の貸出制度を平成 24 年 8 月より開始しました。その結果、3 台の貸出を行いました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 財産管理費
事業名	公用車購入事業			担当課	行政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
2,529,000円	2,451,739円	96.9%	51円	一般財源 36円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	742,500円
					一般財源 1,709,239円

バッテリー性能の低下した電気自動車を更新しました。  
また、更新に当たっては、電気自動車購入補助金 (52,500 円) 及びクリーンエネルギー自動車等導入促進対策補助金 (690,000 円) の交付を受けました。



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 財産管理費	
事業名		公共施設整備基金積立金				担当課		企画財政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
120,000,000円		120,000,000円		100.0%	2,518円	一般財源 2,518円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	120,000,000円		
<p>岩倉市には、昭和40年代、50年代に建設した公共施設（小中学校や保育園等）が多く、適切な維持管理のため、今後、維持補修費や、必要に応じた建替え・統合に伴う費用が増大していくことが見込まれます。そこで、将来に向けた財政運営の適正化を図るため、平成25年3月、公共施設の建設、改修及び維持補修に充当するという目的を明確にした岩倉市公共施設整備基金を設置しました。公共施設整備基金積立金は、この基金に積み立てる金額を予算に計上するものです。平成24年度は、3月補正予算に計上した1億2,000万円を積み立てました。</p>								

款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 交通安全防犯推進費	
事業名		防犯灯管理事業				担当課		行政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
26,752,000円		26,186,791円		97.9%	549円	一般財源 542円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	350,000円	0円	0円	0円	0円	25,836,791円		
<p>市内の防犯灯3,131灯、道路照明灯333灯、尾北自然歩道水銀灯181灯の合計3,645灯を、岩倉市電気工事協力会に委託して良好な管理に努めました。区長や市民などからの通報等により、1,266灯の防犯灯等の修繕を実施しました。</p> <p>事業の成果としては、月平均、約106件の修繕等に対し迅速な対応を行い、安心安全のまちづくりの推進を図ることができました。</p>								

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全防犯推進費	
事業名	放置自転車対策事業			担当課	行政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
10,228,000円	9,860,746円	96.4%	207円	一般財源 204円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	119,500円	9,741,246円

岩倉市自転車等の放置の防止に関する条例に基づき、指導、警告、指定区域の放置自転車等の撤去、返還業務を実施し、自転車駐車場の整理の実施により交通の円滑化や良好な生活環境の保全に努めました。

実施状況については、次表のとおりです。

○放置自転車等の撤去及び返還台数の状況

(単位：台)

年度	撤去台数			返還台数							廃棄 処分 自転車
				有償		免除		計			
	自転車	原付	計	自転車	原付	自転車	原付	自転車	原付	計	
20年度	801	8	809	297	6	104	0	401	6	407	581
21年度	624	2	626	275	1	66	0	341	1	342	608
22年度	470	7	477	214	7	52	0	266	7	273	410
23年度	508	7	515	79	3	158	1	237	4	241	361
24年度	615	14	629	109	7	230	4	339	11	350	319

事業の成果としては、長期放置自転車を含め、自転車駐車場の整理により、限られた自転車駐車スペースの確保が図られました。また、放置自転車等の撤去により、良好な生活環境の保全を図ることができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全防犯推進費
事業名		交通安全事業		担当課	行政課
予算額		決算額		執行率	
8,435,000円		8,121,857円		96.3%	
				市民一人当たりの決算額	
				170円	
				一般財源 170円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源
					8,121,857円

岩倉市交通安全推進協議会を中心に各種団体の協力を得て、交通安全街頭指導、交通安全啓発活動、各種交通安全教室等を実施し、市民に交通事故防止と交通安全意識の高揚を呼びかけました。

市内では平成24年中に1件の交通死亡事故が発生し、1人が亡くなりました。交通事故発生件数は、平成23年に比較して人身が16件の減少、物損が95件の増加となりました。悲惨な交通事故が1件でも少なくなるよう、引き続き啓発活動を強化していきます。

交通安全教室実施状況及び交通事故発生状況については、次表のとおりです。

○交通安全教室開催状況

区分	対象者	開催回数(回)	参加延人数(人)	実施内容
幼稚園・保育園	幼児	15	1,503	講話・映画・実地訓練
小学校	児童	4	1,000	講話・映画・実地訓練
交通安全母の会	母親	1	55	講話・映画
老人クラブ連合会	高齢者	1	120	講話・実地訓練・シミュレーターによる訓練
一般	市職員	1	16	講話・適性検査・実地訓練
計		22	2,694	

○交通事故発生状況

区分	23年		24年		増減		
	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)	
人身	死亡	3	4	1	1	△2	△3
	重傷	9	10	7	7	△2	△3
	軽傷	234	303	222	253	△12	△50
計	246	317	230	261	△16	△56	
物損	973	—	1,068	—	95	—	

事業の成果としては、交通安全母の会、幼稚園、保育園、老人クラブ連合会等を対象に、交通安全教室や街頭啓発を実施したことにより、子どもからお年寄りまで幅広く交通安全意識の向上を図ることができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全防犯推進費
事業名	防犯灯設置事業			担当課	行政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,880,000円	1,879,500円	99.9%	39円	一般財源	39円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	25,000円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 1,854,500円

各区の要望に基づき、暗く、危険な箇所には29灯の防犯灯を設置しました。平成24年中の市内の犯罪発生件数は、731件で平成23年と比較して109件減少しましたが、引き続き安心安全のまちづくりに向けて、適切な場所への防犯灯設置を行ってまいります。

防犯灯設置状況については、次表のとおりです。

○防犯灯の設置状況

(単位：灯)

年度	設置数	年度末総数
20年度	46	2,995
21年度	39	3,034
22年度	37	3,071
23年度	33	3,104
24年度	29	3,131

事業の成果としては、防犯灯設置により危険な箇所を減少させ、安心安全のまちづくりに寄与することができました。

款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 交通安全防犯推進費		
事業名		防犯推進事業			担当課		行政課		
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額				
5,360,000円		4,678,362円		87.3%	98円		一般財源 98円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源			
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	4,678,362円			

安心安全のまちづくりを推進するため、防犯、青少年健全育成など多岐にわたる市民の安全に関する問題に対し、警察、子ども・高齢者、学校・地域を代表する諸団体が構成する岩倉市防犯ネットワーク会議による幅広い情報の交換や共有化を図り、犯罪のないまちづくりの一層の推進に努めました。また、地域安全パトロール隊活動の実施や、各種団体や江南警察署等の協力を得て、8月及び12月に犯罪撲滅活動を実施し、市民へ犯罪撲滅を呼びかけました。

さらに、犯罪防止と啓発のため、市内の犯罪発生場所を表示した街頭犯罪等抑止マップを市役所1階に掲示するとともに、いわくら市民ふれ愛まつりでも防犯コーナーを設け防犯グッズの紹介と犯罪防止の啓発を行いました。また、広報紙で車上狙い、部品狙いなどの窃盗犯への対策を紹介しました。

市内の犯罪発生件数については、次表のとおりです。

○犯罪の発生件数状況 (単位：件)

犯 罪	20年	21年	22年	23年	24年
凶悪犯（強盗など）	4	3	6	3	5
粗暴犯（暴行、恐喝など）	24	14	25	18	23
窃盗犯	902	989	754	675	570
知能犯（詐欺、横領など）	15	16	8	8	9
風俗犯（賭博、わいせつ）	5	4	4	3	5
その他（住居侵入、器物損壊など）	163	202	182	133	119
計	1,113	1,228	979	840	731

事業の成果としては、平成23年の犯罪発生件数と比較し109件減少させることができ、3年連続の減少となりました。市民をはじめ事業所等を含めた防犯活動を行っていただいたことにより、安心安全のまちづくりに寄与することができました。

款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 交通安全防犯推進費		
事業名		自転車駐車場防犯カメラ設置事業			担当課		行政課		
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額				
632,000円		630,000円		99.7%	13円		一般財源 13円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源			
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	630,000円			

市民が安心、安全に暮らすことができるよう、石仏駅西第2自転車駐車場に続き、石仏駅東自転車駐車場内に固定式防犯カメラを設置しました。

事業の成果としては、石仏駅西第2自転車駐車場においては、自転車盗の減少により、防犯カメラの設置効果が見られました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通災害共済費
事業名	交通災害共済費			担当課	市民窓口課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,476,000円	3,262,700円	93.9%	68円	一般財源 61円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	369,420円
					2,893,280円

年500円の会費で、交通災害の程度に応じ見舞金が支払われる制度を取扱っています。本市では、会費の取りまとめと見舞金の請求受付を行い、7市4町で構成する尾張市町交通災害共済組合で会費・見舞金の管理・運用・支給等を行っています。

会員募集は、前年度交通災害共済加入者には加入申込書を郵送し、未加入者に対してはチラシと広報紙等で加入を呼びかけました。また、障害のある人及び75歳以上の人5,215人に会費の助成を行いました。

事業の成果としては、12,624人の加入を得、129人に見舞金を支給しました。

加入状況及び見舞金支給状況については、次表のとおりです。

○加入状況 (単位：人)

区分	23年度	24年度	比較
一般加入者	8,225	7,409	△816
公費助成加入者	5,000	5,215	215
計	13,225	12,624	△601
年度末人口	47,993	47,658	△335
加入率(%)	27.6	26.5	

○見舞金支給状況 (単位：件)

等級	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	差額支給	減額支給	計	支給額計 (万円)
23年度	2	0	5	3	5	10	12	16	17	11	36	1	0	118	866
24年度	0	0	1	8	5	6	12	15	19	18	42	3	0	129	596
比較	△2	0	△4	5	0	△4	0	△1	2	7	6	2	0	11	△270

例：1級は死亡で見舞金150万円、11級は入院通院治療実日数が7日以下で見舞金2万円。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 公平委員会費
事業名	公平委員会費			担当課	行政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
187,000円	104,600円	55.9%	2円	一般財源	2円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 104,600円

公平委員会の会議は、年次休暇等の取得状況、公務災害・通勤災害発生状況、人事院勧告の内容等を議題に、4月25日及び10月17日に開催しました。また、4月25日に稲沢市で愛知県公平委員会連合会総会が、5月15日に大垣市で全国公平委員会連合会東海支部総会が、10月17日に新城市で愛知県公平委員会事務研究会がそれぞれ開催され、情報の収集、状況の把握をすることができました。

なお、不利益処分に関する不服申立てが平成25年1月17日付けで提出され、平成25年1月25日に受理し、審理を開始しました。勤務条件に関する措置の要求、苦情相談はありませんでした。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 市民相談費
事業名	市民相談費			担当課	秘書課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,895,000円	3,847,615円	98.8%	81円	一般財源	81円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 3,847,615円

平成24年度の市民相談件数は、919件あり、平成23年度に比べて16件減少しました。

一般相談の中で、サラリーマン金融や悪質商法なども含めた消費生活相談は62件ありましたが、弁護士相談料の一部を補助する「サラリーマン金融及び悪質商法の被害に関する相談料補助金」の利用はありませんでした。

市民相談の状況については、次表のとおりです。

○市民相談の状況

(単位：件)

相談名	件数	相談名	件数
一般相談	523	年金相談	127
人権相談	2	母子・寡婦就業相談	3
行政相談	22	身体障害者相談	2
登記相談	43	戦没者遺族相談	0
不動産相談	21	知的障害者相談	0
法律相談	132	心の相談電話	27
税務相談	17		
計			919

事業の成果としては、多種多様な相談に対して、一般相談、専門相談を通じて市民の不安の解消に寄与できました。特に多重債務については、消費生活相談員と協力して5件を愛知県弁護士会の無料相談につなぎ、その解決に寄与しました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	13 国際交流費
事業名	国際交流費			担当課	秘書課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
4,913,000円	4,680,289円	95.3%	98円	一般財源 98円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 4,680,289円
<p>平成24年5月まではアフリカのブルンジ共和国の女性を、6月からはカナダの男性を国際交流員として雇用しました。</p> <p>国際交流員は、国際交流活動等を行うため、中学校ではAET（英語指導助手）として英会話授業を行い、小学校及び児童館では母国の伝統文化などを通じた国際理解教育を行いました。さらに、中学生海外派遣事業に対してもサポートをしました。</p> <p>また、市民による国際交流を一層推進するため、岩倉市国際交流協会に事業補助を行いました。</p> <p>事業の成果としては、小中学生及び市民が、異文化に触れることや慣れ親しんだ文化を見つめ直す機会に繋がったと同時に、国際化の推進を図ることができました。</p>					

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 契約管理費																				
事業名	契約管理費			担当課	行政課																				
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額																						
97,000円	88,834円	91.6%	2円	一般財源 2円																					
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他																				
内訳	0円	0円	0円	0円	0円																				
					一般財源 88,834円																				
<p>インターネットで申請できる、あいち電子調達共同システムによる平成24・25年度分入札参加申請は、定時申請として4,280件、随時申請として新たに394件を受け付け、累計で4,674件となりました。</p> <p>電子入札件数は、平成23年度の78件に対し、平成24年度は105件であり、電子入札率は、平成23年度60.47%に対し、平成24年度は69.54%と、より一層の電子化の推進を図ることができました。平成25年度も引き続き電子入札への移行を進めていきます。</p> <p>入札件数の内訳については、次表のとおりです。</p> <p>○入札件数の状況 (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th colspan="2">入札件数</th> </tr> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事</td> <td>74 (43)</td> <td>88 (58)</td> </tr> <tr> <td>設計委託業務</td> <td>21 (21)</td> <td>26 (26)</td> </tr> <tr> <td>設計以外の委託業務</td> <td>12 (7)</td> <td>13 (10)</td> </tr> <tr> <td>物品</td> <td>22 (7)</td> <td>24 (11)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>129 (78)</td> <td>151 (105)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ ( ) は電子入札件数で内数</p>						種別	入札件数		23年度	24年度	工事	74 (43)	88 (58)	設計委託業務	21 (21)	26 (26)	設計以外の委託業務	12 (7)	13 (10)	物品	22 (7)	24 (11)	計	129 (78)	151 (105)
種別	入札件数																								
	23年度	24年度																							
工事	74 (43)	88 (58)																							
設計委託業務	21 (21)	26 (26)																							
設計以外の委託業務	12 (7)	13 (10)																							
物品	22 (7)	24 (11)																							
計	129 (78)	151 (105)																							



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 情報化管理費
事業名	電子情報システム維持管理事業			担当課	企画財政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
166,826,000円	165,986,061円	99.5%	3,483円	一般財源 3,466円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	774,941円	0円	0円	0円	18,560円
					一般財源 165,192,560円

岩倉市総合行政通信ネットワークに含まれる住民情報、行政情報及び地域情報の3つのネットワーク並びにそれ以外の個別ネットワークである住民基本台帳ネットワークを構成するシステム、機器等に係る事業です。

保守委託料と使用料及び賃借料については、3年、5年、6年の債務負担行為を行っています。

事業の成果として、行政情報系では、財務会計、人事給与、グループウェア等のシステムにより行政事務の迅速化、効率化が進んでいます。

住民情報系では、行政サービスの基礎である住民基本台帳に関連する業務、税等の業務に関し、迅速性、正確性の両面で多大な効果を上げ、特に総合窓口においては個々のシステムの横断的な連携により市民サービスの向上に寄与しています。

地域情報系では、発展するインターネットを積極的かつ安全に利用し、情報を素早く取得し、市民サービスにつなげることができます。

住民基本台帳ネットワークについては、機器等の管理を適正に行うことにより、国全体の同システムの安定的な運用に寄与し、市民サービスに貢献しています。

平成24年度は、主に行政情報システム及び情報機器の契約が年度末で満了となったため、その更新等に必要な経費を計上し、新しい行政情報システム等への更新を行い、平成25年4月からの安全で安定した情報システムの稼働に努めました。

○契約の状況

ネットワーク区分	対象	契約の種類	契約期間
行政情報	システム及びサーバ等の機器	賃貸借	平成19年4月1日～平成25年3月31日
	同上保守	委託	平成19年4月1日～平成25年3月31日
	人事給与管理システム及び機器	賃貸借	平成19年4月1日～平成25年3月31日
	同上保守	委託	平成19年4月1日～平成25年3月31日
旧住民情報	システム及びサーバ等の機器	賃貸借	平成19年4月1日～平成25年3月31日
	同上保守	委託	平成19年4月1日～平成25年3月31日
新住民情報	システム及びサーバ等の機器	賃貸借	平成24年1月1日～平成29年12月31日
	同上保守	委託	平成24年1月1日～平成29年12月31日
端末機器		賃貸借	平成19年4月1日～平成25年3月31日
		賃貸借	平成22年3月1日～平成25年2月28日
個別	住民基本台帳ネットワークシステム及び機器	賃貸借	平成20年4月1日～平成25年3月31日
	同上保守	委託	平成20年4月1日～平成25年3月31日

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 情報化管理費
事業名	電子自治体推進事業			担当課	企画財政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
8,570,000円	7,903,600円	92.2%	166円	一般財源 166円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 7,903,600円

あいち電子自治体推進協議会に参加し、共同開発し、運用している各種システムを利用することにより、行政サービスの質を高め、市民の利便性を向上させています。

電子申請・届出システムは、住民票の写し、所得証明書等の交付の請求を始めとし、現在 49 手続が利用可能ですが、平成 24 年度は、上水道の開栓 11 件、閉栓 10 件、使用者変更 1 件など合計 24 件の利用がありました。また、電子申請・届出システムの機能である簡易申請システムの利用については、次表のとおりです。

○システムの利用状況

(単位：件)

名称	個別内容	電子申請件数
選挙関係	投票速報、選挙啓発標語募集	264
職員向けアンケート	目標管理制度（試行）実施、職員提案、施策評価導入、庁舎レストランなど	635
パブリックコメント	岩倉市自治基本条例案、岩倉市障害者計画案、岩倉市地域福祉計画案など	10
募集	九頭竜シャトルバス申込	12
市民向けアンケート	市民の声・私の提案、ヒューマンリンクシステムなど	1,765

電子調達共同システムでは、電子入札件数は 105 件で入札全体の 7 割程度でした。また、入札参加資格申請は、随時申請として新たに 394 件を受け付け、累計で 4,674 件となりました。

共同セキュリティ監査を行い、外部の視点で、インターネットを利用した外部の情報システムについて、個別のセキュリティ対策の実効性を再点検しました。

施設予約システムは、総予約件数は 2 万 2,202 件でインターネットを利用したオンライン予約件数は 5,835 件でした。

事業の成果として、施設予約システムでは、電子回数券の導入及び対象施設の増加などにより、着実にオンラインによる利用予約件数は増加しており、市民サービスの向上に寄与しています。共同セキュリティ監査の結果については、事務的な指摘はありましたが、特に重大なセキュリティ上の問題点はありませんでした。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 情報化管理費	
事業名	戸籍電子情報システム維持管理事業			担当課	企画財政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
8,977,000円	8,976,240円	99.9%	188円	一般財源 188円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	8,976,240円

戸籍事務を処理するシステム、機器等を維持管理する事業です。

戸籍電子情報システムは総合窓口システムと連携しており、市民からの申請、届出等に対して、迅速に戸籍謄本等を発行し、異動処理ができるようになっていきます。

事業の成果として、システム等を適正に維持管理することにより、迅速かつ正確に事務を行い、適切な情報管理を行うことができました。

○戸籍システムに係る契約内容

対象	契約の種類	契約期間
システム使用及びサーバ等の機器	賃貸借	平成21年2月1日～平成26年1月31日
同上保守	委託	平成21年2月1日～平成26年1月31日

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 情報化管理費	
事業名	地域ICT利活用広域連携事業			担当課	企画財政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
799,000円	786,086円	98.4%	16円	一般財源 16円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	786,086円

平成22年度の国からの委託事業である「地域ICT利活用広域連携事業」を継続しました。

ヒューマンリンクシステムの利用促進を図るため、岩倉市を始め関係市町の小牧市、大口町、扶桑町において計6回の講習会を開催し、延べ120人の参加があり、システムの利用者増につながりました。

登録者数の推移等については、次表のとおりです。

○ヒューマンリンクシステム登録者数等の推移

	22年度	23年度	24年度
登録者数	40人	149人	360人
公共施設等の登録数	330か所	507か所	509か所
コミュニティの開設数	10	30	39

事業の成果として、ゲストや登録者からのアクセス数、コミュニティに対するアクセス数など登録者の活動については、着実に伸びていることが把握できました。登録者数は伸びてはいるものの、岩倉市以外の市町の登録者の数が少なく、広域連携という趣旨が生かされていないため、引き続き、他の自治体へ利用促進の働きかけを行うとともに、本市においてもいっそう広報紙等を通して市民への周知を図っていく必要があります。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 防災対策費
事業名	防災対策費			担当課	行政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
16,642,000円	12,606,447円	75.8%	265円	一般財源 167円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	3,635,000円	0円	0円	0円	1,000,000円
					7,971,447円

- 1 防災資機材整備としては、大規模災害対策のため、愛知県緊急市町村地震防災対策事業費補助金を活用しバルーン型投光機5台、毛布、簡易トイレ用品などを整備しました。夜間等の非常時の照明の確保により、避難者への安心感を確保し初動対応をスムーズに行うことができました。  
また、衛星携帯電話2台を購入し、災害時における情報伝達手段の確保に努めました。
- 2 防災緑地登録制度では、防災機能と緑地的機能を有している市街化区域内の500㎡以上の一団の農地に対し、㎡当たり40円の防災緑地奨励金を交付し、災害時用のスペースとして保全していただきました。防災緑地奨励金の交付状況については、次表のとおりです。

○防災緑地奨励金交付状況

区分	事業費(円)	交付面積
22年度	2,368,350	47,367㎡(58団地 147筆)
23年度	1,555,480	38,887㎡(50団地 123筆)
24年度	1,503,080	37,577㎡(49団地 118筆)

- 3 防災訓練は、8月26日に岩倉東小学校を会場とし、東海・東南海・南海地震が連鎖的に発生する大地震を想定した総合的かつ実践的な訓練として実施しました。防災関係機関、地域の自主防災組織、民間事業所、ボランティア団体等、総勢999人の参加をいただきました。  
また、職員を対象に集中豪雨を想定した図上訓練を2回実施したほか、防災拠点となっている小学校への参集訓練を(岩倉東小学校を除く)各校で実施しました。

- 4 平成25年度の同報系防災行政無線の整備に向け、愛知県緊急市町村地震防災対策事業費補助金を活用し、電波伝搬調査を実施しました。

事業の成果としては、資機材の充実だけでなく、地域の自主防災組織の訓練や職員がより実践的な訓練を体験することにより、災害対応力を向上させることができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	17 市民プラザ費
事業名	市民プラザ施設管理費			担当課	行政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
10,258,000円	10,064,656円	98.1%	211円	一般財源 184円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	1,285,450円	0円	0円	0円
					一般財源 8,779,206円

市民プラザは、昭和 51 年に開館した旧公民館を一部改装して利用しています。そのため、設備が老朽化しており、市民に安全で快適に利用していただくため、平成 24 年度は緊急性の高い設備等の修繕を重点的に行い、施設の適正な維持管理に努めました。

修繕状況は、次表のとおりです。

○修繕状況

修 繕 名	事業費 (円)
消防用設備 (自動火災報知器、非常警報器具) 修繕	68,460
多目的ホール舞台照明灯修繕	178,500
冷暖房空調設備 (事務室系統パッケージエアコン、オイルギアポンプ) 取替修繕	393,750
排煙機エンジン整備	682,500
自動ドア装置取替修繕	640,500

多目的ホールと会議室の利用状況は、次表のとおりです。

○利用状況

(単位：件)

区 分	利用件数	前年度比較
多目的ホール	475	△30
会議室	621	+37

事業の成果としては、エレベーター設置に伴い、1階吹抜部分に集い室を設けたことにより、これまで集い室として使用していた部屋を会議室 2 とし、これまでの会議室と併せて、市民にご利用いただける場所が増えました。

市民プラザの設置及び管理に関する条例について、印刷機とコピー機の使用料を規定するとともに、多目的ホールの付属設備について見直すなど改正を行いました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	17 市民プラザ費	
事業名	市民プラザ施設改良費			担当課	行政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
23,653,000円	22,800,200円	96.4%	478円	一般財源 478円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	22,800,200円

市民プラザ2階の子育て支援センターを利用する市民の利便性の向上を図るため、市民プラザの吹抜部分にエレベーターを設置しました。

事業の成果としては、子育て支援センターが乳幼児とその保護者を対象とした施設であるため、乳幼児を連れ、又は荷物を抱えて階段の上り下りをする保護者の負担を軽減することで、子育て支援施設としてより利用しやすい環境づくりに寄与しました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	18 市民活動支援センター費
事業名	市民活動支援センター運営費			担当課	企画財政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
4,992,000円	4,933,099円	98.8%	104円	一般財源 101円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	110,610円
					一般財源 4,822,489円

### 1 市民活動支援センターの運営

市民活動の拠点として、公益的な市民活動や行政区の自治活動の支援を行いました。

市民活動支援センターの管理及び運営については、効率的な運営を行うため、情報通信技術を活かしたまちづくりを目的とする市内で唯一の法人格を取得した団体であるNPO法人ローカル・ワイド・ウェブいわくらに平成24年度も委託しました。

岩倉市の市民活動支援の特徴としてICT（情報通信技術）を活用した支援を実施しています。岩倉駅地下通路に設置した大型モニター等に、市民活動団体の活動等の映像を番組として放映し、広く市民に周知しています。また、ブログ・フェイスブック・ヒューマンリンクシステムも活用し、市民活動団体の情報発信に努めました。

市民活動団体及び個人を対象とした定期的な相談機会を設けるとともに、平成23年度から印刷機の無料印刷の実施や作業室内に大型カラープリンタを設置し、市民活動の支援に努めました。

市民活動支援センターの利用状況等については、次表のとおりです。

#### ○市民活動支援センターの利用状況等

市民活動支援センター利用者登録団体数	195 団体
市民活動支援センター利用者数	26,896 人
市民活動支援センター利用件数（利用回数）	2,746 件
市民活動支援センター情報発信件数 （岩倉駅地下通路モニター放映番組数）	95 件

### 2 65歳の集いの開催

定年を迎えた年代がこれからの生き方を考える上で、地域とのつながりが重要であり、家に閉じこもることもなく、地域デビューをするきっかけづくりを目的として65歳の市民を対象に開催し、参加者は100人でした。

第1部は、噺家の司馬龍鳳氏により市民活動をテーマにした創作落語があり、第2部では市民活動団体によるパネル展示とともに活動内容の紹介がありました。地域の様々な市民活動を知る機会となり、活動への参加のきっかけづくりとなりました。

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課費	
事業名	賦課費			担当課	税務課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
52,523,000円	46,329,002円	88.2%	972円	一般財源 972円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	46,329,002円

個人市民税については、正確な所得の把握に努めるとともに、課税資料の収集及び戸別訪問による所得の捕捉調査を実施し、公平かつ適正な課税に努めました。

また、県内で取り組んでいる「地方税法に定める特別徴収の全実施」を積極的に推進しました。

その結果、「納税義務者に占める特別徴収による納税義務者の割合」、「給与所得者数に占める特別徴収による納税義務者数の割合」を県内1位とすることができ、収納率の向上に繋げることができました。

固定資産税については、公正、公平な課税、適正な課税を行うために土地・家屋の現況調査を実施しました。

土地では、税務通知等の資料をもとに432件の利用状況調査、家屋では、新・増築家屋を含め市内全域で319棟の賦課現況調査を実施しました。

家屋については、精度を上げ、より効果的に調査を行うため、平成24年度から2か年の継続事業として、地番図・家屋位置図デジタル化業務を委託しました。委託費総額(2か年分)が31,118千円、平成24年度予算額19,887千円のうち執行済額が1,715万2,800円で、残額の273万4,200円は25年度に繰り越しました。

軽自動車税については、岩倉市をPRし、関心を持ってもらうことを目的に、従来の標識に加え「岩倉市マスコットキャラクターい〜わくん」を題材としたオリジナル標識を作成しました。平成24年度は403枚交付していますが、そのうち約66%の269枚が「い〜わくんナンバー」となっており、PRをすることができました。

なお、複雑多様化する課税事務に適切な対応ができる職員の育成のため、関係機関が主催する研修会へ積極的に参加し、公平かつ適正な課税が行えるよう努めました。



款	02 総務費	項	02 徴税費	目	03 徴収費
事業名	徴収費			担当課	税務課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
52,876,000 円	32,072,963 円	60.7%	673 円	一般財源 593 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	3,795,135 円
					一般財源 28,277,828 円

東日本大震災からの復興需要や政策効果により経済回復に向けた動きは見られるものの、長引く円高デフレ不況による厳しい経済状況の中、平成 24 年度事業計画に基づき、税収の確保・滞納額の縮減に取り組みました。

公共料金徴収部門を除く全庁の特別体制による一斉徴収（5 月・12 月）などを実施して、自主的な納付が進まない滞納者に対して完納に向けた指導を行いました。

納税機会の拡大に向けた取組として、平成 24 年度から市税全税目のコンビニエンスストア収納を開始しました。市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の合計で 12,174 件の利用がありました。また、引き続き毎月第 3 日曜日に休日納付窓口を開設し、納税相談を受け付けました。

滞納繰越分の徴収に関しては、高額滞納者に対し重点的に資産等の調査を行ったうえで、短期間での完納を求めて交渉を行い、資産がありながら自主的な納付に応じない滞納者に対しては、差押えを実施して滞納額の縮減を図りました。

愛知県地方税滞納整理機構に、平成 23 年度に引き続き職員 1 人を派遣しました。滞納額が高額な人から 133 人を選定して引継ぎを行い、引継額 1 億 4,777 万 9 千円のうち 6,778 万 1 千円を徴収しました。また、派遣された職員は事案の滞納整理を実地に行う中で愛知県から派遣されたリーダーの指導を受けて滞納整理技術の向上を図ることができました。

収納率は平成 23 年度と比較して、市税については平成 24 年度現年分が 98.36%と 0.05 ポイント、滞納繰越分が 23.25%と 2.43 ポイント、上回るすることができました。

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
事業名	事務管理費（戸籍住民基本台帳費）			担当課	市民窓口課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,504,000円	1,221,691円	81.2%	26円	一般財源	22円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	166,271円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 1,055,420円

市民生活の基礎となる住民基本台帳事務、戸籍事務を進めるにあたり、記録の正確性を確保するとともに、「住民票の写し」等の証明書類を円滑に交付するように努めました。

開庁時間内に来庁できない人のために、日曜日の午前8時30分から正午まで開庁して業務を行いました。日曜開庁は平成24年8月から第2日曜日も実施し、年末年始を除く全ての日曜日を対象としました。電話予約による「住民票の写し」の夜間・休日の交付は引続き行いました。

住民基本台帳法の改正に伴い、外国人のうち中長期在留者及び特別永住者に住民票を作成しました。対象者には、仮住民票を郵送し記載内容の確認を行ってもらいました。通知が未着となった外国人に対しては、実態調査を行い、所在不明が判明した者の住民票を職権で削除しました。

事業の成果としては、総合窓口システム（電子情報システム維持管理事業）との連携で、市民の待ち時間の短縮と移動する窓口数の削減並びに適切な事務処理を行うことができました。また、庁舎施設管理費で整備した多機能発券機2台、カウンター間仕切り、窓口の色分けなどにより、来庁者に分かりやすい窓口とすることができました。

人口と世帯数の状況等については、次表のとおりです。

○ 住民異動状況

	世帯数	男（人）	女（人）	総数（人）	人口増減の内訳	
平成24年4月1日	20,574 (1,542)	23,869 (1,149)	24,124 (1,337)	47,993 (2,486)	出生	470
平成25年4月1日	20,324 (1,346)	23,745 (1,022)	23,913 (1,182)	47,658 (2,204)	死亡	△358
増減	△250 (△196)	△124 (△127)	△211 (△155)	△335 (△282)	転入	2,515
					転出	△2,567
					その他	△395

※（ ）内は外国人住民で内数

○ 証明書等の発行状況

住民票の写し	印鑑登録証明	戸籍の謄抄本	住基カード交付数
21,907件※	15,471件	9,516件	286件

※ 電話予約による時間外交付は内数で125件、電子申請による交付0件。

○ 日曜開庁による証明発行等の状況（但し、24年4月～7月の第2日曜日と年末年始は実施せず）

実施回数	来客数	証明書発行	印鑑登録
47回	1,291人	1,982件	163件

款	02 総務費		項	04 選挙費		目	03 選挙執行費	
事業名		岩倉市長選挙費			担当課		行政課	
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
12,918,000円		9,467,070円		73.3%	199円	一般財源 199円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	9,467,070円		
<p>平成25年1月20日に岩倉市長選挙を執行しました。窓口における啓発物の配布、広報車による広報など啓発に努めました。また、今回の市長選挙から選挙公報を岩倉市ホームページにて閲覧できるようにしましたが、投票率は46.06%で、平成21年1月25日執行の岩倉市長選挙と比べて3.43ポイントの減となりました。このうち期日前投票の割合は6.02%となり、平成21年の岩倉市長選挙と比べ1.63ポイントの増となりました。その他、電子自治体推進協議会の電子申請・届出システムの簡易申請を利用した投票速報システムを利用して各投票所における投票状況の報告を行うことにより、投票状況の報告事務の効率化、迅速化、経費節減に努めました。</p>								

款	02 総務費		項	04 選挙費		目	03 選挙執行費	
事業名		衆議院議員総選挙費			担当課		行政課	
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
17,580,000円		15,004,595円		85.4%	315円	一般財源 0円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	15,004,595円	0円	0円	0円	0円	0円		
<p>平成24年12月16日に衆議院議員総選挙を執行しました。窓口における啓発物の配布、広報車による広報など啓発に努めましたが、投票率は57.02%で、平成21年8月30日執行の衆議院議員総選挙と比べて11.04ポイントの減となりました。このうち期日前投票の割合は8.97%となり、平成21年の衆議院議員総選挙と比べ1.68ポイントの減となりました。また、電子自治体推進協議会の電子申請・届出システムの簡易申請を利用した投票速報システムを利用して各投票所における投票状況の報告を行うことにより、投票状況の報告事務の効率化、迅速化、経費節減に努めました。</p> <p>その他、今回の衆議院議員総選挙から、投票所入場券を期日前投票の宣誓書付入場券に改め、期日前投票利用者の利便性を高めました。</p>								

### 3 民生費

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	
事業名	事務管理費（社会福祉総務費）			担当課	介護福祉課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
21,422,000 円	21,087,340 円	98.4%	442 円	一般財源 442 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	38,075 円	0 円	0 円	0 円	0 円	21,049,265 円

戦没者や戦争被災死没者を追悼するとともに恒久の平和を祈念して、8月15日に平和祈念戦没者追悼式を開催しました。平成23年度に引き続き、戦争の悲惨さや平和の大切さを市民に呼びかけるため、小・中学生平和派遣事業派遣団員代表による「平和へのメッセージ」が朗読されました。また、追悼式当日は、岩倉市仏教会の協力で市内の寺院において追悼の鐘つきが行われました。

人権問題については、人権週間に合わせ人権相談、街頭啓発、作品展など人権意識の普及高揚に努めました。

原子爆弾被爆者受診費助成金は、被爆地医療機関に受診した旅費を3人に支給しました。市内の社会福祉関係団体には、補助金を交付して団体の活動を支援しました。

災害時要援護者の要介護状況などの情報管理、共有化、事務の効率化を目的に、平成23年度に災害時要援護者台帳システムを導入し、平成24年度から運用を開始しました。このことにより、名簿の更新を年一度から四半期に一度に変更しました。

事業の成果としては、平和への願いを新たにするとともに、福祉活動団体の支援、災害弱者の支援整備を図りました。

事業の参加状況等については、次表のとおりです。

#### ○参加者数と登録者数の推移

(単位：人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
平和祈念戦没者追悼式参加者	192	200	193	180	170
人権研修会参加者	83	67	120	72	
要援護者登録数	376	400	391	391	379

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉費総務費
事業名	地域福祉計画策定事業			担当課	介護福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,385,000円	3,239,500円	95.7%	68円	一般財源 61円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	310,000円
					一般財源 2,929,500円

岩倉市地域福祉計画の策定は、平成23年度から2か年で作業を進めました。

市民と行政・社会福祉協議会が協働して、地域の生活課題を明らかにし、解決方法を共に考えながら地域福祉計画を策定するために、小学校区ごとに地区懇談会を開催し、延べ126人の参加がありました。

また、地区懇談会の参加者を中心として「いわくら福祉市民会議」を立ち上げ、協働して取り組み内容等を検討しました。市民会議は、17回開催し、延べ218人の参加者がありました。

その他、専門職間のネットワークの構築を図るため、専門職部会を開催したり、地域福祉協力者団体懇談会や専門職と団体との交流会を開催し、地域の様々な福祉課題について、話し合いや情報共有を行いました。

事業の成果としては、岩倉市の地域福祉の推進に向けて、基本理念を「安全・安心・快適に暮らせるまち いわくら」とし、多くの市民や専門職、地域福祉協力者団体と協働で地域福祉計画を策定することができました。また、「いわくら福祉市民会議」を市民計画の推進組織として位置付けたほか、専門職や地域福祉協力者団体の連携を促進するための目標と構築方法を設定したことにより、すみやかに必要な支援につながる仕組み「いわくらあんしんねっと」の構築を目指した計画とすることができました。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 国民年金費
事業名	事務管理費（国民年金費）			担当課	市民窓口課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
193,000円	113,787円	59.0%	2円	一般財源	0円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	113,787円	0円	0円	0円	0円

国民年金第1号被保険者に係る資格取得及び喪失、異動、各種年金請求、相談業務等を実施しました。日本年金機構への協力・連携として20歳到達者の情報提供や口座振替の推進、広報紙等での情報提供など被保険者の年金受給権の確保に努めました。

また、奇数月第2金曜日に一宮年金事務所職員による年金出張相談所を開設し、年間で127件の相談がありました。

なお、市独自の制度である、老人福祉年金支給の請求はありませんでした。

被保険者の異動状況等については、次表のとおりです。（一宮年金事務所提供）

○国民年金被保険者の異動状況

区 分	被保険者数（人）			
	第1号	任意第1号	第3号	計
23年度	6,289	94	4,409	10,792
24年度	6,218	84	4,334	10,636
差引増減	△71	△10	△75	△156

○拠出年金支給状況

種 別	件数（件）	金額（円）
老 齡 基 礎 年 金	9,305	6,178,675,500
障 害 基 礎 年 金	121	103,734,300
遺 族 基 礎 年 金	49	822,584
老 齡 年 金	250	114,456,100
通 算 老 齡 年 金	212	44,603,700
障 害 年 金	8	7,668,200
母 子 年 金	0	0
遺 児 年 金	0	0
寡 婦 年 金	7	3,298,800
五 年 年 金	2	813,400
計	9,954	6,454,072,584

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費
事業名	事務管理費（老人福祉費）			担当課	介護福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
18,563,000円	18,314,216円	98.7%	384円	一般財源 362円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	1,055,000円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 17,259,216円

岩倉市老人クラブ連合会、社団法人岩倉市シルバー人材センターに補助金を交付することにより、高齢者福祉、地域福祉の向上に努めました。また、社会福祉法人一期一会福祉会の老人福祉施設整備費償還金の一部を助成しました。

事業の成果としては、それぞれの団体等の参加者・利用者の社会参加、地域貢献、負担軽減に寄与することができました。

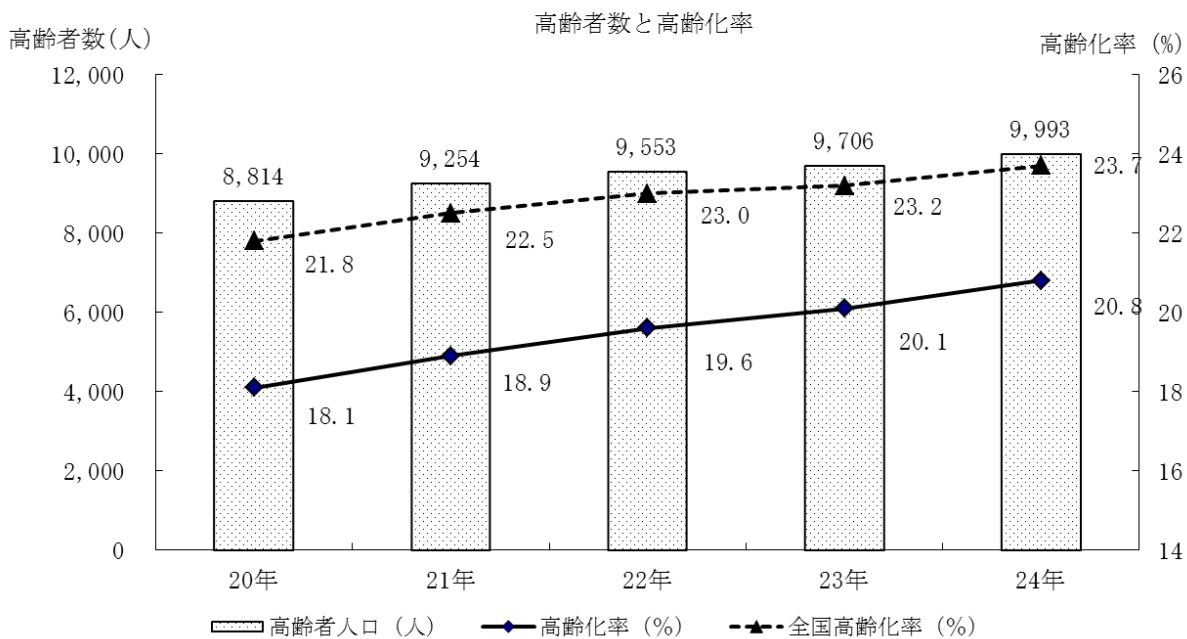
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費
事業名	在宅福祉事業（老人福祉費）			担当課	介護福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
13,870,000円	10,269,154円	74.0%	215円	一般財源 215円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	9,000円	0円	0円	0円	10,260,154円

平成24年4月1日時点の岩倉市の高齢化率は、20.8%でした。全国平均の23.7%に比べれば低いとはいえ、着実に高齢化が進んでいます。

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるように、在宅福祉事業に取り組みました。高齢者住宅改善費の助成、すこやかタクシー助成など、住宅、自立支援、社会参加などの各分野で多様なサービスを提供しました。また、在宅ねたきり老人等介護者手当、徘徊高齢者家族支援サービスなど介護者や家族への支援も行いました。

低所得者への対策として、老齢福祉年金受給者福祉助成事業や社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業を実施し、介護保険サービスの利用者負担の軽減を図るなど、高齢者福祉の充実に努めました。

事業の成果としては、日常生活に不安のある在宅高齢者が、生きがいを持てる生活を送り社会参加の機会を確保することや高齢者の健康増進及び福祉の向上に寄与することができました。



※人口は4月1日現在、全国高齢化率は統計局の人口推計公表値



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費
事業名	高齢者地域見守り事業			担当課	介護福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
460,000 円	414,840 円	90.2%	9 円	一般財源	2 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	300,000 円
					一般財源 114,840 円

認知症に対する正しい知識、偏見をなくすための周知啓発活動として、認知症ケアアドバイザーが講師となり、地域や職場、小学校で開催した認知症サポーター養成講座は 14 回、受講者は 587 人でした。また、新たに高校生向けの講座も開催し、ロールプレイによる認知症体験を交えた講座を行いました。

9 月には、さくらの家の臨時開館にあわせて、ドキュメンタリー映画「ただいま それぞれの居場所」の上映会を開催し、83 人の参加がありました。また、12 月には、介護福祉士を講師に招き、現場での実体験をもとにした認知症講演会を開催、2 月には、若年性認知症の本人とその家族を講師に招き、発症から今日までの体験談を聞く講演会を開催し、延べ 110 人の参加がありました。

講座の実施状況については、次表のとおりです。

○認知症サポーター養成講座実施状況

	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
講座回数 (回)	23	16	13	10	14
受講者数 (人)	795	569	637	474	587

11 月には、認知症高齢者等が徘徊行動により行方不明になった際に、捜索車両に貼り付けて使用するマグネットシートを作成し、岩倉市徘徊 SOS ネットワークの連携・協力機関に配付しました。また、高齢者の居場所づくりとして、社会福祉協議会と協力し、地区の民生委員が中心となり鈴井町公民館を拠点とする縁側サロンを立ち上げました。

事業の成果としては、子どもから大人まで幅広い世代に認知症への理解を深めることができ、認知症高齢者等とその家族を地域で支えるための基盤を築くことができました。また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための仕組みを推進することができ、孤立死の防止にも努めることができました。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費
事業名	高齢者権利擁護事業			担当課	介護福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
582,000 円	11,240 円	1.9%	0 円	一般財源 0 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	11,240 円

高齢者の人権を守るため、虐待防止に取り組みました。虐待の疑いとして7件の通報があり、のうち1件を虐待と判断して問題の解決に向けて愛知県が実施する地域包括支援センター機能強化事業における専門職派遣事業を利用し、派遣された専門職の人に高齢者虐待防止ネットワーク会議に参加していただき、問題解決につながりました。

なお、虐待等の状況については、次表のとおりです。

○通報及び虐待件数の状況 (単位：件)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
通報件数	4	8	12	7	7
虐待件数	1	3	8	4	1

成年後見制度については、市長が申立人となった審判請求を1件行いました。家庭裁判所から成年後見人が選任されたことで、認知症高齢者本人を法律的に支援することが可能となり、安定した日常生活の実現と福祉の増進を図ることができました。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費
事業名	緊急通報システム管理事業			担当課	介護福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
4,012,000 円	3,712,178 円	92.5%	78 円	一般財源 71 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	350,000 円	0 円	3,362,178 円

ひとり暮らし高齢者等の病気、火災等の緊急事態に対処するため、電話回線で消防署と24時間つながる、緊急通報システムを導入しています。平成24年度も設置世帯ごとに同システムの点検を行うとともに、同世帯の火災予防の面から、電気配線や火器の取扱い指導及び安全点検を消防職員の協力のもと実施しました。なお、平成24年度は15台を新規に設置し、17台を撤去した結果、設置台数は195台となりました。

事業の成果としては、ひとり暮らし高齢者の日常生活の不安を軽減し、安心して在宅生活を送ることができ、高齢者福祉の増進を図ることができました。

款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費	
事業名		ふれあい広場施設管理費				担当課		介護福祉課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
2,309,000円		2,063,112円		89.4%	43円	一般財源 43円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	2,063,112円		

平成 24 年度は、ボランティア活動センター跡地と神明児童遊園の土壌改良工事等を行い、神明ふれあい広場を新設しました。

施設の清掃等は、大地ふれあい広場の管理は岩倉市老人クラブ連合会に委託し、神野ふれあい広場は社団法人岩倉市シルバー人材センターへの委託と地元ボランティアの協力を得て、適切な管理に努めました。遊具は、専門業者に保守点検業務を委託し、不具合を早期に発見し、修繕することにより安全管理に努めました。

事業の成果としては、清潔で快適な環境整備と遊具を良好な状態で使用できるように努めたことにより、高齢者から子どもまで楽しく憩える世代間交流の場を提供することができました。

款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費	
事業名		高齢者生きがい事業				担当課		介護福祉課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
6,367,000円		5,390,277円		84.7%	113円	一般財源 113円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	5,390,277円		

80歳以上の高齢者を対象に、敬老会を総合体育文化センターにおいて開催し、参加者は586人でした。平成24年度から敬老会を午前、午後の二部制で開催しました。また、結婚50年を迎えられた夫婦をお祝いするため、金婚・ダイヤモンド婚祝賀会を開催し、62組の参加がありました。

老人週間に合わせて、高齢者に敬老金を贈呈して長寿をお祝いしました。支給対象年齢および金額は、80歳が5千円、88歳が1万円、99歳が2万円、100歳以上が3万円となっています。80歳の方は、社会福祉協議会支会活動の敬老行事の会場や、民生委員児童委員の協力を得て自宅等で贈呈しました。88歳、99歳、100歳以上の方は、市長又は代理者が自宅等を訪問して、贈呈しました。



事業の成果としては、高齢者の長寿を祝い、敬老行事の充実に努めることができました。

敬老金の支給状況については、次表のとおりです。

○敬老金の支給状況

年齢	80歳	88歳	99歳	100歳以上	計
支給人数(人)	335	117	8	6	466
支給総額(万円)	167.5	117	16	18	318.5

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	
事業名	地域福祉基金積立金			担当課	介護福祉課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
599,000 円	397,173 円	66.3%	8 円	一般財源	0 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	397,173 円	0 円
<p>地域福祉を支援するために地域福祉基金を設置しています。地域福祉基金積立金は、この基金に積み立てる金額を計上するものです。</p> <p>平成 24 年度は基金運用から生じた収益として、預金利子 39 万 7,173 円を積み立てました。平成 24 年度末における基金総額は、1 億 2,009 万 3,552 円となりました。</p>						

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	
事業名	ふれあい広場施設整備事業			担当課	介護福祉課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
24,080,000 円	22,505,175 円	93.5%	472 円	一般財源	472 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	22,505,175 円
<p>平成 24 年 4 月に開設した神明ふれあい広場をより安全に多くの市民に利用してもらうため、平成 24 年 8 月から土壌の改良工事を行い、11 月に設備が完了しました。</p> <p>グラウンドには、飛散しにくく水はけの良い砂を使用しました。また、憩の場となるように木製のベンチを 5 台設置しました。</p>						
<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>						

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 老人憩の家総務費
事業名	老人憩の家施設管理費			担当課	介護福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
8,930,000 円	8,452,635 円	94.7%	177 円	一般財源 177 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 8,452,635 円

南部老人憩の家の業務管理を岩倉市老人クラブ連合会に委託し、適切に管理を行いました。  
大広間をカーペット敷きにしたことに合わせ、テーブルとイスを購入しました。  
事業の成果としては、生きがいつくりや健康づくりなど高齢者の活動の拠点として、健康増進と福祉の向上に寄与することができました。  
開館日数は294日で、延べ利用人数については、次表のとおりです。

○利用状況 (単位：人)

行政区名	人数	行政区名	人数	
大市場町	808	北島町	1,005	
下本町	3,610	野寄町	168	
中本町	597	大地町	3,695	
東町	242	川井町	296	
中野町	21	大山寺町	787	
本町	上市場	21	稲荷町	2,989
	北口	139	曾野町	3,407
	門前	159	新柳町	286
西市町	1,270	南新町	2,526	
鈴井町	243	東新町	611	
泉町	100	五条町	330	
八剣町	523	新柳町1区	114	
井上町	66	中央町	316	
神野町	146	計	24,582	
石仏町	107			

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 老人憩の家総務費	
事業名	老人憩の家施設改良費			担当課	介護福祉課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,322,000円	1,107,750円	83.8%	23円	一般財源	23円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	1,107,750円

南部老人憩の家の大広間は、畳敷きでしたが、利用者の利便性を考慮して、大広間をカーペット敷きにし、テーブルとイスを設置しました。

事業の成果としては、利用者の足腰等の身体への負担が軽減され、すごしやすい環境となり多くの利用者の憩いの場所として利用されています。



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 後期高齢者福祉医療費
事業名	後期高齢者福祉医療費支給事業			担当課	市民窓口課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
80,268,000 円	71,918,126 円	89.6%	1,509 円	一般財源 816 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	30,870,000 円	0 円	0 円	0 円	2,159,594 円
					一般財源 38,888,532 円

後期高齢者医療制度の被保険者が安心して医療を受けられることを目的に医療費の支給を行いました。

平成 20 年 4 月の制度開始時に、愛知県制度では対象外とされたひとり暮らしについても、引き続き市単独事業として支給を行いました。

受給者は、778 人で、平成 23 年度に比べ 38 人の増加となりました。

事業の成果としては、高齢者が広く安心して医療を受けられる環境づくりに寄与しました。

支給額の状況等については、次表のとおりです。

○支給額の状況

区 分	件 数 (件)	支給額 (千円)
現 物 給 付	19,173	68,365
現 金 給 付	983	2,528
計	20,156	70,893
うち市単分 (ひとり暮らし)	4,322	8,084

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 心身障害者福祉費	
事業名	在宅福祉事業（心身障害者福祉費）			担当課	介護福祉課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
5,786,000円	3,816,319円	66.0%	80円	一般財源	80円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	3,816,319円

聴覚障害者世帯等を対象にして、電話・ファクシミリの基本料金を6人に助成しました。また、身体障害者住宅改善費については1人に助成し、障害者の居住環境の改善を図りました。

心身障害者福祉タクシー料金助成については、身体障害者手帳交付者の体幹障害3級を対象にするようにしました。358人にタクシー料金助成利用券（基本料金・迎車料金）を交付し、4,453件の利用がありました。

事業の成果としては、日常生活に支障がある障害者の外出を容易にする等、障害者の生活支援に寄与することができました。

事業の利用状況については、次表のとおりです。

○事業の利用状況

区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
福祉電話利用者数(人)		6	6	7	7	6
身体障害者住宅改善費 助成利用者数(人)		0	1	0	2	1
福祉 タクシー	利用券交付人数 (人)	282	308	312	319	358
	利用件数(件)	3,306	3,955	4,242	4,164	4,453



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 心身障害者福祉費	
事業名	心身障害者福祉費			担当課	介護福祉課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
500,784,000円	476,934,593円	95.2%	10,007円	一般財源 3,264円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	321,374,368円	0円	0円	0円	0円	155,560,225円

地域で自立した生活や社会生活を営むことができるように、障害者自立支援法等の趣旨に沿い、障害福祉サービス等の適切な提供に努めました。児童デイサービスについては、平成24年度から児童福祉法に基づく障害児通所給付に変わりました。また、障害者のための施策に関する基本的な事項を定める中長期計画として、第4期岩倉市障害者計画（平成25～29年度）を策定しました。

事業の成果としては、自立支援給付、障害児通所給付、自立支援医療給付、補装具給付などを行い、障害者福祉の向上に寄与することができました。また、心身障害者扶助料、特別障害者手当等を支給し、障害者等の家庭の経済的負担を軽減することができました。

給付状況等については、次表のとおりです。

○自立支援給付、障害児通所給付の状況

区分	延利用者(人)	利用実績	区分	延利用者(人)	利用実績		
自立支援給付	居宅介護	513	6,525時間	自立支援給付	施設入所支援	214	6,659日
	行動援護	7	55時間		自立訓練	7	119日
	重度訪問介護	11	1,891時間		就労移行支援	37	625日
	同行援護	10	596時間		就労継続支援	368	5,256日
	療養介護	33	993日		旧法施設支援 (24年3月利用分)	41	832日
	生活介護	912	16,957日	障害児通所給付	児童発達支援	60	379日
	児童デイサービス (24年3月利用分)	53	466日		放課後等デイサービス	365	3,065日
	短期入所	73	337日		医療型児童発達支援	3	17日
	共同生活介護	198	5,085日				

○自立支援医療給付の状況 (単位：人)

区分	支給者数
肢体不自由	11
内臓障害(心臓)	5
内臓障害(腎臓)	57
免疫機能障害	4

○補装具給付の状況 (単位：人)

区分	支給者数
車椅子	9
補聴器	8
義肢・義足	4
装具	1
座位保持装置	2
その他	7

○障害者手帳の交付状況

(単位：人)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
身体障害者手帳	1,304	1,373	1,333	1,364	1,405
療育手帳	229	235	238	244	257
精神障害者保健福祉手帳	148	188	196	262	248
計	1,681	1,796	1,767	1,870	1,910

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 心身障害者福祉費
事業名	地域生活支援事業			担当課	介護福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
37,744,000円	29,076,049円	77.0%	610円	一般財源 315円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	14,055,000円	0円	0円	0円	15,021,049円

障害のある人が、その有する能力・適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むため、「障害者自立支援法」に基づく相談支援、移動支援などの地域生活支援事業を実施し、障害者福祉の向上を図りました。

相談支援は、障害者相談員が障害者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための必要な援助を行うとともに、専門的な相談支援を要する困難ケースについては、専門機関と連携して支援を行いました。また、平成 24 年度は新たに身体障害者相談員及び知的障害者相談員を設置し、支援体制の充実を図りました。

移動支援は、外出時に移動が困難な障害者等に移動支援を実施し、利用者は延べ327人、利用時間2,554時間となり、地域における自立した生活や余暇活動などの社会参加の促進を図りました。

訪問入浴サービスは、重度身体障害者4人、延べ58回の利用がありました。

聴覚障害者の社会参加と地域住民に対する理解を目的に、防災訓練をはじめとする主な市行事に手話通訳6回、要約筆記5回の依頼をし、コミュニケーション支援に努めました。

事業の成果としては、在宅の障害者が、より快適に生活できるよう支援をすることができました。事業及び給付状況については、次表のとおりです。

○事業種別の実施状況

事業種別	延利用者数(人)	利用実績
生活サポート	1	10時間
地域活動支援センター(身体障害者)	89	944日
更生訓練費	6	68日
日中一時支援	246	918日
コミュニケーション支援	手話通訳個人派遣	14 29時間
	要約筆記個人派遣	2 4時間

○日常生活用具給付実績

種目	件数(件)	金額(円)
介護・訓練用支援用具(特殊マット)	1	17,640
自立生活支援用具(入浴補助用具・頭部保護帽等)	6	171,490
在宅療養等支援用具(透析液加温器・電気式たん吸引器)	3	153,510
情報・意思疎通支援用具(点字ディスプレイ・人工咽頭等)	9	640,360
排泄管理支援用具(ストマ装具・紙おむつ)	596	5,972,660
計	615	6,955,660

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 心身障害者福祉費	
事業名	地域自殺対策事業			担当課	介護福祉課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
500,000 円	483,305 円	96.7%	10 円	一般財源	0 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	483,305 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
<p>国は地域における自殺対策を緊急に強化するため、都道府県に基金を設置して市町村の事業を支援する、地域自殺対策緊急強化事業を平成 21 年度から実施しています。全国の自殺者数は、各地域で実践的な対策が行われ、平成 23 年度は 15 年ぶりに年間 3 万人を下回りました。</p> <p>平成 24 年度は、新たに臨床心理士による「こころの健康相談」を実施し 20 人の市民から相談を受けました。市民を対象とした講座「こころの健康講座」を 5 回開催し、延べ 101 人の参加がありました。</p> <p>また、市職員に対する研修会を開催するとともに、市民ふれ愛まつり、新成人のつどい等で啓発物品を配布して普及啓発に努めました。</p> <p>事業の成果としては、気軽に相談できる環境の整備、啓発をすることにより、精神疾患の発病予防及び早期治療につなげ、こころの健康増進に寄与することができました。</p>						

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 心身障害者福祉費	
事業名	施設利用助成事業			担当課	介護福祉課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
3,656,000 円	3,091,890 円	84.6%	65 円	一般財源	51 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	673,500 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,418,390 円
<p>障害者グループホーム・ケアホーム運営の安定を図り、ホーム利用者の生活基盤の確保を図るために、6 事業所 13 人に障害者共同生活介護・共同生活援助事業費補助金を交付しました。また、重度の知的障害と重度の肢体不自由が重複している障害児及び障害者の居宅生活の支援やその家族の福祉の向上を図るため、重症心身障害児・者短期入所利用支援事業を実施し、1 事業所 4 人に短期入所の利用支援を行いました。</p> <p>心身障害者福祉費の生活介護サービスの利用加算として、在宅の重度身体障害者 86 人に延べ 610 日の基準該当障害福祉サービスの利用支援を行いました。</p> <p>事業の成果としては、施設を利用する障害児・者に対し、自立した生活を行うための支援をすることができました。</p>						

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 障害者医療費
事業名	障害者医療費支給事業			担当課	市民窓口課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
118,525,000円	101,659,630円	85.8%	2,133円	一般財源 1,147円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	39,093,000円	0円	0円	0円	7,903,449円
					一般財源 54,663,181円

心身障害者の健康を保持し、安心して医療を受けられることを目的に医療費を支給しました。

平成 20 年 4 月から県制度が精神障害者保健福祉手帳 1・2 級所持者の精神医療での入通院が対象となり、本市では、対象外とされた 1・2 級以外の人々の精神医療での入通院及び 1・2 級所持者の一般医療での入院も引き続き市単独事業として支給してきました。さらに平成 24 年度からは、1・2 級所持者の一般医療での入通院を全額支給に拡大するのに合わせ、受給者証を発行し、現物給付を行いました。また、精神医療での入院についても半額支給から全額支給に拡大しました。

受給者は 1,167 人で、平成 23 年度に比べ 51 人の増加となりました。

受給者及び支給額の状況等については、次表のとおりです。

○受給者状況

区 分	受給者数 (人)
身体障害者 1～3 級	279
知的障害者 IQ50 以下	130
腎臓機能障害者 4 級・進行性筋萎縮症 4～6 級	12
自閉症状群	25
精神障害者	721
計	1,167

○支給額の状況

区 分	件 数 (件)	支給額 (千円)
現物給付	国民健康保険	9,193
	各種社会保険	7,575
	小 計	16,768
現金給付	1,164	8,258
計	17,932	100,772
うち市単分 (精神 1・2 級以外等)	5,667	10,628

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 子ども発達支援施設費	
事業名	事務管理費（子ども発達支援施設費）			担当課	児童家庭課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
5,048,000円	4,972,252円	98.5%	104円	一般財源 104円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	4,972,252円

児童福祉法による児童発達支援をあゆみの家で実施しました。保健センターや愛知県心身障害者コロニー・一宮児童相談センター等と連携をとりながら、障害の早期発見及び早期療育を心がけました。また、保育園・児童館職員、幼稚園・小学校教諭があゆみの家の研修に参加するなど、関連機関との連携・支援体制づくりに努めました。

相談件数は、入所を前提とした見学相談だけでなく、発達に心配のある子どもについての来所・電話相談が増えたことにより延べ354件となりました。また、保育園や幼稚園との併行通園を始め、2人の利用がありました。

事業の成果としては、児童発達支援の利用要望に応えることができました。療育活動においても障害児等が日常生活における基本的動作を習得し、集団生活に適應することができるよう、専門機関や言語聴覚士、作業療法士、音楽療法士の助言・指導を得ながら療育内容の充実を図ることができました。

施設の入所状況等については、次表のとおりです。

○障害別年齢別入所状況

(単位：人)

区 分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
広汎性発達障害	0	0	1	1	0	0	2
自閉症	0	0	2	2	0	0	4
ダウン症	0	0	1	0	0	0	1
言語発達遅滞	0	0	1	0	0	0	1
未 受 診	0	1	9	2	0	0	12
計	0	1	14	5	0	0	20

○一般相談実施状況

(単位：件)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
見学相談	8	14	8	12	1	8	13	11	0	2	5	8	90
来所相談	20	9	26	18	22	34	5	12	8	11	10	9	184
電話相談	2	2	15	9	1	6	3	5	4	10	11	12	80
計	30	25	49	39	24	48	21	28	12	23	26	29	354

※来所・電話相談は、保護者だけでなく支援者の相談も含む。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 子ども発達支援施設費						
事業名	子ども発達支援施設管理費			担当課	児童家庭課						
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額								
439,000円	395,798円	90.2%	8円	一般財源	8円						
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源					
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	395,798円					
<p>あゆみの家の施設環境の充実に努めました。</p> <p>事業の成果としては、親の会の施設利用や音楽クラブ、リトミッククラブの利用があり、利用者の便宜を図ることができました。</p> <p>施設の利用状況については、次表のとおりです。</p> <p>○利用状況 (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>療育活動としての利用</th><th>団体運営会等の利用</th><th>計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>52</td><td>10</td><td>62</td></tr> </tbody> </table>						療育活動としての利用	団体運営会等の利用	計	52	10	62
療育活動としての利用	団体運営会等の利用	計									
52	10	62									

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 子ども発達支援施設費						
事業名	子ども発達支援施設整備事業			担当課	児童家庭課						
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額								
2,641,000円	2,205,000円	83.5%	46円	一般財源	46円						
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源					
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	2,205,000円					
<p>あゆみの家の既設ガス空調設備を電気空調設備に取替え、環境の整備に努めました。</p> <p>事業の成果としては、空調設備を整備したことにより、施設利用者の快適性の向上に寄与することができました。</p> <p>施設整備の状況については、次表のとおりです。</p> <p>○施設整備状況 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>事業費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あゆみの家空調設備改修工事設計監理業務委託</td><td>210,000</td></tr> <tr> <td>あゆみの家空調設備改修工事</td><td>1,995,000</td></tr> </tbody> </table>						区 分	事業費	あゆみの家空調設備改修工事設計監理業務委託	210,000	あゆみの家空調設備改修工事	1,995,000
区 分	事業費										
あゆみの家空調設備改修工事設計監理業務委託	210,000										
あゆみの家空調設備改修工事	1,995,000										

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	09 ふれあいセンター運営費	
事業名	ふれあいセンター施設管理費			担当課	介護福祉課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
8,378,000円	6,784,597円	87.2%	153円	一般財源 142円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	6,784,597円

社会福祉法人岩倉市社会福祉協議会を指定管理者として、ふれあいセンターの施設管理を委託しました。

事業の成果として、施設の管理は適切に行われ、高齢者の生きがい活動の推進、地域福祉のための人材養成並びにボランティアの育成及び強化を図るとともに地域福祉活動の推進に寄与することができました。

会議室等の利用状況については、次表のとおりです。

○会議室等の利用状況

(単位：件)

区 分	目的内		目的外		計	
	開館日	閉館日	開館日	閉館日	開館日	閉館日
研修・会議室	196	27	25	21	221	48
多目的ホール	107	2	17	31	124	33
ボランティア活動室	14	0	1	0	15	0
視聴覚室兼研修室（A）	197	14	43	33	240	47
視聴覚室兼研修室（B）	237	10	30	28	267	38
福祉団体活動室	188	0	9	0	197	0
計	939	53	125	113	1,064	166
	992		238		1,230	

○ボランティアセンターボランティア登録団体数

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
団体数	30	29	30	34	34

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	10 後期高齢者医療費	
事業名	後期高齢者療養給付費			担当課	市民窓口課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
323,572,000円	323,572,000円	100.0%	6,789円	一般財源 6,789円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	323,572,000円
<p>後期高齢者医療の医療費に対する公費負担（国：4/12、県：1/12、市町村：1/12）として岩倉市負担分3億2,357万2千円を愛知県後期高齢者医療広域連合に支出しました。</p>						

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	10 後期高齢者医療費																
事業名	後期高齢者医療保健事業			担当課	市民窓口課																
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額																		
15,171,000円	14,458,995円	95.3%	303円	一般財源 93円																	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源															
内訳	0円	0円	0円	0円	10,031,600円	4,427,395円															
<p>愛知県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、国民健康保険の特定健診の実施にあわせ、後期高齢者医療の被保険者の健康維持・向上を目的に健康診査を行いました。</p> <p>受診の状況については、次表のとおりです。</p> <p>○受診の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>3,917人</td> <td>1,264人</td> <td>32.3%</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>4,132人</td> <td>1,352人</td> <td>32.7%</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>4,320人</td> <td>1,399人</td> <td>32.4%</td> </tr> </tbody> </table>						区分	対象者数	受診者数	受診率	22年度	3,917人	1,264人	32.3%	23年度	4,132人	1,352人	32.7%	24年度	4,320人	1,399人	32.4%
区分	対象者数	受診者数	受診率																		
22年度	3,917人	1,264人	32.3%																		
23年度	4,132人	1,352人	32.7%																		
24年度	4,320人	1,399人	32.4%																		



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	10 後期高齢者医療費
事業名	脳ドック等検査事業			担当課	市民窓口課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,984,000円	1,580,224円	79.6%	33円	一般財源	0円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	1,560,000円
					一般財源 20,224円

脳血管障害やその他の危険因子を早期に発見し、それらの発症や進行の防止に役立てることを目的に、平成 24 年度から後期高齢者医療の被保険者を対象に脳ドック、脳検査の費用の一部を助成しました。

検査の実施状況等については、次表のとおりです。

○検査の実施状況

区分	定員	応募者	受診者
脳ドック	150人	56人	48人
脳検査		80人	72人
計	—	136人	120人

○検査の結果

総合判定コメント		人数
A	異常なし	18人
B	経過観察	0人
C	半年後に再検査	77人
D	精密検査が必要	25人
E	治療が必要	0人

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 多世代交流センター費	
事業名	多世代交流センター施設管理費			担当課	介護福祉課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
13,920,000円	12,301,297円	88.4%	258円	一般財源 250円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	160,850円	0円	0円	207,072円	11,933,375円

多世代交流センターさくらの家を適正に運営、管理しました。

事業の成果として、老人憩の家の機能を引き継ぎ、生きがいつくりや健康づくりなど高齢者の活動の拠点や介護予防事業の拠点、地域子どもたちと高齢者が交流できる「共生型」施設として地域コミュニティの中心的役割や、健康増進と福祉の向上に寄与することができました。

また、さくらの家に設置している太陽光発電での売電による歳入は207,072円でした。

開館日数は、294日で、延べ利用人数については、次表のとおりです。

○月別利用状況

(単位：人)

区分	一般来館	貸館利用 講座等	子どもルーム		月別計
			保護者	子ども	
4月	2,793	952	122	154	4,021
5月	2,855	969	196	234	4,254
6月	3,168	1,016	239	279	4,702
7月	3,054	1,080	197	257	4,588
8月	3,291	1,029	233	290	4,843
9月	2,896	873	260	317	4,346
10月	3,248	1,172	191	227	4,838
11月	2,986	960	173	215	4,334
12月	2,971	1,039	174	199	4,383
1月	3,018	953	198	227	4,396
2月	3,061	1,232	203	260	4,756
3月	3,325	1,007	212	259	4,803
計	36,666	12,282	2,398	2,918	54,264

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 多世代交流センター費
事業名	多世代交流センター運営費			担当課	介護福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
5,039,000円	4,663,621円	92.6%	98円	一般財源	98円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 4,663,621円

多世代交流センターさくらの家は、生きがいつくりや健康づくりなど高齢者の活動、介護予防、健康増進と福祉の向上を図るために、次表のとおり様々な講座や文化部活動を行いました。

平成24年度は、コミュニケーションの向上や介護予防の効果も期待できる、健康麻将（マージャン）入門講座を新たに開催し受講者から好評を得ました。

事業の成果として、延べ7,637人の方に参加していただき、高齢者の外出や交流のきっかけになったこととともに、介護予防に貢献することができました。

開館日数は、294日で、延べ利用人数については、次表のとおりです。

○講座・事業別延べ参加者数

種別	回数	計(人)
自主企画講座		
ヨガ講座	12	283
古典に親しもう	6	118
世界遺産を旅しよう	12	295
パソコン講座	6	49
健康麻将入門講座	8	217
介護予防事業		
歌って元気！歌う健康法	12	799
介護予防体操	12	151
介護予防教室	12	131
運動機能向上教室	3	48
口腔機能向上教室	2	33

種別	回数	計(人)
老人クラブ文化部		
華道	19	395
カラオケ	23	1,394
マクラメ	20	114
詩吟	20	211
民謡	23	370
民踊	17	328
きがるな筆ペン	12	108
老人クラブ介護予防・健康づくり事業等		
健康体操	12	731
フラダンス	33	670
健康づくり勉強会	3	162
出前講座	1	60
保健福祉相談	12	135
のど自慢演芸大会	1	120
手芸教室	2	85
忘年会	2	150
老人クラブ会議等		
幹部会	6	120
会長会	6	205
女性部長会議	5	130
打合せ会	3	25

合計 7,637人

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
事業名	ファミリー・サポート事業			担当課	児童家庭課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,354,000円	1,193,855円	88.2%	25円	一般財源 11円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	648,000円	0円	0円	0円	0円	545,855円

子育ての手助けをしてほしい人（依頼会員）とお手伝いをしたい人（援助会員）がお互いに子育てを助け合うことにより、仕事と育児を両立できる環境づくりを進めました。

平成24年度は、保育園・幼稚園の送迎の利用件数は増えたものの、学童保育への送り及びけいごとの送迎等の利用件数が減少し、全体では平成23年度に比べ減少しました。

事業の成果としては、市民が互いに育児支援をしあえる環境づくりに寄与することができました。

利用件数、会員数については、次表のとおりです。

○利用件数・会員数 (単位：人)

区分	利用件数	依頼会員	援助会員	両方会員	会員数計
22年度	676	182	53	37	272
23年度	412	179	51	42	272
24年度	289	202	52	39	293

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
事業名	病児保育事業			担当課	児童家庭課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
4,588,000円	4,588,000円	100.0%	96円	一般財源 31円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	2,713,000円	0円	400,300円	0円	0円	1,474,700円

病児保育事業を医療機関の協力により実施しました。小学校3年生までの児童が病気の回復期に至らない場合、また、病気の回復期にある場合において一時的に預かり、保護者が安心して働くことができる環境づくりに努めました。

事業の成果としては、病児保育を実施することにより、就労する保護者と児童の福祉の向上に寄与することができました。

利用状況については、次表のとおりです。

○利用状況（延べ利用者数） (単位：人)

区分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	小学校			計
							1年生	2年生	3年生	
22年度	2	61	28	20	14	26	4	10	6	171
23年度	16	48	17	21	17	29	17	8	3	176
24年度	21	90	35	33	41	22	8	8	1	259

款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
事業名		次世代育成支援対策事業				担当課		児童家庭課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
20,000 円		15,000 円		75.0%	0 円	一般財源 0 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	15,000 円		
<p>識見者をはじめ民生委員児童委員、小学校、幼稚園、保護者、各種団体の代表及び児童相談センターの各委員からなる次世代育成支援対策地域協議会において、次世代育成支援後期行動計画の平成 23 年度進捗状況についての検証作業を行いました。</p> <p>事業の成果としては、市民を含む第三者による計画の進行管理及び評価ができました。</p>								

款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費									
事業名		赤ちゃん訪問事業				担当課		児童家庭課								
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額											
695,000 円		630,935 円		90.8%	13 円	一般財源 6 円										
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源										
内訳	347,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	283,935 円										
<p>民生委員児童委員、主任児童委員等の協力により、生後 4 か月までの乳児のいる家庭を訪問し、地域の中で安心して子育てができるように、子育てに関する様々な不安や悩みを聞くとともに、子育て支援に関する情報提供を行う、赤ちゃん訪問事業を実施しました。</p> <p>事業の成果としては、乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会とすることにより、乳児の健全な育成環境の確保に寄与することができました。</p> <p>訪問件数については、次表のとおりです。</p> <p>○訪問件数 (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>訪問件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22 年度</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>23 年度</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>24 年度</td> <td>436</td> </tr> </tbody> </table>									区分	訪問件数	22 年度	503	23 年度	464	24 年度	436
区分	訪問件数															
22 年度	503															
23 年度	464															
24 年度	436															

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
事業名	子ども条例啓発事業			担当課	児童家庭課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
2,923,000円	2,794,000円	95.6%	59円	一般財源 59円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	2,794,000円
<p>岩倉市子ども条例に基づき、子どもの権利の救済を図るため、弁護士・児童相談センター長で組織する子どもの権利救済委員会を1回開催するとともに、全小中学校での子どもの権利に関する授業を実施しました。</p> <p>岩倉市子ども条例に規定する子どもの施策に関する行動計画を策定するために、識見者と市内の子どもの関係団体代表者10人を委員とする、岩倉市子ども行動計画策定委員会を設置し、平成24年7月から平成25年3月までに委員会を6回開催しました。また、計画策定に際して、子どもの居場所づくりにつなげるための高校生ワークショップを岩倉総合高等学校の協力により3回開催し、高校生の参加は延べ82人、小中学生は33人の参加を得ました。小学生向けのワークショップとしては、新たな遊びを通じた場所の提供を目的として1回開催し、小学生49人の参加がありました。</p> <p>事業の成果としては、策定委員会での検討及びワークショップの開催を通じて、岩倉市子ども条例で示した子どもの権利保障の理念を実現していくために、子どもの意見表明・参加、子どもの居場所づくりなどを推進していくための目標・施策の方向を岩倉市子ども行動計画として取りまとめることができました。</p>						

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
事業名	幼児2人同乗用自転車購入補助事業			担当課	児童家庭課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,750,000円	1,457,400円	83.3%	31円	一般財源 31円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	1,457,400円
<p>幼児2人同乗用自転車購入補助制度として、6歳未満の幼児を有する子育て家庭が幼児2人同乗用自転車を購入する場合の購入費の2分の1（限度額3万5,000円）を補助しました。補助件数については、42件でした。</p> <p>事業の成果としては、子育て家庭の経済的負担の軽減及び子どもと保護者の安全の確保を図ることができました。</p>						

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
事業名	保育所地域活動事業			担当課	児童家庭課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
796,000 円	729,778 円	91.7%	15 円	一般財源 15 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 729,778 円

全保育園で未就園児や高齢者との交流を行う地域活動事業として、ちびっこクラブを 11～12 回開催しました。

また、東部保育園の「子ども絵本図書室」は、絵本を通して親子でふれあいを持つ場として延べ 90 人の利用がありました。

事業の成果としては、地域の中での未就園児と保護者の子育て支援とともに、高齢者の参加を促したことにより、身近な子育て支援の拠点としての役割を果たすことができました。

参加状況については、次表のとおりです。

○延べ参加者数

(単位：組)

保育園名	22 年度	23 年度	24 年度
中部保育園	265	259	170
北部保育園	137	149	98
南部保育園	183	212	170
東部保育園	234	200	182
西部保育園	129	84	116
仙奈保育園	94	92	61
下寺保育園	252	213	214
計	1,294	1,209	1,011

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
事業名	保育園施設整備事業			担当課	児童家庭課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
21,547,000円	20,658,750円	95.9%	433円	一般財源 399円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	1,646,000円	0円	0円	0円	19,012,750円

園舎の耐震化工事の設計・施工や園庭のスプリンクラー設置工事を実施し、安全・快適な保育園施設の充実に努めました。

事業の成果としては、保育園施設を整備したことにより、安全性・快適性の向上に寄与することができました。

施設の整備状況については、次表のとおりです。

○施設整備状況

(単位：円)

区 分	事業費
西部保育園耐震補強工事設計業務委託	3,094,350
東部保育園耐震補強等工事監理業務委託	360,150
東部保育園耐震補強等工事	16,456,650
北部保育園園庭スプリンクラー設置工事	747,600





款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
事業名	保育園施設管理費			担当課	児童家庭課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
30,048,000 円	28,836,388 円	96.0%	605 円	一般財源 466 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	237,000 円	0 円	6,384,750 円	0 円	0 円
					一般財源 22,214,638 円

各保育園施設の適正な管理に取り組みました。

消防設備、電気設備、空調機、遊具等の保守点検を委託するとともに、備品の購入、修繕の実施等により安全な保育園となるよう努めました。また、北部保育園の園庭の芝生化を実施しました。

事業の成果としては、適切に施設の修繕等を実施したことにより、保育環境の向上に寄与することができました。

主な修繕内容については、次表のとおりです。

○主な修繕内容

(単位：円)

保育園名	修繕内容	金額
北部・南部・東部・西部・仙奈・下寺保育園	空調設備修繕	1,524,681
北部・東部・仙奈・下寺保育園	遊具修繕	980,700
中部保育園	幼児用便座取替修繕	57,750
北部保育園	ネットフェンス修繕	147,000
南部保育園	蛍光灯安定器等取替修繕	88,200
東部保育園	フライヤー修繕	71,400
西部保育園	プール給湯器ドレン管修繕	19,950
仙奈保育園	給水管修繕	210,000
下寺保育園	2階テラス人工芝張替修繕	630,000

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
事業名	子育て支援事業			担当課	児童家庭課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
7,504,000円	6,997,941円	93.3%	147円	一般財源 70円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	3,676,000円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 3,321,941円

子育て支援センターにおいて、育児広場にこにこフロアーや育児相談を実施し、乳幼児を子育て中の親と子が互いに交流でき、子育てについて気軽に相談できる場を提供しました。また、土曜日の午前中も開所することで、父親の育児参加の場を充実することができました。

育児講座や子育て支援講演会を開催し、育児講座については一部を子育て支援活動をする団体に事業委託し、ニーズにあった講座内容とするとともに子育てサークル活動の支援にも努めました。

事業の成果としては、地域の中で乳幼児を持つ親と子の居場所づくりや子育てに対する親の負担軽減を図るなどの子育て支援の充実に寄与することができました。

実施状況については、次表のとおりです。

○ 実施状況

育児相談

(単位:件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
電話	4	5	3	5	7	1	0	1	1	4	3	4	38
面接	36	32	21	16	17	13	21	16	24	23	20	18	257
計	40	37	24	21	24	14	21	17	25	27	23	22	295

※面接には栄養相談を含む。

こにこフロアー

区分	開催回数(回)	参加人数(人)	
		子ども	大人
子育て支援センター	290	9,552	8,362
中部こにこフロアー	8	50	46
西部おでかけフロアー	8	21	18
計	306	9,623	8,426

講演会・講座

区分	開催回数(回)	参加人数(人)	
		子ども	大人
子育て支援講演会	1	36	30
育児講座	16	272	282
計	17	308	312

サークル

区分	開催回数(回)	参加人数(人)	
		子ども	大人
子育てサークル	61	612	583

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費	
事業名	保育事業費			担当課	児童家庭課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
308,763,000 円	287,224,375 円	93.0%	6,027 円	一般財源 4,144 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	44,635,907 円	0 円	45,073,340 円	0 円	0 円	197,515,128 円

保育の実施児童数は 578 人で、平成 23 年度末に比べ 42 人の増加となりました。これは、私立認可保育所が開所し、3 歳未満児の定員が拡大できたことによるものです。当該保育所には運営費や延長保育の補助をするとともに、一時保育事業を業務委託しました。

また、延長保育・休日保育などを実施することで多様化する保育需要に応えるとともに、保育に欠ける児童が認可外保育所へ入所した場合に、その保護者に保育料の一部を補助する認可外保育所入所児童補助金制度を実施しました。就学前児童を持つ親子を対象に、みんなで遊ぶ楽しさを知ってもらうことを目的に「あつまれ ちびっこ in いわくら」を開催し、子ども 185 人、大人 245 人の参加がありました。

事業の成果については、働く女性の増加や多様化する就労形態に対応する保育事業を実施することにより、保護者の就労保障と児童福祉の向上に寄与することができました。

保育園の保育実施状況については、次表のとおりです。

○保育実施児童数

(単位：人)

区 分	定員	3 歳未満			3 歳以上			計
		0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	
中部保育園	170	0	10	14	16(3)	20(1)	38(5)	98(9)
北部保育園	70	0	8	6	14(1)	11(2)	12(1)	51(4)
南部保育園	120	3	15	13	18(1)	18(5)	22(4)	89(10)
東部保育園	150	4	20	17	17(2)	13(1)	17(3)	88(6)
西部保育園	60	0	5	6	12	15(1)	15(1)	53(2)
仙奈保育園	110	7	14	13	19(1)	17(2)	13(1)	83(4)
下寺保育園	110	4	10	13	17(1)	20(3)	20	84(4)
私立子どもの庭 保育園	30	7	15	10				32
計	820	25	97	92	113(9)	114(15)	137(15)	578(39)

※ ( ) 内は、自由契約児で外数

○保育実施児童数の推移

(単位：人)

区 分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
0 歳	24	28	21	17	25
1 歳	60	62	72	68	97
2 歳	84	87	81	82	92
3 歳	140	115	138	114	113
4 歳	130	147	124	130	114
5 歳	156	124	150	125	137
計	594	563	586	536	578

## ○乳幼児人口の推移（0歳～5歳）（単位：人）

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
人口	2,884	2,848	2,795	2,729	2,675

※各年度4月1日現在

## ○一時保育事業の実施月別の状況（私立子どもの庭保育園）（単位：人）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
非定型保育	実人員	5	4	6	13	19	13	18	19	22	18	19	25	181
	延べ人員	34	40	44	82	117	99	142	129	125	98	113	144	1167
緊急保育	実人員	1	3	1	3	4	10	6	5	3	4	5	6	51
	延べ人員	1	8	4	4	17	32	32	39	15	21	26	29	228
私的保育	実人員	10	14	21	22	21	28	20	20	16	18	21	22	233
	延べ人員	21	30	43	40	35	37	20	21	16	18	21	21	323
計	実人員	16	21	28	38	44	51	44	44	41	40	45	53	465
	延べ人員	56	78	91	126	169	168	194	189	156	137	160	194	1718

## ○認可外保育所入所児童補助金の実績（単位：人）

年齢	0歳	1歳	2歳	計
延べ補助人数	82	110	43	235

款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 保育園費	
事業名		つどいの広場事業				担当課		児童家庭課
予算額		決算額		執行率		市民一人当たりの決算額		
2,637,000円		2,052,433円		77.8%		43円		一般財源 15円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	1,319,000円	0円	0円	0円	0円	733,433円		

乳幼児を子育て中の親と子が気軽に集い、交流する場として、つどいの広場を東部保育園内に週5日間開設しました。

事業の成果としては、気軽に集うことができる場所の提供により、子育て支援の充実に寄与することができました。

利用状況については、次表のとおりです。

○つどいの広場延べ利用者数

(単位：組)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
51	68	81	57	61	42	55	28	24	32	39	53	591

款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童館総務費	
事業名		児童館施設管理費				担当課		児童家庭課
予算額		決算額		執行率		市民一人当たりの決算額		
10,825,000円		10,209,070円		94.3%		214円		一般財源 16円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	6,074,000円	3,217,200円	0円	0円	144,031円	773,839円		

各児童館施設の適正な管理に努めました。第六児童館の雨樋修繕、第七児童館の駐輪場屋根修繕を実施するなど環境整備を図りました。

また、子どもたちの居場所づくりとして、児童館の日曜開館を第五・第六・第七児童館で実施しました。

事業の成果としては、児童館の適正管理を図るとともに、日曜開館の実施により、子どもたちのより身近な施設としての役割を果たすことができ、児童の健全育成に寄与することができました。

児童館の日曜開館の利用実績については、次表のとおりです。

○利用実績

(単位：人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
第五児童館	209	248	135	177	88	148	123	169	113	72	107	110	1,699
第六児童館	7	15	0	3	3	3	2	3	3	0	0	5	44
第七児童館	33	68	32	38	6	31	26	21	41	5	27	20	348
計	249	331	167	218	97	182	151	193	157	77	134	135	2,091

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童館総務費	
事業名	児童館運営事業費			担当課	児童家庭課	
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額		
10,882,000円	7,911,649円		72.7%	166円	一般財源 164円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	100,000円	7,811,649円

児童館運営計画に基づいてこれまでの活動を継続し、児童の健全育成に努めました。

子どもの実行委員会による企画・運営で第3回「にこにこシティいわくら」を開催しました。子どもたちが主体となって参加する行事として143人の参加がありました。また、障害のある幼児の支援として第一児童館で開設しているおもちゃ図書館には476人の参加がありました。

事業の成果としては、児童の健全育成を図る事業とともに、幼児クラブ、高齢者招待日など、多世代交流を図ることにより、地域の児童館としての役割を果たすことができました。

利用状況等については、次表のとおりです。

○利用状況

区分	第一児童館	第二児童館	第三児童館	第四児童館	第五児童館	第六児童館	第七児童館	計
延べ利用者数(人)	22,891	23,216	26,455	21,182	20,056	13,969	19,934	147,703
開館日数(日)	293	293	293	293	360	360	360	2,252
1日平均利用者数(人)	78	79	90	72	56	39	55	66

○図書貸し出し状況

(単位：冊)

区分	幼児	1年	2年	3年	4年	5年	6年	中学	一般	計
第一児童館	291	310	235	186	38	18	0	0	60	1,138
第二児童館	531	365	234	118	36	4	5	0	54	1,347
第三児童館	181	253	347	239	82	64	38	0	48	1,252
第四児童館	167	398	366	183	25	0	0	0	152	1,291
第五児童館	235	405	233	168	60	52	60	33	57	1,303
第六児童館	0	414	360	212	0	0	0	0	0	986
第七児童館	147	385	237	264	0	0	0	0	27	1,060
計	1,552	2,530	2,012	1,370	241	138	103	33	398	8,377

○幼児クラブ参加状況(1～3歳児)

(単位：組)

第二児童館	第三児童館	第四児童館	第五児童館	第六児童館	第七児童館	計
30	30	30	9	25	9	133

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 放課後児童健全育成費
事業名	放課後児童健全育成費			担当課	児童家庭課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
22,418,000円	19,757,548円	88.1%	415円	一般財源 85円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	10,123,000円	5,605,300円	0円	0円	0円
					一般財源 4,029,248円

安心して保護者が就労できるよう子育て家庭への支援を図るため、全児童館で放課後児童健全育成事業を実施しました。長期学校休業期間中は4年生まで受け入れをしました。なお、夏休み期間の4年生の入所は全館合計で43人でした。

事業の成果としては、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に遊びや生活の場を提供することにより、仕事と子育ての両立支援、児童の健全な育成に寄与することができました。

各児童館の放課後児童クラブ入所状況については、次表のとおりです。

○放課後児童クラブ入所状況

(単位：人)

区 分	学年別			計
	1 年	2 年	3 年	
第一児童館	21	27	18	66
第二児童館	19	16	7	42
第三児童館	10	19	8	37
第四児童館	18	15	10	43
第五児童館	13	5	4	22
第六児童館	17	14	16	47
第七児童館	19	10	10	39
計	117	106	73	296

平成24年4月1日現在

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 母子福祉費
事業名	母子福祉費			担当課	児童家庭課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
7,090,000円	4,986,586円	70.3%	105円	一般財源 94円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	494,400円	0円	0円	0円	0円
<p>母子家庭の自立促進を図るため、母子自立支援給付金（高等技能訓練促進費給付金（継続））を1人に支給しました。また、就労のための自立支援プログラムに1人が参加しました。</p> <p>事業の成果としては、母子家庭及び寡婦の自立の促進並びに福祉の増進に寄与することができました。</p>					

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 母子福祉費
事業名	母子生活支援施設等措置費			担当課	児童家庭課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
11,145,000円	6,643,861円	59.6%	139円	一般財源 40円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	4,730,992円	0円	0円	0円	0円
<p>母子生活支援施設等措置事業として、18歳未満の子どもを養育している母子家庭の母と子どもを一緒に施設に入所させることなどにより、自立に向けた支援を行いました。</p> <p>事業の成果としては、母親と子どもの生活相談・援助を進めながら、自立の促進に向けた母子福祉に寄与することができました。</p> <p>○入所状況（24年度延べ件数）  母子生活支援施設（入所）……………2世帯5人</p>					



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	06 家庭児童相談室費
事業名	家庭児童相談室費			担当課	児童家庭課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,489,000円	3,469,359円	99.4%	73円	一般財源 64円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	428,000円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 3,041,359円

児童虐待、不登校、非行が子どもの人格の形成や身体の発達に与える影響は大きく、また、生命の危険性も高い場合もあるため、児童相談センター、保健センターなどの関係機関と連携して児童虐待等の通告・相談への迅速な対応に努めました。

また、児童虐待等の防止のため、要保護児童等対策地域協議会、ネットワーク会議、定例会等を開催し、個々のケースについて情報を収集し、対策を検討しました。

配偶者等からの暴力（DV：ドメスティック・バイオレンス）の被害者からの相談（8件）に対応するとともに、適切な保護に努めました。

事業の成果としては、児童虐待等に早期に対応することにより、子どもの健全育成と福祉の向上に寄与することができました。

家庭児童相談室における相談状況については、次表のとおりです。

○相談状況

(単位：件)

区 分		22年度延べ件数	23年度延べ件数	24年度延べ件数
養護相談	児童虐待相談	21	24	11
	その他の相談	175	228	264
	小計	196	252	275
保健相談		7	2	0
障害相談	肢体不自由相談	25	0	8
	視聴覚障害相談	0	0	0
	言語発達障害等相談	0	0	0
	重症心身障害相談	0	0	0
	知的障害相談	29	27	75
	自閉症等相談	40	36	8
	小計	94	63	91
非行相談	ぐ犯行為 <sup>*</sup> 等相談	0	4	0
	触法行為等相談	0	0	0
	小計	0	4	0
育成相談	性格行動相談	13	32	5
	不登校相談	5	7	1
	適性相談	0	0	3
	育児・しつけ相談	8	17	20
	小計	26	56	29
その他の相談		0	0	0
合 計		323	377	395

※虚言癖、浪費癖、家出、浮浪、乱暴、性的逸脱等の行為。

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	07 児童福祉手当総務費	
事業名	児童福祉手当			担当課	児童家庭課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,044,898,000円	1,013,084,746円	97.0%	21,257円	一般財源 5,338円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	758,694,921円	0円	0円	0円	0円	254,389,825円

## 1 子ども手当

平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法に基づき、平成24年3月分までは、子ども手当として3歳未満の子ども1人につき月額15,000円、3歳から小学校修了前の第1子・第2子の子ども1人につき月額10,000円、第3子以降の子ども1人につき月額15,000円、中学生の子ども1人につき月額10,000円を養育者に支給しました。

子ども手当の支給対象児は、月平均6,637人でした。

支給対象児の内訳については、次表のとおりです。

### ○支給対象児の内訳

(単位：人)

区分	第1子	第2子	第3子以降	計
3歳未満まで	672	447	163	1,282
3歳から小学校修了前まで	2,126	1,550	411	4,087
中学生	759	468	41	1,268
計	3,557	2,465	615	6,637

## 2 児童手当

平成24年4月から、新しい児童手当制度として、児童手当法に基づき、3歳未満の子ども1人につき月額15,000円、3歳から小学校修了前の第1子・第2子の子ども1人につき月額10,000円、第3子以降の子ども1人につき月額15,000円、中学生の子ども1人につき月額10,000円を養育者に支給しました。なお、平成24年6月からは、所得制限が導入され、所得制限を超過した人には特例給付として、児童1人当たり月額5,000円を支給しました。

児童手当の支給対象児は、月平均6,294人でした。

支給対象児の内訳については、次表のとおりです。

### ○支給対象児の内訳

(単位：人)

区分	第1子	第2子	第3子以降	計
3歳未満まで	657	430	150	1,237
3歳から小学校修了前まで	1,829	1,353	378	3,560
中学生	732	429	39	1,200
特例給付	145	125	27	297
計	3,363	2,337	594	6,294

### 3 児童扶養手当

児童扶養手当の支給対象児は、月平均 492 人で、平成 23 年度に比べ 4 人の減少でした。手当額については、平成 22 年度の年平均の全国消費者物価指数に対する平成 23 年度の物価指数の比率に応じて 0.3 パーセント減と改正され、全部支給の場合は 120 円減額の月額 41,430 円となりました。また、2 人以上の児童を有する受給者に係る加算額については、据え置きとなりました。

支給対象児の内訳については、次表のとおりです。

#### ○支給対象児の内訳

(単位：人)

区 分	第 1 子	第 2 子	第 3 子以降	計
全部支給者	159	69	25	253
一部支給者	175	55	9	239
計	334	124	34	492

### 4 遺児手当

市の遺児手当の支給対象児は月平均 535 人で、平成 23 年度に比べ 5 人の増加でした。

事業の成果としては、児童を養育している人に手当を支給することにより、児童の健全な育成及び家庭生活の安定に寄与することができました。

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	08 子ども医療費	
事業名	子ども医療費助成事業			担当課	市民窓口課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
229,696,000円	210,582,423円	91.7%	4,419円	一般財源 3,136円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	56,405,000円	0円	0円	0円	4,738,445円	149,438,978円

子育て世代の負担を軽減することにより、子どもたちが広く安心して医療を受けられる環境づくりや、子育てしやすいまちづくりを目的に医療費を助成しました。

なお、愛知県補助事業においては、入院は中学校卒業まで、通院は小学校就学前までを対象としていますが、本市ではそれに加え市単独事業として、通院については平成24年4月診療分より、それまでの小学6年生までから中学3年生までに対象年齢を拡大して医療費を助成しました。

県補助を含めた（中学3年生までの）受給対象者は6,379人で、平成23年度に比べ271人の減少となりました。

助成額の状況等については、次表のとおりです。

○助成額の状況

区 分		件 数 (件)	助 成 額 (千円)
現 物 給 付	国 民 健 康 保 険	12,654	28,213
	各 種 社 会 保 険	81,428	173,355
	小 計	94,082	201,568
現 金 給 付		1,569	4,642
計		95,651	206,210
う ち 市 単 分 (小学1年生～中学3年生の通院)		40,534	91,614

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	09 母子家庭等医療費
事業名	母子家庭等医療費助成事業			担当課	市民窓口課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
30,147,000 円	28,230,334 円	93.6%	592 円	一般財源 289 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	13,646,000 円	0 円	0 円	0 円	800,615 円
					一般財源 13,783,719 円

母子・父子家庭等の負担を軽減し、広く安心して医療を受けられる環境づくりや、子育てしやすいまちづくりに寄与することを目的に医療費を助成しました。

受給対象者は813人で、平成23年度に比べ19人の増加となりました。

助成額の状況等については、次表のとおりです。

○助成額の状況

区 分		件 数 (件)	助 成 額 (千円)
現 物 給 付	国 民 健 康 保 険	4,498	13,007
	各 種 社 会 保 険	4,480	13,658
	小 計	8,978	26,665
現 金 給 付		427	1,013
計		9,405	27,678

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	10 児童遊園費
事業名	児童遊園施設管理費			担当課	児童家庭課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
10,258,000円	9,410,207円	91.7%	197円	一般財源 197円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 9,410,207円

地域における子どもたちの健全な遊び場である児童遊園の安全を確保するため、八剣児童遊園をはじめ9児童遊園の遊具、フェンス板柵等の修繕を行いました。

事業の成果としては、身近な遊び場としての整備を図ることにより、児童の健全育成に寄与することができました。

児童遊園の設置状況、主な修繕内容については、次表のとおりです。

○設置状況

施設名	住所	面積 (㎡)	開設年月日
南部児童遊園	岩倉市稲荷町羽根 24 番地 1	626.36	昭和 47. 3. 30
曾野児童遊園	岩倉市曾野町花ノ木 57 番地	442.00	昭和 49. 4. 1
井上児童遊園	岩倉市井上町畑田 204 番地	1,120.62	昭和 56. 11. 10
八剣児童遊園	岩倉市八剣町郷 139 番地 2	547.00	昭和 56. 11. 10
中本児童遊園	岩倉市中本町葭原 10 番地 1	545.00	昭和 56. 11. 10
野寄児童遊園	岩倉市野寄町寺浦 5 番地	732.00	昭和 57. 10. 25
川井児童遊園	岩倉市川井町井上 29 番地	861.00	昭和 59. 12. 12
中野児童遊園	岩倉市東町馬出 4 番地	430.00	昭和 60. 3. 15
大山寺児童遊園	岩倉市大山寺町吸田 597 番地 1	720.22	昭和 62. 3. 30
大市場児童遊園	岩倉市大市場町郷前 286 番地 1	749.00	平成 2. 3. 17
八剣中児童遊園	岩倉市八剣町大塚 1 番地 3	976.38	平成 5. 4. 1
五条児童遊園	岩倉市曾野町渡り所 34 番地	580.01	平成 5. 4. 1
北島児童遊園	岩倉市北島町東切 1966 番地 1	1,937.83	平成 5. 4. 1

○主な修繕内容

(単位：円)

児童遊園名	修繕内容	金額
八剣児童遊園	フェンス板柵等修繕	798,000
曾野・井上・野寄・大市場・五条児童遊園	遊具修繕	291,900
中本児童遊園	車止め修繕	60,900
井上児童遊園	時計バッテリー取替修繕	59,850

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	11 子ども会育成費
事業名	子ども会育成費			担当課	児童家庭課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,512,000円	1,494,150円	98.8%	31円	一般財源 31円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 1,494,150円

岩倉市子ども会連絡協議会及び各単位子ども会の育成を図るために、子ども会活動に対して助成をしました。子ども会では、子どもたちのリーダー養成講習や各種行事、役員研修等が実施されました。

事業の成果としては、子ども会の事業を支援することにより、地域の子どもの仲間づくりの機会を提供することができ、児童の健全育成に寄与することができました。

リーダー養成講習の実施回数と単位子ども会の状況は、次表のとおりです。

○リーダー養成講習

リーダー名	対象	回数
ジュニアリーダー	中学生・高校生	55回
年少リーダー	小学5年生	4回

○単位子ども会

33団体、会員数…1,593人

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	12 青少年宿泊研修施設運営費	
事業名	青少年宿泊施設管理費			担当課	児童家庭課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
12,918,000円	12,512,280円	96.9%	263円	一般財源 263円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	12,512,280円

青少年宿泊研修施設希望の家は、市内のNPO法人「わくわく体験隊」を指定管理者として、青少年健全育成のための施設運営を行いました。指定管理者による自主事業が15回開催され、その他、キャンプや研修・会議など、施設の特性を活かした利用がなされました。延べ利用者数は、2万2,095人で、平成23年度に比べて211人の増加となりました。

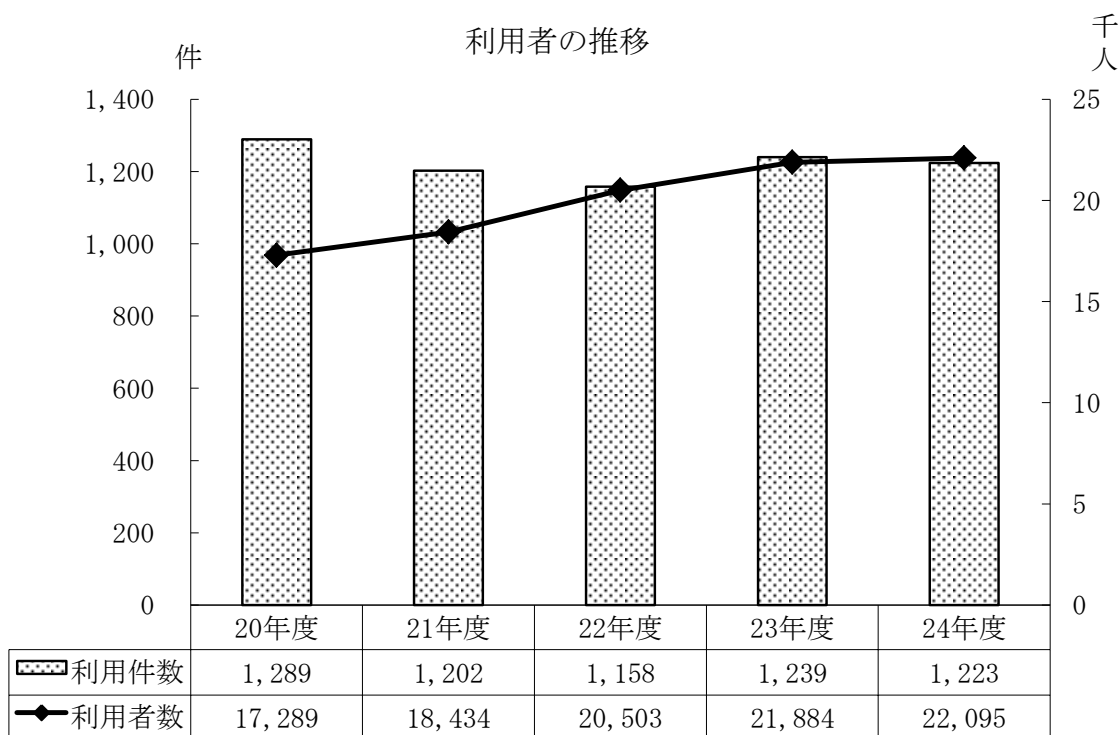
なお、希望の家に係る利用者の意見交換会を開催し、利用者ニーズの把握に努めました。

事業の成果としては、施設の設置目的にそった自主事業や管理をすることができ、市民サービスの向上に寄与することができました。

希望の家利用状況については、次表のとおりです。

○利用状況

利用目的等	利用件数 (件)	利用者数 (人)
キャンプ	24	731
研修・会議	983	17,155
宿泊	67	1,077
広場	72	2,547
天体観測	9	186
陶芸	68	399
計	1,223	22,095





款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	13 地域交流センター運営費	
事業名	地域交流センター施設管理費			担当課	児童家庭課	
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額		
16,920,000円	16,379,683円		96.8%	344円	一般財源 307円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	1,204,000円	485,950円	0円	0円	41,450円	14,648,283円

くすのきの家の各種団体・サークルの利用は年間1,007件、延べ利用者数は15,138人で平成23年度に比べ518人の減となりました。

みどりの家では、市内のNPO法人「イキイキライフの会」が、指定管理者として各種自主事業を実施しました。主な事業としては、ミニミニコンサート12回、ちびっこおはなし会11回、卓球クラブ49回、手芸クラブ23回、囲碁・将棋クラブ27回、工作クラブ12回などで、全事業の延べ参加人数は3,523人でした。

また、みどりの家の各種団体・サークルの利用は年間1,064件、児童館的利用者数は1日平均65人、延べ利用者数は51,920人で平成23年度に比べ1,481人の増となりました。

事業の成果としては、いずれの施設も地域交流施設として市民福祉の向上に寄与することができました。利用状況については、次表のとおりです。

○利用状況

区分	団体・サークル的利用		児童館的利用		一般利用者数(人)	利用者数(人)	開館日数(日)
	件数(件)	利用者数(人)	利用者数(人)	一日平均利用者数(人)			
くすのきの家	1,007	15,138			10,221	25,359	307
みどりの家	1,064	23,969	19,957	65	7,994	51,920	307

○児童図書貸し出し状況

(単位：冊)

区分	幼児	1年	2年	3年	4年	5年	6年	一般	計
くすのきの家	291	310	235	186	38	18	0	60	1,138
みどりの家	252	60	163	41	168	23	66	354	1,127
計	543	370	398	227	206	41	66	414	2,265

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	13 地域交流センター運営費				
事業名	地域交流センター施設整備事業			担当課	児童家庭課				
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額						
17,794,000 円	6,930,000 円	38.9%	145 円	一般財源 145 円					
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源			
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	6,930,000 円			
<p>みどりの家の屋上防水の全面改修工事を行い、施設整備に努めました。</p> <p>事業の成果としては、施設整備により、利用者の安全性・快適性の向上に寄与することができました。施設整備の状況については、次表のとおりです。</p> <p>○施設整備状況 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>みどりの家屋上防水工事</td> <td>6,930,000</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	事業費	みどりの家屋上防水工事	6,930,000
区 分	事業費								
みどりの家屋上防水工事	6,930,000								

款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護総務費	
事業名	事務管理費（生活保護総務費）			担当課	介護福祉課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
9,508,000 円	9,308,112 円	97.9%	195 円	一般財源 64 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	6,258,292 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,049,820 円
<p>平成 23 年度から生活保護版レセプト情報管理システムを導入し、社会保険診療報酬支払基金のレセプトオンラインシステムとの連携を行うとともに、被保護者の医療扶助費の適正執行を図るため、各医療機関からの診療報酬明細書について、生活保護嘱託医による内容審査を行いました。</p> <p>平成 23 年度に引き続き、就労支援員、住宅確保等支援員による支援を行いました。</p> <p>扶助費の支給額算出や医療券の発行を迅速かつ適正に行うために生活保護システムを運用しており、改定される保護基準額や機器のメンテナンスを委託しています。</p> <p>また、就労支援員による生活保護受給者の就労支援を 46 人に実施した結果、12 人が就労し、そのうち 8 人を自立させることができました。住宅手当緊急特別措置事業でも、延べ 143 人の相談を受け、新規支給決定は 31 世帯となっており、延べ 142 世帯に住宅手当を支給しました。</p>						

款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	02 扶助費
事業名		扶助費		担当課	
				介護福祉課	
予算額		決算額		執行率	
748,452,000円		672,975,817円		89.9%	
				市民一人当たりの決算額	
				14,121円	
				一般財源 2,189円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	552,554,033円	0円	0円	0円	16,108,750円
				一般財源 104,313,034円	

生活保護法で定められた生活の保障と自立を助長するため、適正な運用に努めました。

生活保護申請の状況としては、特に高齢者世帯、傷病者世帯が多く、申請者全体の60.0%でした。生活保護相談件数は、131件（23年度比1.5%減）でした。被保護世帯数は若干減少し、年間平均保護率は8.13%と平成23年度より0.1ポイントの減少となりました。

扶助費総額は、6億7,297万6千円で、平成23年度に比べ1,109万円(1.6%)減少しました。これは、主に、介護扶助費が712万7千円(24.1%)増加したものの医療扶助費が1,793万9千円(5.8%)減少したことなどによるものです。

※%（パーミル）：%（パーセント）の100分率に対し、‰は1,000分率

被保護世帯等の状況については、次表のとおりです。

○被保護世帯等の状況

区分	被保護世帯数(世帯)	被保護人員(人)
年度中	3,659(23年度3,623)	4,679(23年度4,771)
月平均	304.9(23年度301.9)	389.9(23年度397.6)

○年度末被保護世帯数等の推移

区分	被保護世帯数(世帯)	被保護人員(人)	相談件数(件)
22年度	293	392	115
23年度	313	402	133
24年度	306	388	131

○保護の種類別世帯数・人員状況等

区分	扶助費(円)	年間総世帯数(世帯)	月平均世帯数(世帯)	年間総人員(人)	月平均人員(人)	1人当たり金額(円)
生活扶助費	220,680,088	3,187	265.6	4,679	335.3	47,163
住宅扶助費	109,465,984	3,271	265.6	4,118	343.2	26,582
教育扶助費	1,878,346	145	12.1	180	15.0	10,435
介護扶助費	36,636,061	593	49.4	629	52.4	58,244
医療扶助費	289,545,653	3,243	270.3	3,904	325.3	89,283
生業扶助費	1,172,004	68	5.7	68	5.7	17,235
葬祭扶助費	1,889,361	16	1.3	16	1.3	118,085
保護施設事務費	6,745,590	39	3.25	39	3.25	172,964
住宅手当	4,402,280	143	11.9	143	11.9	30,785
計	672,975,817	10,705	866.1	13,120	1093.3	-

※出産扶助、行旅死亡人取扱費、中国残留邦人生活支援給付金は該当なし。

## 4 衛生費

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 健康総務費	
事業名	事務管理費（健康総務費）			担当課	健康課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
14,501,000 円	14,486,598 円	99.9%	304 円	一般財源 304 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	14,486,598 円
<p>市民が安心して暮らしていくことができるように、適切な医療の確保を図るために、広域で連携して救急医療体制の円滑な推進・維持に取り組みました。</p> <p>第2次救急医療体制の整備のために、3市2町（岩倉市、江南市、犬山市、大口町、扶桑町）で運営費を負担して、救急患者の受け入れ体制を確保しています。現在、江南厚生病院、総合犬山中央病院、さくら総合病院の3病院で第2次救急医療を実施しています。また、江南厚生病院のこども医療センターにおいて、岩倉市医師会と尾北医師会の小児科医が輪番制で、休日の小児救急医療を実施しています。</p> <p>さらに、地域の医療、保健、福祉に貢献できる看護の人材確保を図るために、尾北医師会が運営する尾北看護専門学校運営費を3市2町で負担して、看護師の育成が図られるように努力しました。</p> <p>事業の成果としては、広域で救急医療体制の充実を図ってきたことにより、市民が安心して医療サービスを受けることができる体制が維持されています。また、小児救急医療についても、休日に小児専門医に受診することが可能であり、より安心して休日診療が受けられる医療体制が確保されています。</p>						

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	事務管理費（保健費）			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,589,000円	2,790,661円	77.8%	59円	一般財源	59円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 2,790,661円

市民のより身近な場所で保健予防活動ができるように、保健推進員や食生活改善推進員の協力を得て、地区での歩け歩け運動、健康教育、栄養教室等を開催し、市民の健康意識の向上・啓発に努めるとともに、生活習慣病予防に取り組みました。保健推進員活動として、地域の状況に応じた企画内容で活動を実施した結果、参加者は、年間10,213人と平成23年度比1,326人の増加となりました。

事業の成果としては、地域住民の健康意識の向上、健康増進に寄与することができました。活動状況については、次表のとおりです。

○保健推進員活動実施状況

実施内容	開催地区数（地区）	開催延回数（回）	延人数（人）
栄養教室	11	12	214
健康相談・健康教育	27	69	1,503
施設見学	5	5	107
歩け歩け運動	26	281	5,060
健康体操	24	165	3,329
計	—	532	10,213

○食生活改善推進員活動実施状況

区分	開催延回数（回）	延人数（人）	内容
栄養教室・健康教育	44	1,721	健康フェア・楽しく食育・保健推進員活動栄養教室・まんずまんずクッキング等

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	結核対策事業			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
400,000 円	303,140 円	75.8%	6 円	一般財源	6 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 303,140 円

結核対策事業は、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき実施しました。

40 歳以上を対象としたレントゲン検査を、肝炎ウィルス検査、前立腺がん検診、乳がん検診、骨粗しょう症検診、肺がん検診と同時に実施し、受診者は 1,481 人でした。今後も引き続き事業の PR に努めていきます。

事業の成果としては、日常の健康管理に寄与することができました。

レントゲン検査の受診結果については、次表のとおりです。

○受診結果

(単位：人)

異常なし	要精密検査	その他	計
1,440	14	27	1,481

\*要精密検査 14 人のうち、11 人が再検査を受診しています。

\*その他については、経過観察の人数です。

(内訳) 心不全 1 人、大動脈瘤の疑い 4 人、結節影の疑い 12 人、肺炎の疑い 1 人、肺気腫の疑い 1 人、心拡大 1 人、気管支拡張症の疑い 1 人、気胸の疑い 1 人、右肺上部異常影 1 人、陳旧性肺結核 1 人、両側網状影 1 人、縦隔異常影 1 人、両下肺粒状影 1 人。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	健康増進事業			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
2,142,000円	1,926,949円	90.0%	40円	一般財源 26円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	673,000円	0円	0円	0円	1,253,949円

市民の健康を増進し、疾病を予防するために健康づくり計画「健康いわくら21」に基づき、壮年死亡の減少、健康寿命の延伸と健康的な生活の質の向上を目指して健康増進事業を実施しました。

がん・心疾患・脳血管疾患・糖尿病などの生活習慣病を予防するため、生活習慣病予防教室、禁煙教室、運動教室などの健康教育を実施しました。また、健康管理のために健康手帳の交付や医師、保健師、栄養士等による健康相談、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した保健指導を実施しました。

さらに、臨床心理士によるこころの健康相談を実施し、年間20人の相談がありました。

健康づくり事業として、運動習慣を普及させるため、いきいきウォーキング事業、いきいき女性のフィットネスなどを実施しました。こころの健康は身体状況や生活の質に大きく影響することから、こころの健康講座を実施しました。また、高齢者の健康維持・向上のために、運動機能向上、栄養改善、認知症予防などに関する教室を実施し、高齢者の健康づくりや介護予防に関する知識の普及に努めました。

事業の成果としては、食事や運動など生活習慣の改善に取り組めるように、市民の健康管理や健康意識の向上を図ることができました。

事業の結果については、次表のとおりです。

#### ○健康増進事業の実施状況

区分	実施回数(回)	延人数(人)	内容
健康教育	119	3,038	生活習慣病予防教室、禁煙教室、栄養教室、女性の健康教室、こころの健康講座、運動教室、いきいきウォーキング事業、保健推進員研修会、食生活改善推進員研修会等
健康相談	47	520	健康チェックの日、医師の健康相談、こころの健康相談等
電話相談	随時	72	電話による健康相談
面接相談	随時	36	面接による健康相談
訪問指導	随時	32	健康管理上、保健指導等が必要な人が対象
特定保健指導	136	189	特定健康診査後の特定保健指導

#### ○高齢者の健康づくり事業の実施状況

実施回数(回)	延人数(人)	内容
64	2,086	運動機能向上教室、認知症予防教室、男の料理教室、栄養改善教室等

※上記の健康増進事業のうち、健康教育・健康相談・訪問指導には、65歳以上の参加人数も含む。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	健康診査事業			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,909,000 円	1,046,684 円	54.8%	22 円	一般財源	14 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	229,000 円	0 円	0 円	0 円	135,000 円
					一般財源 682,684 円

生活習慣病の早期発見及び予防対策として、40 歳以上の健康保険未加入の生活保護受給者を対象とした健康診査や 40 歳の節目年齢である人を対象に、C 型及び B 型肝炎ウイルス検査を実施しました。また、早期からの生活習慣病予防を図るために平成 24 年度より対象年齢を 5 歳引き下げて 25 歳から 39 歳の人を対象に健康診査を実施しました。さらに社会保険の被扶養者を対象に各医療保険者が実施する特定健康診査に対し上乗せで検査項目（貧血検査・心電図検査・眼底検査・血清アルブミン検査）を追加して市の負担により実施しました。

健康診査の結果は、個別に通知し、保健指導の必要な人には保健師による健康相談・保健指導を勧奨し、生活習慣の改善指導を行いました。

事業の成果としては、健康診査の実施により生活習慣病の予防を図り、また、肝炎ウイルス検査を実施することにより早期発見・早期治療に寄与することができました。

受診状況については、次表のとおりです。

○健康診査の受診状況

区 分	受診者（人）
40 歳以上の健康保険の未加入者 （生活保護受給者）	22
25 歳から 39 歳の健康診査	54
社会保険被扶養者の上乗せ項目	57
計	133

○肝炎ウイルス検査の受診状況

区 分	受診者（人）	感染していない可能性 が極めて高い（人）	感染している可能性が 極めて高い（人）
B 型	79	79	0
C 型	79	79	0



款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	がん検診事業			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
29,146,000円	28,534,108円	97.9%	599円	一般財源 363円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	4,886,000円	0円	0円	0円	6,345,250円
					一般財源 17,302,858円

がんの早期発見、早期治療を図るために、「胃がん」、「乳がん」、「肺がん」、「大腸がん」、「子宮頸がん」、「前立腺がん」の検診を実施しました。

乳がん及び子宮頸がん検診については、平成 22 年度から平日に加えて土・日曜日の検診を 2 日間実施しています。また、国の事業に基づき女性のがん検診推進事業として子宮頸がん検診は、20 歳、25 歳、30 歳、35 歳、40 歳、乳がん検診は、40 歳、45 歳、50 歳、55 歳、60 歳の女性に対して無料で受診できるクーポン券と検診手帳を送付し、受診勧奨を図りました。無料クーポン券を送付した人数は、乳がん検診では 1,570 人で受診率は約 33%、子宮頸がん検診では 1,563 人で受診率は約 33%です。がん検診の申し込みについては、平成 24 年度からは、乳がん・子宮頸がん・胃がんの検診について電話予約を実施して、市民の利便性を図りました。

事業の成果としては、がん検診全体の受診者数は、7,895 人でした。なお、がん検診後に医療機関で精密検査を受けた人のうち 18 人（がんの疑い 1 人を含む）の人のがんが発見され、早期発見、早期治療に寄与することができました。

がん検診の受診結果については、次表のとおりです。

○子宮頸がん及び肺がん検診

(単位：人)

区 分	受診者数	異常なし	要精密検査	その他
子宮頸がん検診（医療機関）	712	599	12	101
子宮頸がん検診（集団検診）	275	254	11	10
肺がん検診（胸部X線写真撮影）	1,481	1,440	14	27
肺がん検診（喀痰細胞診）	242	240	0	2

○胃がん、乳がん検診等

区 分	受診者数	異常なし	要精密検査	要観察
胃がん検診	1,029	838	75	116 (判定不能1人含む)
乳がん検診（超音波）	500	477	23	0
乳がん検診（X線）	785	751	34	0
前立腺がん検診	421	396	25	—
大腸がん検診	1,430	1,339	91	—

○ 女性のがん検診推進事業

区 分	受診者数	異常なし	要観察	要精密検査	その他
子宮頸がん検診	508	429	—	19	60
乳がん検診	512	442	25	45	—

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	骨粗しょう症検診事業			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,548,000円	1,437,295円	92.8%	30円	一般財源 27円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	133,000円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 1,304,295円

寝たきりの原因となる骨折を予防するため、18歳以上の女性を対象に骨粗しょう症検診を実施しました。

骨粗しょう症検診の機会を通し、食生活や運動習慣に関する保健指導を実施し、乳幼児の保護者に対しては、成長期の子どものカルシウム摂取など、望ましい食生活習慣の普及に努めました。

初回受診者に対しては、検診結果を正しく理解し、生活習慣の改善を図っていただくため、医師や運動指導員による講演会、運動指導、栄養指導を実施し、延べ122人の参加がありました。講習会に参加できなかった人には、健康チェックの日や個別面接により24人に指導を行ないました。

事業の成果としては、検診結果を基に保健指導を行うことで、食生活や運動習慣を見直す動機づけをすることができました。

検診結果については、次表のとおりです。

○受診者の推移

(単位：人)

区分	定員	受診者数 (内、初回受診者)	検診結果		
			異常なし	要指導	要精検
22年度	800	755 (165)	290	320	145
23年度	800	767 (186)	302	312	153
24年度	800	738 (128)	280	326	132

○受診者の年齢区分状況

(単位：人)

受診者数	結果内訳			
	異常なし	要指導	要精検	計
18～19歳	0	0	0	0
20～29歳	3(100.0%)	0	0	3
30～39歳	29(74.4%)	10(25.6%)	0	39
40～49歳	65(80.3%)	15(18.5%)	1(1.2%)	81
50～59歳	70(57.4%)	45(36.9%)	7(5.7%)	122
60～69歳	77(27.3%)	151(53.6%)	54(19.1%)	282
70～79歳	34(18.4%)	96(51.9%)	55(29.7%)	185
80歳以上	2(7.7%)	9(34.6%)	15(57.7%)	26
計	280(37.9%)	326(44.2%)	132(17.9%)	738

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	母子保健対策事業			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
5,763,000円	4,400,946円	76.4%	92円	一般財源	86円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	316,000円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 4,084,946円

平成23年の岩倉市の出生数は473人、人口千人に対する出生率は10.0で、愛知県9.5（資料：愛知県衛生年報）、全国8.3（資料：国民衛生の動向）に比べ、出生率が高い状況です。

妊娠中からの保健指導として、母子健康手帳の交付、パパママセミナー、母親教室、出産後は、乳幼児健康相談、育児教室、離乳食教室、こどもの救命講習会を実施した結果、健康教育・健康相談の参加者数は、年間4,636人と平成23年度比143人の増加となりました。

疾病の早期発見・早期治療のために4か月児、1歳6か月児、3歳児の健康診査を集団健診で行い、発達や栄養に関する指導に努めました。健診未受診者については、電話や訪問などによる把握に努め、対象者すべての身体状況等を把握することができました。

経過観察が必要な母子等については、家庭児童相談員や子育て支援センター、一宮児童相談センターと連携をとり支援に努めました。また、電話相談や面接相談、訪問指導により、個別支援に努めました。

一般不妊治療費助成事業は、平成24年度から人工授精のみが助成の対象となり、助成件数は25件でした。

事業の成果としては、妊娠期から、乳幼児期を通じた母子保健事業に取り組むことにより、安心して妊娠・出産に臨み、育児不安を解消し、子どもが心身ともに健やかに育つための支援を行うことができました。

事業の実施結果については、次表のとおりです。

○乳幼児健康診査（4か月・1歳6か月・3歳児）の状況

区分	実施回数 (回)	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
21年度	36	1,476	1,422	96.3
22年度	48	1,401	1,363	97.3
23年度	48	1,388	1,367	98.5
24年度	48	1,354	1,326	97.9

○相談・指導の状況

区分	実施回数 (回)	延人数 (人)	内 容
健康教育	139	2,036	母子健康手帳交付、母親教室、育児教室、離乳食教室、こどもの救命講習会、育児支援活動等
健康相談	127	2,600	乳幼児健康相談、こども発達相談等
電話相談	随時	566	電話による健康相談
面接相談	随時	146	保健センターでの面接による相談
訪問指導	随時	613	主に第一子を出産した母親と乳児や乳幼児健康診査で経過観察が必要となった乳幼児等が対象

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	母子健康診査事業			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
56,401,000 円	50,736,378 円	90.0%	1,065 円	一般財源 809 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	12,195,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					38,541,378 円

妊婦及び乳児の健康保持、増進及び異常の早期発見のために、かかりつけ医療機関で妊婦・乳児健康診査を実施しました。

妊婦健康診査は、国の妊婦健康診査臨時特例交付金を受けて 14 回分を公費負担しています。また、里帰り出産等で愛知県以外の医療機関で受診された人に対しても、健診費用の助成をしました。さらに、母子健康手帳交付時に妊婦健康診査の受け方や妊娠中の健康管理について指導を行い、妊婦が安心して出産できるよう保健指導に努めました。

事業の成果としては、健診費用の負担軽減を図ったことにより、妊婦の定期健診の受診機会を確保し、安全に出産を迎えるための支援をすることができました。

事業の結果については、次表のとおりです。

○健康診査の状況

(単位：件)

区 分	受診件数	内 訳	
		医療機関委託	県外受診等 (扶助費)
妊婦健康診査	5,829	5,464	365
乳児健康診査	810	749	61
計	6,639	6,213	426

○妊婦健康診査の公費による受診状況

	22 年度	23 年度	24 年度
公費負担の回数	14 回	14 回	14 回
妊婦健康診査	6,484 件	5,865 件	5,829 件
(参考)			
妊娠届出者数	554 人	487 人	475 人

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	歯科保健事業			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
8,859,000円	7,684,188円	86.7%	161円	一般財源 158円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	162,000円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 7,522,188円

歯周病予防を目的に、30歳以上及び妊婦を対象に歯科健康診査を実施しました。広く受診を呼びかけるために特定健康診査や骨粗しょう症検診と同時実施し、受診者は、495人でした。糖尿病予防歯科健康診査の受診者数は、55人で受診率は、23.4%でした。

歯の健康づくりの推進を目的に、8020（ハチマルニイマル）歯の健康コンクール事業を実施し、80歳以上で20本以上歯のある健康な高齢者32人を市民ふれ愛まつり健康フェアの会場で表彰しました。さらに、口臭測定を実施し、かかりつけ医と連携して歯周病予防や受診勧奨指導に努めました。乳幼児期から健全な歯を保つために、1歳6か月児、2歳児、2歳6か月児、3歳児の歯科健康診査でフッ化物歯面塗布や指導を実施した結果、3歳児健康診査では、う蝕罹患率が9.97%で、昨年度より1.8ポイントの減少となり効果を得ることができました。また、学校歯科医、江南保健所等と連携して、小学校等でのフッ化物洗口支援及び保育園等でのブラッシングの巡回指導を行いました。

事業の成果としては、妊婦、乳幼児から成人、高齢者と幅広い対象者に各年齢層に合わせた健康教育・保健指導を実施することで生涯を通じた口腔内の健康づくり、う蝕の予防や歯周病予防について支援することができました。

事業の結果については、次表のとおりです。

#### ○健康診査

区 分	実施回数(回)	対象者数(人)	受診者(人)	受診率(%)
1歳6か月児歯科健康診査	12	481	469	97.5
2歳児歯科健康診査	12	469	312	66.5
2歳6か月児親子歯科健康診査	12	児 442	253	57.2
		保護者	197	—
3歳児歯科健康診査	12	431	419	97.2
妊婦歯科健康診査	4	—	47	—
成人歯科健康診査	36	—	448	—
65歳節目歯科健康診査	6	821	62	7.6
糖尿病予防歯科健康診査	個別健診	235	55	23.4
計	94	—	2,262	—

#### ○健康相談、健康教育等

区 分	実施回数(回)	延人数(人)	内 容
健康相談	25	470	歯科相談、口臭測定等
健康教育	26	232	育児教室、歯周病予防講演会等
巡回歯科指導	30	659	小学校、保育園等
フッ化物洗口支援	8	616	小学校、保育園
8020 歯の健康コンクール	1	32	80歳以上で20本以上歯のある人を表彰
計	90	2,009	—

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	予防接種事業			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
141,908,000円	109,490,799円	77.2%	2,297円	一般財源 2,052円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	10,965,827円	0円	0円	0円	752,800円
					97,772,172円

予防接種は、予防接種法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき実施しています。BCGは、保健センターにおいて集団で行い、三種混合、二種混合、麻しん風しん混合は、市内の医療機関において個別接種を実施しました。ポリオについては、平成24年9月から生ポリオワクチンから単独不活化ポリオワクチンに変更になり、医療機関での個別接種になりました。さらに、平成24年11月からは四種混合ワクチンが導入されました。

なお、日本脳炎予防接種は、平成22年度から3歳になる人に対し、積極的な勧奨が再開されましたが、さらに平成24年度に8歳になる人及び9歳になる人に対し、第1期の不足分について積極的な勧奨が再開されました。それ以外の定期接種対象者についても保護者が希望する場合は、市内の医療機関で個別接種を実施しました。

中学校1年生と高校3年生に相当する年齢の人を対象として、平成24年度までの5年間、麻しん風しん混合予防接種を行いました。

65歳以上の高齢者等を対象としたインフルエンザの予防接種は、保健センターで7日間実施するとともに、市内の医療機関においても個別接種を実施しました。

さらに、予防接種法に基づかない任意予防接種の子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用の助成を行い2,978人が助成を受けました。

平成23年度から助成を行っている高齢者肺炎球菌ワクチン接種については、182人が助成を受けました。任意接種については、市民税非課税世帯に属する人は全額助成としました。

平成24年度から個別の定期予防接種について、尾張北部圏域内広域予防接種が実施され、接種者は203名でした。

予防接種の受診結果については、次表のとおりです。

#### ○予防接種の状況

##### 子宮頸がん等ワクチン接種助成事業

予防接種の種類	対象者	実施方法	被接種者数(人)
子宮頸がん予防ワクチン	中学校1年生相当～高校1年生相当	個別接種	305
小児用肺炎球菌ワクチン	生後2か月～5歳未満	個別接種	1,368
ヒブワクチン	生後2か月～5歳未満	個別接種	1,305
計			2,978

##### 高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成事業

予防接種の種類	対象者	実施方法	被接種者数(人)
高齢者肺炎球菌ワクチン	70歳以上	個別接種	182

## ○定期予防接種

予防接種の種類	対 象 者	実施方法	被接種者数 (人)	計 (人)
ポリオ(生ワクチン)	生後3か月～7歳6か月未満	集団10回	461	1,630
ポリオ(不活化ワクチン)	生後3か月～7歳6か月未満	個別接種	1,169	
麻疹風しん 混合(MR)	第1期(1歳～2歳未満)	個別接種	422	1,627
	第2期(5歳～7歳未満)		400	
	第3期(中学1年生相当)		458	
	第4期(高校3年生相当)		347	
四種混合(ジフテリア、百日せき、破傷風、不活化ポリオ)	生後3か月～7歳6か月未満	個別接種	403	403
三種混合(ジフテリア、百日せき、破傷風)	生後3か月～7歳6か月未満	個別接種	1,406	1,406
二種混合(ジフテリア、破傷風)	小学6年生	個別接種	380	380
BCG	生後3か月～6か月未満	集団24回	427	427
日本脳炎	第1期(3歳～7歳6か月未満)	個別接種	1,878	1,959
	第2期(9歳～13歳未満)		81	
インフルエンザ	65歳以上の高齢者等	個別接種	4,217	5,216
		集団7回	999	
合計			13,048	

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 休日急病診療所運営費
事業名	事務管理費（休日急病診療所運営費）			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
14,295,000円	14,236,098円	99.6%	299円	一般財源 66円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	11,090,615円
					一般財源 3,145,483円

休日急病診療所の運営については、診療日数71日で、患者数1,367人、1日平均19.3人でした。患者数は平成23年度に比べ182人増加しました。

事業の成果としては、休日における急病患者に適正な医療を提供し、市民の生命と健康保持に寄与することができました。患者数の内訳については、次表のとおりです。

○居住地別患者数

区分	患者数（人）	構成比（%）
市内在住者	1,259	92.1
市外在住者	108	7.9
計	1,367	100.0

○診療科目別患者数

区分	患者数（人）	構成比（%）	
診療科目	内科	612	44.8
	小児科	666	48.7
	外科	52	3.8
	その他	37	2.7
計	1,367	100.0	



款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 休日急病診療所運営費	
事業名		休日急病診療所施設管理費		担当課	健康課	
予算額		決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
462,000 円		385,624 円	83.5%	8 円	一般財源 8 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	385,624 円
<p>休日急病診療所は、第1次救急医療を提供する施設として、市民の傷病の初期及び急性期症状の医療を担っています。</p> <p>岩倉市医師会の協力を得ながら、安全・適正に医療を提供するために、設備の保守等の施設管理に努めました。</p>						

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健センター運営費	
事業名		保健センター施設管理費		担当課	健康課	
予算額		決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
10,357,000 円		9,582,975 円	92.5%	201 円	一般財源 201 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	9,582,975 円
<p>保健センターを安心かつ安全に利用していただくため、施設管理上に必要な保守点検業務を行い、施設の適正な管理に努めました。また、平成 24 年度には、保健センターの外壁タイル落下等防止のための調査を実施し、平成 25 年度に改修工事を実施します。</p> <p>事業の成果については、保健センターを適切に維持・管理することができました。</p>						

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 環境衛生費
事業名	環境衛生費			担当課	環境保全課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,475,000円	3,343,242円	96.2%	70円	一般財源 57円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	605,842円	0円	0円	0円
					一般財源 2,737,400円

環境委員会を開催し、各地区のごみ問題や資源の再利用などの環境問題について話し合いました。また、環境審議会を開催し、ごみ収集量と資源回収量、悪臭防止法の臭気指数規制の導入に関する内容の審議、新たに策定する環境基本計画案の諮問・答申、平成24年度から策定作業中の五条川自然再生整備等基本計画の進捗状況の報告等を行いました。

環境基本計画を新たに策定したことに併せて、市民や事業者と市が協働して環境に対する取組を一層推進していくため、昭和46年に行った従来の環境保全都市宣言を改め、平成25年3月に環境都市宣言を行いました。

6月の環境月間には、シンボルロード清掃や市内の公共施設の清掃などを実施しました。

スズメバチ等駆除については、被害を未然に防止するため、専門業者によるスズメバチの巣の駆除を14回行いました。

狂犬病予防注射済票及び犬登録鑑札は、市民の利便性を確保するため、開業獣医師に交付業務を委託しました。その結果については、次表のとおりです。

○予防注射済票及び登録鑑札の交付実績 (単位：件)

区分	予防注射済票	登録鑑札
愛知北開業獣医師連絡協議会	813	54
尾張開業獣医師の会	203	14
計	1,016	68

市内に生息する飼い主のいない猫（地域ねこ）の不必要な繁殖を防ぎ、周囲に対する迷惑を未然に防止するため、市民団体である「岩倉猫の会」と協働して、清掃活動、避妊・去勢手術、里親募集などの取組をはじめとした、岩倉市地域ねこ支援活動事業を実施しました。

その事業の一つである地域ねこの避妊・去勢事業に対して、地域ねこ避妊・去勢手術補助金として手術費用の一部補助を行いました。その結果については、次表のとおりです。

○地域ねこ避妊・去勢手術補助金の実績

区分	避妊	去勢	計
数量（匹）	48	54	102
補助金額（円）	144,000	81,000	225,000

事業の成果としては、各地区におけるごみ問題、狂犬病予防注射、地域ねこ、スズメバチなど市民生活に直接かかわる環境衛生面での業務を実施することにより、安定的な居住環境の向上に寄与することができました。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 環境衛生費
事業名	愛北広域事務組合負担金			担当課	環境保全課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
75,447,000円	75,446,146円	99.9%	1,583円	一般財源 1,583円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 75,446,146円

愛北広域事務組合負担金については、三市二町（犬山市、江南市、岩倉市、大口町、扶桑町）の愛北クリーンセンターにおけるし尿、浄化槽汚泥の処理等の運営及び付帯事務、尾張北部聖苑における葬儀、火葬、動物等の焼却業務を共同で処理するため、各市町が応分の費用を負担しています。

愛北クリーンセンターのし尿処理施設は稼働後 20 年経過し、施設更新が必要ですが、五条川右岸浄化センターへ直接接続し、投入する方向で進められています。

平成 24 年度における岩倉市の負担金については、次表のとおりです。

○愛北広域事務組合負担金の内訳

(単位：円)

種 別	構成市町 全 体	うち岩倉市 負 担 分	備 考
議会運営費負担金	2,152,000	512,380	人数割 5人/21人
し尿処理場運営費負担金	319,773,000	39,149,808	搬入量割
共通経費運営費負担金	51,954,000	9,197,416	人口割・均等割
火葬事業運営費負担金	150,181,000	26,586,542	人口割・均等割
計	524,060,000	75,446,146	

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 環境衛生費
事業名	アダプトプログラム事業			担当課	環境保全課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
723,000円	693,713円	95.9%	15円	一般財源 15円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 693,713円

身近な公園、道路等の公共施設の美化、清掃について、市民が里親となってボランティアで管理するアダプトプログラム（里親制度）を実施し、居住環境及び都市環境美化に対する市民意識の高揚を図りました。

5月30日をアダプトプログラムの日とし、アダプトプログラム活動の功績が顕著であった団体の表彰及びアダプトプログラム登録団体による一斉清掃美化活動を史跡公園で実施し、68人の市民が参加しました。なお、平成24年度末の登録団体等は、33団体・6個人で2,251人でした。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 自然環境保全費	
事業名	五条川親水費			担当課	環境保全課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
704,000円	700,000円	99.4%	15円	一般財源 15円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	700,000円
<p>次代を担う子どもたちに、ふるさとの自然のすばらしさや川との付き合い方などを楽しく学んでもらうことを目的に、岩倉の水辺を守る会に委託して水辺まつりや竹林公園体験教室などを開催しました。また、五条川生物調査に協力するなどの環境教育活動やクリーンアップ五条川による水質浄化活動、犬のマナー向上啓発など五条川の保全や環境マナーの向上に係る活動を行い、多くの市民参加を得て、継続的な河川愛護に努めました。</p> <p>特に、平成24年度は犬のマナー向上の啓発等に関し、12月2日と9日の2日間、五条川の堤防を散歩している飼い主等に対して「犬のマナーアンケート」を実施しました。実際に地域における犬の散歩の仕方やマナーについて現状を知ることから始め、今後のマナーの向上の啓発活動の参考にすることができました。</p> <p>事業の成果としては、市民が各種イベントを通じて五条川における自然との触れ合いを体験したことにより、五条川に親しむとともに、環境保全意識の高揚を図ることができました。</p>						

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 自然環境保全費	
事業名	自然生態園施設管理費			担当課	環境保全課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
2,905,000円	2,638,052円	90.8%	55円	一般財源 55円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	2,638,052円
<p>自然生態園も開園から17年経過しましたが、自然環境の復元を図るビオトープ公園として、多くの市民に利用され、平成24年度の来園者数は8,966人でした。</p> <p>自然生態園では、昆虫などが生息するのに適した環境づくりとして、池の底干しなどに取り組みました。また、どろんこ遊び、植物や昆虫についての観察会を行い、親子で自然と触れ合う貴重な機会の提供に努めました。</p> <p>平成24年度は、天候に恵まれなかったイベントがあったことや、全体的に来園者が減ってしまったこともあり、例年の来園者数を下回る結果となりました。</p> <p>事業の成果としては、生物の多数生息する自然生態園で実際に生物を見て触り、市民の自然、環境、生物多様性に対する関心を深めることができました。</p> <p>来園者の推移は、次表のとおりです。</p>						
○来園者数 (単位：人)						
21年度		22年度		23年度		24年度
9,601		10,044		10,017		8,966

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 自然環境保全費
事業名	自然生態園水路蓋取替事業			担当課	環境保全課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
5,500,000円	5,096,700円	92.7%	107円	一般財源 107円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 5,096,700円

平成8年4月に開園した自然生態園の外周部分の水路蓋である枕木の腐食が進んでいたため、来園者の安全を考慮し、コンクリート蓋に取り替えました。

実施状況については、次表のとおりです。

○事業概要

区分	事業費	工事概要
水路蓋取替工事	5,096,700円	水路蓋設置
		(幅400mm) 延長 158.57m
		(幅500mm) 19.25m
		(幅1,450mm) 82.26m
		グレーチング設置
		(幅400mm) 延長 2.5m
		(幅1,450mm) 2.0m
転落防止柵設置	2.3m	

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 自然環境保全費	
事業名	地球温暖化対策推進事業			担当課	環境保全課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
7,415,000円	5,503,462円	74.2%	115円	一般財源 97円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	634,000円	0円	0円	0円	229,642円	4,639,820円

平成20年度に策定した「岩倉市地球温暖化対策実行計画」に基づき、平成24年度は温室効果ガスを抑制し地球温暖化防止を目的とする取組を、以下のとおり実施しました。

#### 1 住宅用太陽光発電システム設置費補助金

クリーンエネルギーの利用を促進するとともに、市民の環境保全意識の高揚を図ることを目的に、太陽光発電システム設置に補助金を交付しました。補助金額は、1kWあたり2万円で4kWが上限です。補助件数は、72件で補助金額は529万円でした。

#### 2 廃食用油回収事業

地球温暖化防止と循環型社会形成に向け、学校給食センターや各保育園での廃食用油をカーボンニュートラルであるバイオディーゼル燃料（BDF）に精製する業者に売却、併せてこのBDFを市公用車の燃料として使用しました。このことを、マグネットシートにより市民へ周知しました。なお、燃料としての購入量は1,160ℓで、CO<sub>2</sub>に換算して約3.0t相当分の温室効果ガスの排出を抑制することができました。

※ カーボンニュートラル…植物由来燃料の燃焼・分解に伴って排出される二酸化炭素の量（排出量）を基準にし、元となる植物が成長過程で吸収した二酸化炭素の量（吸収量）がそれと同じ量になることを指す。

#### 3 CO<sub>2</sub>削減ライトダウンキャンペーン

環境省が平成15年度から実施している「CO<sub>2</sub>削減ライトダウンキャンペーン」は、地球温暖化防止のためライトアップ施設や家庭の電気の消灯を呼びかけるもので、本市においてもその趣旨に賛同し6月23日に市民参加型イベントとしてサンドブラスト工芸教室及びキャンドルキャンペーンを実施し、地球温暖化防止について広く周知しました。運営については市民参加の実行委員会方式にて行いました。サンドブラスト工芸教室は101人、キャンドルキャンペーンは約200人が参加しました。

#### 4 緑のカーテン

夏のエアコン等の使用電力の抑制や環境学習としての効果を図るため、ツル性の植物（ゴーヤ）を、窓を覆うように繁茂させ遮光や断熱の効果を持たせる「緑のカーテン」として、市役所や市民プラザのほか、市内7保育園及び第四児童館を除く6児童館の計15か所にて実施しました。

事業の成果としては、十分とは言えないまでも、行政が地球温暖化対策の一環としてBDFの使用や緑のカーテンを率先して実施する一方、市民が補助金を活用したり、イベントに参加したりすることによって、地球温暖化対策に対する市民や市職員の意識向上に一定寄与することができました。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 自然環境保全費
事業名	環境基本計画策定事業			担当課	環境保全課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,870,000円	3,777,000円	97.6%	79円	一般財源 79円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 3,777,000円

第4次岩倉市総合計画の基本目標の一つである「自然と調和した安全でうるおいのあるまち」の実現を目指して、岩倉市環境基本条例に基づき、環境の保全及び創造に関する目標や計画を定めて、長期的、総合的な取組の方向を示すものとして、平成25年3月に岩倉市環境基本計画を策定しました。

本計画は、平成23年度からの2か年で策定作業にあたり、市民・事業者・行政との協働による計画づくりを推進するためそれぞれの代表14人による「岩倉市環境基本計画策定委員会」を設置して検討を進めました。また、庁内における策定体制として作業部会を設置して、専門的事項の調査検討を行いました。

2年目となる平成24年度は、平成23年度に作成された骨子案を基に、4回の作業部会と4回の策定委員会を開催し、各分野別施策について重点的に議論した後に、策定委員会で原案をまとめました。原案は、12月17日から12月28日にかけてパブリックコメントを実施し、広く市民から意見を求め、2月5日に岩倉市環境審議会へ諮問し、審議会における審議の後、2月27日に答申を受け、計画策定後はホームページにより周知を図りました。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 自然環境保全費
事業名	五条川自然再生整備等基本計画策定事業			担当課	環境保全課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
2,433,000円	2,055,000円	84.5%	43円	一般財源 43円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 2,055,000円

五条川は、本市のシンボリック的存在であり、市民にとってふるさと岩倉を感じる大きな要素となっています。このため、五条川の自然環境の保全や整備について、昭和60年3月に第1次計画、平成7年3月に第2次計画にあたる整備計画を策定してきました。第2次計画が平成22年度で終了したため、平成24年度からの2か年での五条川自然再生整備等基本計画策定作業に着手しました。

計画の策定においては、委員12人で構成される「五条川自然再生整備等基本計画策定委員会」を設置して、市民団体などの意向を踏まえるとともに、学識経験者からの専門的知見を取り入れ、また、行政内部や河川管理者などと連携や調整を図りながら進めました。

平成24年度は3回の策定委員会を開催し、五条川の現地見学を行うなどの現状把握や第2次計画までの進捗状況の調査、併せて、五条川に関連のある市民団体の活動状況などのヒアリングを行い、課題の整理をしました。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 公害対策費
事業名	公害対策費			担当課	環境保全課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,771,000円	2,774,901円	73.6%	58円	一般財源 54円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	186,000円	0円	0円	0円	2,588,901円

近年の傾向としてさまざまな「におい」が混ざった複合臭や、22の特定悪臭物質以外の物質が原因となる悪臭苦情が増加しているなか、こうした悪臭苦情に対応するため、従来の物質濃度規制から臭気指数規制に変更するための告示を平成24年11月30日に行いました。

水質汚染、航空機騒音、道路交通の騒音及び振動による地域の生活環境への負荷の状況を把握するため、各種環境測定調査を行いました。

五条川、矢戸川、新堀・江川・一之杵・野寄川用排水路などの市内9地点で水質調査を2回実施し、広報紙で公表しました。なお、愛知県が行っている環境基準類型指定水域の環境基準地点でE類型に指定されている待合橋での水質調査結果は、次表のとおり環境基準を達成しています。

※E類型：国民の日常生活において不快感を生じない限度

○水質調査結果（五条川待合橋）

測定項目	(単位)	基準	23年度	24年度
P H (水素イオン濃度)		6.0以上8.5以下	7.0	6.9
D O (溶存酸素量)	(mg/l)	2以上	8.2	8.2
BOD (生物化学的酸素要求量)	(mg/l)	10以下	2.0	2.2
COD (化学的酸素要求量)	(mg/l)	—	5.4	5.2
S S (浮遊物質)	(mg/l)	ごみ等の浮遊が認められないこと	5.0	5.0
n-ヘキサン抽出物質 (ノルマルヘキサン)	(mg/l)	—	ND	ND
T-N (全窒素)	(mg/l)	—	4.5	4.3
T-P (全リン)	(mg/l)	—	0.23	0.16

※ND：調査報告下限値未満の数値

公害に関する相談については、大気汚染（野焼き）や雑草等の苦情が多く、愛知県尾張県民事務所とも連携を図り解決に努めました。公害苦情発生状況については、次表のとおりです。

○公害苦情発生状況

(単位：件)

区分	大気汚染	水質汚染	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	その他	計
23年度	23	4	1	12	1	0	10	41	92
24年度	26	9	0	23	2	0	6	42	108

※その他には、雑草等に関する苦情を含む。



地域の環境基準及び要請限度の適合状況などの実態を把握するため、航空機騒音、道路交通の騒音及び振動測定調査を実施しました。

航空機騒音については、基準値であるWECPNLは、年間を通じて基準値を超えていませんが、引き続き市民の快適な生活環境の確保のために測定調査を続けていきます。航空機騒音測定状況については、次表のとおりです。

○航空機騒音測定状況（測定場所 岩倉東小学校）（単位：WECPNL）

区分	最大	最小	平均	基準値
23年度	67.1	59.1	64.4	70.0
24年度	69.1	58.4	65.2	70.0

※ WECPNL：加重等価平均感覚騒音レベル

※ 第1種中高層住居専用地域における基準値は70

道路交通の騒音及び振動測定調査では、鈴井町下新田のはなのき広場及び東新町（岩倉団地）において、自動測定を交互に実施しました。測定結果については、次表のとおりです。

○道路交通騒音測定結果（単位：dB）

区分	鈴井町下新田 はなのき広場		東新町 岩倉団地			
	要請限度	測定結果		要請限度	測定結果	
		23年度	24年度		23年度	24年度
昼間	75.0	63.0	63.4	75.0	68.6	67.8
夜間	70.0	59.2	59.5	70.0	64.3	64.0

○道路交通振動測定結果（単位：dB）

区分	鈴井町下新田 はなのき広場		東新町 岩倉団地			
	要請限度	測定結果		要請限度	測定結果	
		23年度	24年度		23年度	24年度
昼間	70.0	36.8	32.9	65.0	58.4	44.7
夜間	65.0	33.9	30.3	60.0	51.4	44.1

事業の成果としては、各種環境測定調査を行うことにより、快適で安心、安全な生活環境の保全に寄与することができました。

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費	
事業名	ごみ減量化推進事業			担当課	環境保全課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
75,237,000円	63,449,025円	84.3%	1,331円	一般財源 1,162円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	2,625,000円	0円	0円	5,448,041円	55,375,984円

資源循環型社会に向けた取組を進めるため、平成 19 年度を開始年度とする第三次岩倉市一般廃棄物処理計画に基づき、ごみの減量及び資源化の各種事業に取り組みました。特にプラスチック製容器包装資源の収集では、市民の皆様の理解と協力により平成 24 年度は 69 万 2,316 kg を資源化することができました。

また、ごみ問題に関する市民の意識啓発、環境教育の推進のため、引き続き広報紙や環境フェアによる PR、市内小学生による清掃事務所での学習や授業などに取り組みました。

#### 1 生ごみ処理機購入補助金

生ごみ処理機の購入者への補助については、3 台 6 万円の補助を行いました。

#### 2 親子ごみ探検教室

7 月 24 日に資源化の大切さを親子で学ぶ機会として、市内小学校児童とその保護者を対象に、各家庭から出されるごみのゆくえと分別された資源が再生される過程を見学する「親子ごみ探検教室」を開催し、14 人の参加がありました。

#### 3 クリーンチェックいわくら

環境美化活動「クリーンチェックいわくら 2012」は岩倉市環境フェア実行委員会が主管しており、平成 24 年度は 10 月 9 日から 11 月 9 日までの計 32 日間実施しました。各種団体に幅広く参加を呼びかけた結果、193 団体、7,302 人の参加がありました。特に、10 月 27 日を市内一斉実施日として取り組み、多くの市民と事業者に参加をいただきました。なお期間中、全地域から 4,970kg のごみが集められました。

#### 4 レジ袋削減（有料化）への取組

市民団体、事業所及び行政と協働で市内スーパーマーケット、ドラッグストア 10 事業者 12 店舗において、レジ袋有料化を実施いたしました。平成 24 年度中のレジ袋辞退率は、12 店舗の平均で目標数値の 80% を上回る 89.0% となりました。

#### 5 日曜資源回収ステーション

多様化している市民のライフスタイルに合わせ、かつ資源の有効利用を図るため毎月第 3 日曜日に清掃事務所の日曜資源回収ステーションを実施していましたが、平成 24 年度はさらに毎月第 2 日曜日に消防署東側でも実施するようにしました。平成 24 年度は 1,340 人がステーションを利用しました。

#### 6 小型家電の分別収集の開始

従来、不燃ごみとしていた小型家電を、平成 24 年 4 月から金属類とともに「金属・小型家電」として分別収集で回収し資源化を図ることができました。

#### 7 不法投棄防犯カメラの設置

不法投棄が多発する地区に不法投棄防犯カメラを 2 台設置し、未然防止を図りました。

事業の成果としては、日曜資源回収ステーションの増設により市民の利便性を向上させるとともに、資源の有効利用を図ることができました。また、ごみ問題に関する意識啓発や環境教育の推進とともに、全市民を対象としたクリーンチェックいわくら、レジ袋削減への取組により、市民生活に近いところで、資源循環型社会に向けた取組の実践を行うことができました。

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費
事業名	塵芥処理費			担当課	環境保全課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
83,848,000円	81,634,519円		97.4%	1,713円	一般財源 1,713円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	18,900円	0円	0円	0円
					一般財源 81,615,619円

塵芥処理については、安全で、衛生的かつ効率的なごみと資源の収集に努めました。  
ごみ収集状況等については、次表のとおりです。

○ごみ収集状況

区 分	23年度	構成比	24年度	構成比	前年度比較
人 口	47,993人	—	47,658人	—	△335人
世 帯 数	20,574世帯	—	20,324世帯	—	△250世帯
燃やしてもいいごみ	7,704t	73.3%	7,544t	73.0%	△160t
燃やしてはいけないごみ	943t	9.0%	906t	8.8%	△37t
プラスチック製容器包装資源化量	691t	6.6%	692t	6.7%	1t
資 源 ご み	1,172t	11.1%	1,184t	11.5%	12t
計	10,510t	100.0%	10,326t	100.0%	△184t

○一人当たり及び一世帯当たりのごみ排出量

年 度 区 分	燃やしても いいごみ		燃やしては いけないごみ		プラスチック製容器 包装資源化量		資源ごみ		計	
	23 年度	24 年度	23 年度	24 年度	23 年度	24 年度	23 年度	24 年度	23 年度	24 年度
年間一人当たり(kg)	160	158	19	19	14	14	24	24	217	215
年間一世帯当たり(kg)	374	371	45	44	33	34	56	58	508	507
1日一人当たり(g)	439	433	53	52	39	39	66	68	597	592
1日一世帯当たり(g)	1,025	1,016	125	122	92	93	156	159	1,398	1,390

## ○分別収集回収状況

(単位：kg)

年度 区分	23年度	24年度	比較
アルミ缶	27,610	31,900	4,290
スチール缶	53,070	52,050	△1,020
一般金属類 (24年度から金属・ 小型家電)	49,220	84,440	35,220
ビン類	244,316	233,650	△10,666
牛乳パック	11,250	12,420	1,170
ペットボトル	61,240	60,540	△700
新聞	296,110	297,010	900
雑誌	226,140	213,700	△12,440
ダンボール	122,810	114,470	△8,340
古布類	88,010	83,940	△4,070
計	1,179,776	1,184,120	4,344
実施地区数(地区)	28	28	(全地区)

## ○資源ごみ回収団体回収状況(回収量)

(単位：kg)

区分	新聞	雑誌	ダンボール	牛乳パック	古布類	アルミ缶	計
23年度	607,010	315,769	184,000	4,051	84,457	4,805	1,200,092
24年度	584,575	293,534	166,805	3,938	75,113	5,539	1,129,504

## ○資源ごみ回収団体回収状況(団体数)

区分	回収団体
23年度	42団体
24年度	43団体

## ○不法投棄収集業務

市内でも人目に付かない場所で不法投棄が繰り返し行われており、引き続き不法投棄の収集業務委託を行い、平成24年度は2件委託しました。

## ○ごみ収集業務

ごみ収集委託事業については、新たに1コース委託し、6コース中4コースの収集業務委託を行いました。

事業の成果としては、ごみの減量化及び資源化の取組を市民の皆様の理解と協力を得て推進し、資源循環型社会の構築に寄与することができました。

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費	
事業名	小牧岩倉衛生組合負担金			担当課	環境保全課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
368,764,000円	368,764,000円	100.0%	7,738円	一般財源 7,738円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	368,764,000円
<p>小牧岩倉衛生組合負担金については、小牧市と共同で一般廃棄物（ごみ）の処理を行うため、ごみ処理施設の運営及び附帯事務の費用を負担しています。小牧岩倉衛生組合のごみ処理施設は、稼動後 28 年が経過しており、新たな焼却施設の平成 27 年 3 月供用開始に向け、更新工事を行っています。</p> <p>平成 24 年度における岩倉市の負担金については、次表のとおりです。</p>						
○小牧岩倉衛生組合負担金の内訳						(単位：円)
種別	構成市全体	うち岩倉市負担分	備考			
運営費負担金	863,220,000	241,036,000	均等割、搬入割			
建設費負担金	435,637,000	127,728,000	均等割、人口割			
計	1,298,857,000	368,764,000				

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 し尿処理費	
事業名	し尿処理費			担当課	環境保全課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
10,496,000円	8,817,932円	84.0%	185円	一般財源 24円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	7,692,480円	0円	0円	0円	1,125,452円
<p>浄化槽は、適正に維持管理されないと水質汚濁の原因となり、水環境や住環境を悪化させます。</p> <p>し尿及び浄化槽汚泥の計画的な収集等を行うため、引き続き指導に努めるとともに、浄化槽法に基づく法定検査と浄化槽の保守点検及び清掃が適正に実施されるよう広報紙等で周知を行いました。</p> <p>事業の成果としては、浄化槽の適正な維持管理を広く市民に呼びかけることで、水環境の保全及び住環境の向上に寄与することができました。</p>						

## 5 農林水産業費

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費	
事業名	農業委員会費			担当課	商工農政課	
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額		
4,377,000円	4,353,168円		99.5%	91円	一般財源 91円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	4,353,168円

農業委員会活動として10月10日から10月23日にかけて、市内全域の農地の利用状況調査を行いました。調査の結果、耕作放棄地が76筆、33,531㎡、その内、農振農用地区域内農地が52筆、21,499㎡ありました。また、農地制度が実効を上げるために、現場で農地制度を中心となって運用している農業委員会の役割が非常に重要視されています。今後とも、農業委員会活動として、農地の適正な管理を行ってもらうため、耕作放棄地となるおそれがある農地について、発生防止と解消に向けた取り組みを継続して行っていきます。

農地法に基づき受理及び審議承認した農地転用等許可状況については、次表のとおりです。

### ○農地の権利移転・設定（農地法第3条関係、農業経営基盤強化促進法関係）

（単位：件・㎡）

区分	耕作するための農地の権利移動（第3条関係）							
	所有権		所有権（相続）		使用貸借権		計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
22年度	9	4,896	41	64,645	1	390	51	69,931
23年度	13	17,032	35	39,057	4	3,558	52	59,647
24年度	17	7,684	37	52,480	2	1,286	56	61,450

（単位：件・㎡）

区分	農業経営基盤強化促進法関係					
	賃借権		使用貸借権		計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
22年度	0	0	0	0	0	0
23年度	1	7,976	1	107,912	2	115,888
24年度	0	0	0	0	0	0

### ○農地転用（農地法第4条・5条関係）

（単位：件・㎡）

区分	自己目的の農地転用（第4条関係）						権利移動を伴う農地転用（第5条関係）					
	市街化区域		調整区域		計		市街化区域		調整区域		計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
22年度	21	6,231	0	0	21	6,231	35	10,537	17	8,633	52	19,170
23年度	15	4,137	4	698	19	4,835	70	16,355	21	17,431	91	33,786
24年度	17	7,092	2	193	19	7,285	65	18,747	22	10,719	87	29,466

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農畜産業振興費
事業名	農畜産業振興費			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
6,274,000円	6,137,652円	97.8%	129円	一般財源 13円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	5,500,000円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 637,652円

#### 1 市民農園事業

市民農園は、現在5園で総区画数160区画、総面積4,337㎡を整備し、市民に利用していただきました。

#### 2 農業体験事業

市民が農業にふれあう機会を提供するために行った稲づくり農業体験は、14組36人の参加者によって、講師の指導のもと古代米の田植えから収穫までを手作業で実施しました。

農業を通して土と人がふれあい、食と農に深く関わる場として、また、団塊の世代の退職後の生きがいや健康づくりの場として農業体験塾を開講しました。川井町、稲荷町地内の6,340㎡の遊休農地を活用し、37人の参加者によって、市内の農家の人、愛知県農業改良普及課OBの農業技術指導や農協の協力を受け、多品目の野菜の栽培に取り組みました。

#### 3 野菜の広場事業

地元産である新鮮な野菜を廉価で提供することを目的とする岩倉駅東西地下連絡道の野菜即売所「野菜の広場」は、多くの市民に利用されています。市民との交流活動として、たけのこ、カーネーション狩りなど市民参加の体験研修などにも取り組みました。また、学校給食センターにも野菜の広場の会員が地元産の野菜を納入し、地産地消に努めました。市としては、即売所の場所の提供や広報紙によるPRを行い支援しました。

#### 4 名古屋コーチン振興事業

岩倉市名古屋コーチン振興組合は、岩倉桜まつり、夏まつり市民盆おどり、市民ふれ愛まつりへの出店、稲沢市の植木まつり、友好交流市である大野市の紅葉まつりに出店しました。他にいわくら市民健康マラソンへの協力、学校給食への納入、消費生活講座として開催した料理教室への肉の提供など、岩倉の名古屋コーチンをPRし、振興を図りました。市としては補助金により支援しました。

#### 5 新ブランド野菜研究事業

岩倉市の野菜生産は、カリフラワー、ねぎ、白菜が主な作物ですが、農家の高齢化が進む中、新たな野菜の普及を研究するための新ブランド野菜研究事業を取り組み、品目をちっチャイ菜に絞り込み、平成20年4月から続けています。平成24年度も引き続き岩倉市ちっチャイ菜生産者グループ(12人)により栽培方法の研究を基本に、農業フェアでの無料配布、市内で開催される料理教室や学校給食への納入(40kg)を行い、栽培の研究や消費拡大に取り組みました。市としては補助金により支援しました。

#### 6 新規就農総合支援事業

経営開始した新規就農者1人に対して、経営が軌道に乗るまでの間支援する国の青年就農給付金事業(経営開始型)により、給付金(150万円)を給付しました。

#### 7 経営体育成支援事業

経営開始した新規就農者1人に対して、国の経営体育成支援事業により、栽培用ハウスの建設費に対する助成(400万円)を行いました。

事業の成果としては、市内の農畜産物の研究や積極的なPRを行い農畜産業の活性化や担い手の育成に寄与しました。また、市民が農業にふれあう機会を提供し、農業に関する技術や知識を伝えることで農業と食への関心を高めることができました。

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農畜産業振興費
事業名	農業振興事業			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
4,080,000 円	3,659,206 円	89.7%	77 円	一般財源 77 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 3,659,206 円

農業を取り巻く状況は大変厳しく、農業従事者の高齢化等により後継者の確保が困難な状況であり、担い手を育成・確保し、裾野を拡大していく必要があります。意欲ある農業者の自発的な事業を支援するため、広報紙や農事組合長会で助成制度の周知に努め、次表のとおり助成しました。

○助成対象事業名

対 象	内 容	助成額	助 成 先
農作物等振興事業 (事業費の1/2以内)	出荷資材等助成	300,000 円	岩倉市園芸協議会
農業経営等支援事業 (事業費の1/3以内)	高設ベンチ栽培ハウス新設	1,000,000 円	農業経営者
	色彩選別機等購入	1,000,000 円	農業経営者
	田植機購入	1,000,000 円	農業経営者
遊休農地等活用推進事業 (事業費の1/2以内)			該当事業なし
都市景観農業振興事業 (事業費の1/2以内)			該当事業なし
交流事業 (事業費の1/3以内)	産直フェア	193,500 円	J A 愛知北産直センター 農産物産直部会
その他の事業 (事業費の1/2以内)	ジャンボタニシ駆除剤の購入	125,706 円	岩倉農事組合長会

事業の成果としては、これらの助成を実施することにより、担い手の育成・確保を図り、また意欲ある農業者の支援、農産物の振興、農家と消費者の交流や防除活動を支援することができ、農業振興に寄与しました。



款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 病害虫予防費
事業名	特定外来生物等駆除費			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
65,000 円	0 円	0.0%	0 円	一般財源	0 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

次表のとおり駆除を行いました。

○特定外来生物等の駆除内容

名称	委託先等	捕獲量	内容
アライグマ	江南猟友会(捕獲・運搬) 市内獣医師(処分)	0 匹	市民からの情報はあったが、特定できず捕獲檻は設置せず。
ヌートリア	農家・農事組合	2 匹	曾野町 地内
ジャンボタニシ	農家・農事組合・ J A 愛知北	50バケツ 107.7 杯	一斉防除 (6・7・9月の各1日)

事業の成果としては、農作物への被害を軽減しました。特に、ジャンボタニシについては、農業振興事業助成金により駆除剤を農事組合を通じて取りまとめ、購入費用の一部を補助することにより、減少しました。捕獲量においてもピーク時の平成 22 年度と比較すると約 3分の 1 に減少しました。

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 水田農業戸別所得補償推進費
事業名	水田農業戸別所得補償推進費			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
268,000円	168,789円	63.0%	4円	一般財源	1円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	142,000円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 26,789円

米の生産調整（転作）事業において、転作奨励作物の麦、大豆と景観作物のレンゲ、コスモスの作付けの促進を図るため、申請のあった農家に対し種子購入費の6.5/10を補助しました。

事業の成果としては、農家12件から申請があり、レンゲの種子120kg（37,867㎡分）の購入費に対して6.5/10の補助を行い、転作の推進に寄与しました。

また、農業者戸別所得補償制度の加入者20人に対して、国の所得補償交付金申請手続きの支援を行い、農業経営の安定に寄与しました。

市内の転作等の状況については、次表のとおりです。

○平成24年度主食用米作付状況 (単位：㎡・kg)

生産数量目標	生産数量目標の面積換算値 (A)	稲作付面積 (B)	生産数量	作付指数 (B/A×100)
558,000	1,160,000	1,357,696	652,614	117.0%

○作物別生産調整実施面積 (単位：㎡)

区 分	面積	
一 般 作 物	大 豆	3,353
	麦	408
	レ ン ゲ	72,175
	飼 料 用 米	132,691
	そ の 他	1,826
永 年 性 作 物 等	果 樹	1,907
特 例 作 物	野 菜	43,075
自 己 保 全 管 理		122,022
調 整 水 田		33,760
計		411,217

○平成24年度農業者戸別所得補償制度加入状況 (単位：人・a)

制度加入者数	米の所得補償		水田活用の所得補償			
	参加者数	主食用米作付面積	飼料用米		その他作物	
			参加者数	作付面積	参加者数	作付面積
20	13	2,409	6	1,323	16	466

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	06 農業振興地域整備管理費
事業名	農業振興地域整備管理費			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
4,810,000円	4,739,500円	98.5%	99円	一般財源 99円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 4,739,500円

農業振興地域の整備に関する法律に基づき策定した岩倉市農業振興地域整備計画について、計画の見直し作業を行いました。専門知識が必要なため業者に委託し、平成24年度においては、農家に対するアンケートの実施や、基礎資料の作成のための統計データ等資料収集、附図作成、計画書の素案の作成を行いました。

また、農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農業振興地域整備事業を推進するため設置している岩倉市農業振興地域整備促進協議会は、農業振興地域整備事業の計画の変更について審議するものです。

農用地区域内農地において、平成24年度は、農用地区域の除外申請について7月、10月、1月の3回開催し審議しました。除外の承認件数は17件、面積は9,933㎡でした。除外実績については、次表のとおりです。

○農用地除外実績

区分	除外状況		農用地区域面積 (ha)
	件数	面積(㎡)	
田	9	6,716	
畑	8	3,217	
計	17	9,933	197

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 農地費
事業名	用排水路浚渫事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
15,586,000円	15,405,634円	98.8%	323円	一般財源 323円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 15,405,634円

本市の幹線用排水路の総延長は44,341mあり、この内3年毎のサイクルで浚渫を実施している用排水路の延長は22,619mです。浚渫作業については、年度毎で土の堆積量等を確認しながら必要となる施工延長を決定しています。また、残りの幹線用排水路や支線水路等の浚渫についても、土の堆積量等により必要に応じ浚渫を実施しています。

事業の成果としては、用排水路の流れを阻害している堆積土砂等を除去することにより、水田耕作地への安定的な水の供給を行うとともに、浸水対策に寄与することができました。また、ヘドロ等の除去により、悪臭等を防ぎ、住みよい住環境の確保に寄与することができました。

実施状況については、次表のとおりです。

○事業概要（幹線用排水路等）

水路名	委託金額	浚渫延長
二之杵用排水路(上流)他1水路	2,026,080円	575m
町屋用排水路他1水路	1,688,400円	646m
二之杵用排水路(中流)	1,688,400円	773m
二之杵用排水路(下流)	1,688,400円	813m
二之杵用排水路(横断部)他2水路	1,181,880円	656m
大矢用排水路(上流)	506,520円	305m
大矢用排水路(下流)他1水路	675,360円	368m
計	9,455,040円	4,136m

○事業概要（その他）

水路名	委託金額	浚渫延長
鈴井門前用排水路	337,680円	176m
新柳支線用排水路他2水路	337,680円	81m
石仏往還西排水路	1,013,040円	384m
背割排水路(市内4か所)	1,181,880円	535m
計	2,870,280円	1,176m

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 農地費
事業名	用排水路改修事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
47,215,000 円	34,781,600 円	73.7%	730 円	一般財源 673 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	2,700,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 32,081,600 円

用排水路は、水田耕作地への安定的な水の供給及び快適な住環境の確保並びに浸水対策の一環として整備するものです。

整備事業については、国の補助事業である農業体質強化基盤整備促進事業や愛知県補助事業も活用し用排水路の整備を行いました。

実施状況については、次表のとおりです。

○事業概要（農業体質強化基盤整備促進事業）（愛知県補助事業）

工事名	事業費	事業内容
東分水工中壁ゲート改修工事	2,400,300 円	ゲート、タラップ取替え
大市場分水工中壁ゲート改修工事	2,100,000 円	ゲート、タラップ取替え

○事業概要（市単独事業）

工事名	事業費	事業内容
郷前用排水路改修工事	4,959,150 円	43m
一之杵用排水路改修工事	5,825,400 円	123m
一之杵大地水門改修工事	1,470,000 円	ゲート取替え
野寄川転倒堰改修工事	1,857,450 円	油圧シリンダー取替え

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 農地費	
事業名	土地改良事業			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
61,989,000 円	56,700,530 円	91.5%	1,190 円	一般財源 293 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	42,750,000 円	13,950,530 円
<p>水門等遠隔操作装置が老朽化したため、土地改良施設維持管理適正化事業により水門等遠隔操作装置改修工事を実施しました。</p> <p>この水門等遠隔操作装置改修工事により、市内7か所の排水機場及び6か所の水門の稼動状況並びに異常発生状況をカメラからの映像や水位情報を活用し遠隔監視するとともに、遠隔制御を行うためのインターネットを利用した遠隔監視制御システムを構築しました。</p> <p>事業の成果としては、遠隔監視制御システムを構築したことにより、日常的な用排水の管理と台風や集中豪雨などの非常時に速やかに水の管理ができるようになりました。</p>						

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 農地費							
事業名	主要地方道春日井一宮線道路改良事業			担当課	都市整備課							
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額									
5,694,000 円	5,693,224 円	99.9%	119 円	一般財源 0 円								
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源						
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	5,693,224 円	0 円						
<p>主要地方道春日井一宮線（都市計画道路萩原多気線）は、主要地方道名古屋江南線以西の岩倉市大地町及び野寄町地内の約720m区間において愛知県が事業主体となり整備を進めており、平成22年度から用地買収を実施しています。</p> <p>この事業は、愛知県の道路計画において市管理の用水路の付け替えが必要となる部分が存在するため、愛知県からの公共補償により新たに付け替え先となる用水路敷地の用地買収を行うものです。</p> <p>用地買収は、愛知県が買収する道路用地と同時に水路用地も買収することから、平成24年度は交渉が成立した箇所の用地買収を実施しました。</p> <p>実施状況については、次表のとおりです。</p> <p>○事業概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>事業費（円）</th><th>事業内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公有財産購入費 （公共補償）</td><td>5,693,224</td><td>3名4筆（82.10㎡）</td></tr> </tbody> </table>							区分	事業費（円）	事業内容	公有財産購入費 （公共補償）	5,693,224	3名4筆（82.10㎡）
区分	事業費（円）	事業内容										
公有財産購入費 （公共補償）	5,693,224	3名4筆（82.10㎡）										

## 6 商工費

款	06 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費	
事業名	融資関係費			担当課	商工農政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
167,600,000 円	156,481,300 円	93.4%	3,283 円	一般財源 115 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	151,000,197 円	5,481,103 円

### 1 小規模企業等振興資金融資等

金融機関との取引の薄い中小規模の商工業者の経営安定のため、愛知県と協調して小規模企業等振興資金融資制度（平成 24 年 4 月 1 日、商工業振興資金融資制度より名称変更）を実施しています。融資制度を実施するための市内金融機関への預託金は、県 3 億円、市 1 億 5 千万円であり、8 金融機関（業務統合により、途中から 7 金融機関）に預託をしました。

また、市は小規模企業等振興資金融資を受けられた商工業者に対し、信用保証料助成金、利子補給補助金の助成を実施しました。

### 2 創業資金融資利子補給補助金

（株）日本政策金融公庫の創業資金の融資を受けられた商工業者に対して、平成 21 年度より、創業資金融資利子補給補助金の助成（限度額月 1 万円、24 か月分）を行っています。平成 24 年度は 3 件の申請があり、延べ 21 か月分 17 万 4,700 円助成しました。

事業の成果としては、商工業者の経営安定に寄与しました。

融資制度の状況については、次表のとおりです。

#### ○融資制度の状況

区 分		22 年 度		23 年 度		24 年 度		
		件数 (件)	金 額 (千円)	件数 (件)	金 額 (千円)	件数 (件)	金 額 (千円)	
1	小規模企業等 振興資金融資	運転資金	44	387,200	30	314,400	23	173,800
		設備資金	8	25,380	9	25,410	17	117,990
		運転・ 設備資金	8	40,900	4	39,600	5	37,100
		計	60	453,480	43	379,410	45	328,890
	小規模企業等振興資金融 資保証料助成金	53	8,073	40	7,372	31	4,841	
	小規模企業等振興資金利 子補給補助金	22	890	12	666	13	465	
2	創業資金融資利子補給補 助金	3	257	3	251	3	175	

款	06 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費	
事業名	商工振興費			担当課	商工農政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
15,610,000円	14,466,884円	92.7%	304円	一般財源 304円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	14,466,884円

1 小規模事業経営支援事業費補助金

岩倉市商工会が市内の小規模事業者の経営又は技術の改善発展のために行う事業に対し、愛知県小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱第4条により、県から交付を受けた補助金額の20%以内を補助するものです。

平成24年度は、事業実績報告に基づき568万7千円を補助しました。

2 商工業振興事業補助金

市内の秩序ある経済発展に寄与することを目的として、岩倉市商工会が行う商工業の振興事業に対し経費の50%以内を補助するものです。

平成24年度は、事業実績報告に基づき747万3千円を補助しました。

3 商業団体等事業費補助金（街路灯等電灯料補助金）

中小事業者等で組織する各地区の発展会等が維持管理する街路灯の電気代に対し経費の一部を補助するものです。

平成24年度は、商店街の街路灯（160w）312基の電気代に対し67万8千円（1基あたり2,175円）を補助しました。

4 意欲的商業者育成事業補助金

岩倉市商工会青年部が、多くの市内飲食店で「岩倉やきそば」が食べられるようにすることを目的として、説明会と試食会を開催し、参加した13店舗の内8店舗でメニュー化されました。また、「岩倉やきそば」をPRするためのチラシを作成するとともに、取扱店舗にはい〜わくんのイラストが入った幟旗を立て、市内外の人に「岩倉やきそば」のPRをしたことに対し、13万8,884円を補助しました。

5 まちなか空き店舗出店者支援事業補助金

市内の商業地域内における空き店舗の利用促進とまちの賑わいづくりを目的として、小売業等のサービス業などを営む空き店舗の賃借（特定の契約者が主に利用するものを除く。）に伴う家賃に対し、12か月までの家賃の2分の1を限度額として、月5万円まで補助するものです。

平成24年度は、岩倉駅東に出店した1件、駅西に出店した2件に対し、49万円を補助しました。

事業の成果としては、商工会や事業者等を支援することによって、市内の商工業の発展や振興に寄与しました。



款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 労務対策費
事業名	労務対策費			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
9,554,000円	9,536,206円	99.8%	200円	一般財源 11円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	9,000,000円
					一般財源 536,206円

1 「勤労青少年の日」記念行事

「勤労青少年の日」は、勤労青少年福祉法により、7月の第3土曜日と定められています。各企業から参加者代表を選出して組織された実行委員会（委員9人）が、市内の勤労青少年を対象に、親睦を図る貴重な機会として、ボウリング大会の企画及び運営をしました。ボウリング大会には、18事業所から132人の参加がありました。

2 中小企業退職金共済制度加入促進補助金

市内に事業所を有する中小企業者に対し、中小企業退職金共済制度への加入を促進するため、4事業所33人分23万8,800円の補助を行いました。

平成24年度末現在で、82事業所878人の加入となりました。

3 緊急雇用創出事業基金事業

愛知県の緊急雇用創出事業基金事業費補助金を利用し、岩倉市観光振興事業、岩倉市観光PRツール作成事業、下水道台帳（雨水）数値化業務の計3事業を実施し、雇い止め者等の雇用創出は延べ13人、事業費総額2,593万5千円でした。

4 就職フェアの開催

愛知県と近隣市町、関係機関との共催で、若者を対象にした働くために役立つ情報を提供する「就職フェア」を平成24年度は小牧市で10月25日に開催し、全体で92人（参加企業20社）が参加しました。また、同会場で開催した就職支援セミナーに11人、就職に関する個人相談に4人、職業適性診断に24人の参加がありました。

5 若年者就職相談窓口

愛知県と連携・協力し、若年者自身が抱えている悩みや不安を可能な限り早期に解消させるとともに、職業や技能上の経験を蓄積し、自立していくことを目的として、若年者就職相談窓口を5月から3月まで隔月で6回開催しました。

平成24年度は定員18名のところ、16名の相談がありました。

6 創業支援セミナー

江南市、大口町、扶桑町及び岩倉市の2市2町と各商工会議所・商工会の主催、また、愛知県信用保証協会との共催で、江南市民文化会館において12月8日に創業支援セミナーを開催しました。対象者は、自分で商売を始めたいと考えている人、経営に興味のある人、起業をしているが、経営に関する知識を習得したい人などで、参加者は22人（内岩倉市10人）でした。

事業の成果としては、「勤労青少年の日」記念行事の実施によって、勤労青少年同士の交流を促進することができました。また、労働者の福祉の向上と産業の発展を目的とした事業を行う団体を支援することによって、労働者の生活の向上及び福祉の充実に寄与し、さらに、就職支援等に関する事業の実施によって、就職や創業に関する知識や能力の向上を図る機会の充実に努めました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費	
事業名	桜まつり事業			担当課	商工農政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
12,500,000円	11,508,690円	92.1%	241円	一般財源 241円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	11,508,690円

岩倉桜まつりは岩倉市商工会に事業を委託し、4月1日から10日までの期間で開催しました。

ポスター及びリーフレットを名鉄沿線の駅や愛知県観光協会、県内市町村、市内の飲食店などに配布し、「岩倉桜まつり」の周知に努めました。さらに、リーフレットに市内協賛店舗をおすすめスポットとして紹介し、市内店舗のPRにも努めました。

まつり期間中には、お祭り広場や東町休憩所に大型テント、各所に仮設トイレを設置するなど、利用者の利便性を高めるとともに、八剣憩いの広場を臨時駐車場として、6,592台の利用があり、違法駐車や迷惑駐車防止・軽減を図りました。

平成24年度の桜まつりは、例年より桜の開花が遅れましたが、新たに岩倉駅前の賑わいづくりとして駅東の空き店舗事業を開催するとともに、10日間を通し、夜桜のライトアップ、のんびり洗いの実演などのイベントを行い、来場者数は35万8千人（23年度は29万人）となりました。

事業の成果としては、本市の最大の観光資源である五条川の桜を通じて岩倉市を全国にPRするとともに、観光客の招致を図り、商工業の発展とまちの賑わいの創出、市民のまちに対する愛着の醸成に寄与しました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費	
事業名	夏まつり市民盆おどり事業			担当課	商工農政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
2,900,000 円	2,878,374 円	99.3%	60 円	一般財源 60 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,878,374 円
<p>夏まつり市民盆おどりは、まちの賑わいの創出と市民の交流を図るため、総合体育文化センター駐車場において、開催しました。8月17日と18日での開催を予定していましたが、8月18日が雨天だったため、8月17日と19日の2日間で開催しました。</p> <p>事業は岩倉市商工会に委託し、両日で1万7千人の来場者で賑わいました。</p> <p>従来の「岩倉が好きです」や「岩倉音頭」、「ダンシングヒーロー」等に「みんなの岩倉い〜わくん」や「宝っ子おどり」の新曲を加え、19団体が踊りに参加しました。また、「みんなの岩倉い〜わくん」には、マスコットキャラクターのい〜わくんも一緒にやぐらに上って踊りに参加しました。</p> <p>また、盆おどりに併せて、岩倉軽トラ市実行委員会が「軽トラ夜市」を開催し、会場にねぶたを配置するなど、まつりに賑わいを加えました。</p> <p>事業の成果としては、市民が一体となれる盆おどりの場を提供し、まちの賑わいの創出と市民相互の交流の醸成に寄与しました。</p>						

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費	
事業名	桜管理等事業			担当課	商工農政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
6,219,000 円	5,546,303 円	89.2%	116 円	一般財源 116 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,546,303 円
<p>五条川の桜は、平成2年に「日本のさくら さくら名所百選」に選ばれ、本市の貴重な観光資源となっています。</p> <p>平成22年度に整備した「五条川桜並木管理台帳」のデータを基に、腐朽した桜の太枝の剪定及び道路や民地等への高所の支障枝や枯れ枝などの処理、毛虫などの消毒駆除は、業者に委託して行いました。また、手の届く範囲の支障枝や胴吹き・ひこばえなどの剪定は、岩倉五条川桜並木保存会の協力を得て行いました。</p> <p>市で購入した樹木専用肥料（グリーンパイル）を打ち込む施肥作業も、台帳のデータを基に江南市境から名鉄線路間の樹勢の悪い箇所を中心に、保存会の協力を得て年6回行いました。</p> <p>事業の成果としては、本市の貴重な観光資源である五条川の桜並木を適正に維持管理することにより、桜を保存・育成・延命し、また五条川近隣の快適な住環境の維持管理に寄与しました。</p>						

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費
事業名	観光費			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
24,613,000円	24,493,000円	99.5%	514円	一般財源	36円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	22,764,000円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 1,729,000円

### 1 観光情報提供

一般社団法人日本自動車連盟（JAF）のホームページ上の「JAFナビ」の観光情報登録システムを利用し、市の観光情報等の発信を行いました。

### 2 観光振興事業

愛知県の緊急雇用創出事業基金事業費補助金（震災等緊急雇用対応事業）を活用して、岩倉市PR大使であるい〜わくんのキャラバン隊を結成し、市内の小中学校や保育園をはじめ、市外、県外のイベントへ積極的に参加しました。その活動の様子は、い〜わくんFacebookを通じて情報発信を行いました。また、岩倉市観光PRビデオ「い〜わくんとめぐる岩倉のまち」と「い〜わくんプロモーションビデオ」を制作し、岩倉市とい〜わくんの知名度向上に寄与しました。

### 3 観光PRツール作成事業

愛知県の緊急雇用創出事業基金事業費補助金（重点分野雇用創出事業）を活用して、AR（拡張現実）技術を利用した新感覚の岩倉観光が楽しめる、岩倉市観光パンフレット「い〜わ岩倉めぐり」を発行しました。このパンフレットは、スマートフォンに無料の専用ソフトをダウンロードすると、21か所に配置されている「かくれんぼい〜わくん」と一緒に記念写真を撮ることができ、また市内の観光スポットを4つのコースに分けて紹介するもので、新たな観光促進とい〜わくんのPRに寄与しました。



### 4 岩倉市PR看板設置工事

市役所北東の名鉄線路脇に、広報紙やホームページ等で公募し、市内外から応募があった73点の中から決定したキャッチコピー「歴史 彩（いろど）り 四季弾む やっばりい〜わ 岩倉市」と四季の桜と山車、い〜わくんのイラストが入った岩倉市のPR看板を設置しました。電車と車から見える観光資源を活かしたこの看板で、本市のPRとイメージアップを図りました。



款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費
事業名	市民ふれ愛まつり事業			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
10,000,000円	9,219,999円	92.2%	193円	一般財源 193円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 9,219,999円

いわくら市民ふれ愛まつりは、「だいすき いわくら ふれ愛まつり 2012」のテーマで、11月10日、11日に総合体育文化センターを会場にして開催し、2日間の来場者は1万7千人でした。駐車場が無い  
ため、徒歩や自転車、公共交通機関、シャトルバス等での来場を呼びかけるとともに、市内巡回バスを  
3台3ルート運行したことにより、来場者の利便性の向上を図りました。市役所からのシャトルバス及  
び市内巡回バスの利用者は、2,108人でした。また、いわくら市民ふれ愛まつりをより楽しんでもらう  
ため、会場を回るスタンプラリーを開催し、参加者は延べ1,374人でした。

#### 1 健康フェア

女優でヘルスケアカウンセラーの石井苗子氏による「素敵に元気になる方法」をテーマとした講演  
会の開催、フッ化物塗布及び歯科相談、健康づくり・食生活改善コーナーなどを実施し、市民に健康  
についての関心と、知識を身につけてもらい、健康づくりの認識を高めてもらうことができました。

#### 2 農業フェア

農業総合品評会を開催し、78人から367点の農産物の出品がありました。また、農産物の即売会や  
ちっちゃい菜、みつば、カーネーションなどの無料配布を行い、農業者間の親睦を深め、併せて市民  
との交流の中で地場農産物の振興を図ることができました。

#### 3 スポーツフェア

ニュースポーツ体験コーナーとして、氷上で行うカーリングをフロアで手軽にできるよう考えら  
れたカローリングを紹介し、多くの市民に体験をしてもらうことができ、ニュースポーツの普及振興  
に貢献することができました。

#### 4 環境フェア

「守ろう 自然 環境 みんなのまちから」をテーマに市民団体や企業による展示、フリーマーケ  
ット、子どもたちを対象にした環境教育のコーナーや環境、生物などをテーマとしたクイズ・ゲーム  
などを行い、ごみ問題を始めとする環境問題に対する市民意識の高揚を図りました。

#### 5 みんなの消費生活フェア

岩倉市婦人会、岩倉団地自治会生活部、岩倉市消費生活モニターの3団体が「安心・安全 いま新  
たなステージへ」をテーマに、古着をあい染めした作品の展示、悪徳商法に対する啓発、消費生活相  
談コーナーで研究発表を行うなど、市民の消費生活に対する関心を深めてもらうことができました。

#### 6 福祉フェスティバル

「広げよう愛 つながる福祉とボランティア」をテーマに、点字体験・要約筆記体験・ユニバーサ  
ルデザイン紹介・認知症ケアアドバイザーコーナーなどを通じて、福祉・ボランティア活動を紹介し  
ました。また、献血、骨髄バンクドナー登録会場の設置を行い、献血受付者は129人、骨髄バンクド  
ナー登録者は4人でした。

#### 7 商工市民まつり

一豊行列、市内子ども会の子どもみこし、岩倉太鼓友の会による太鼓演奏、岩倉武将隊で市内を総  
勢168人がパレードしました。また、岩倉珠算教育振興会によるパチパチ珠算競技大会の優秀者表彰  
を行いました。

事業の成果としては、市民に「ふれあい」の場を提供することで、市民相互の交流の促進に寄与しま  
した。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費	
事業名	尾北自然歩道管理費			担当課	商工農政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
8,858,000円	8,347,301円	94.2%	175円	一般財源 166円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	440,000円	0円	0円	0円	0円	7,907,301円

五条川沿いにある7か所の休憩所のトイレ清掃及び8か所の休憩所で清掃、草刈、剪定を定期的に行い、市民が利用しやすい環境整備に努めました。

また、愛知県の観光施設費等補助金を活用して、五条川沿いの憩いの広場7か所に距離標識を設置し、五条川散策環境の整備充実と尾北自然歩道利用者の利便性の向上を図りました。

さらに、東日本大震災を契機とした電力不足に伴う節電を行うため、憩いの広場の水銀灯をLEDに切り替え、電気料金及びCO2の削減に取り組みました。

事業の成果としては、市民が尾北自然歩道や憩いの広場を快適に利用するための環境づくりと省エネルギーの推進に寄与しました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費	
事業名	マスコットキャラクター事業			担当課	商工農政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
562,000円	494,030円	87.9%	10円	一般財源 10円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	494,030円

本市の鉄道の玄関口である名鉄岩倉駅でのウェルカムボードとして、岩倉駅東西地下連絡道の改札正面に、「ようこそ岩倉市へ」と書かれた旗を持ったい〜わくんの自立スタンド看板を設置しました。

また、多くの皆さんにい〜わくんに親しんでいただくため、盆踊りで使用できるような一般向け用の「みんなの岩倉い〜わくん」と子どもたちが歌って踊れるような子ども向け用の「いわくらだいすきい〜わくん」の2曲とその曲目に合わせた振り付けを制作しました。

さらに、(社)日本ご当地キャラクター協会に加盟し、10月20日、21日に開催された「ゆるキャラまつり in 彦根」に参加しました。

事業の成果としては、岩倉市のマスコットキャラクターのい〜わくんを全国的にPRすることで、マスコットキャラクターを活用した本市の観光振興の推進に寄与しました。



款	06 商工費	項	01 商工費	目	05 消費者行政費
事業名	消費者行政費			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
778,000 円	714,360 円	91.8%	15 円	一般財源 10 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	240,080 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 474,280 円

相談体制の充実・強化等を図ることを目的とする愛知県消費者行政活性化基金を活用して、消費生活専門相談日の増設、相談員の研修参加支援を実施しました。

#### 1 消費生活専門相談

毎月第1～第4火曜日に多重債務をはじめとする消費生活の問題や不安に関する相談を受け付け、29件の相談がありました。

また、相談員のレベルアップのため、国民生活センターで実施される研修に参加しました。

#### 2 消費生活講座

日常生活に役立つ知識を身につけ、よりよい消費生活を送っていただくために、消費生活講座を年6回開催し、延べ143人が受講しました。

#### 3 消費生活モニター

消費生活講座の企画・運営、フリーマーケットのサポート、スーパー等で販売されている商品の量目検査、みんなの消費生活フェアへの参加等、消費生活に関する啓発及び情報提供などに取り組みました。

#### 4 不用品データバンク

登録件数		成立件数	
譲ります（有償）	24 件	譲ります（有償）	5 件
あげます（無償）	56 件	あげます（無償）	13 件
求めます	48 件	求めます	7 件
計	128 件	計	25 件

#### 5 フリーマーケット

家庭で不用になった物の有効利用の促進のため、7月14日、2月16日の2回総合体育文化センターで実施し、延べ60店の出店がありました。

事業の成果としては、消費者行政の発展と消費生活の向上に寄与しました。

## 7 土木費

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	
事業名	事務管理費（土木総務費）			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
11,560,000円	9,050,171円	78.3%	190円	一般財源 188円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	88,174円	800円	0円	0円	2,860円	8,958,337円
<p>平成24年度は新規業務として25年度までの2か年の継続費で、道路台帳デジタル化業務を委託しました。これは、現在、紙の台帳で管理している道路台帳をデジタル化することで、道路幅員をはじめとする道路台帳の情報がパソコン上で容易に確認できるようにするものです。また、このデジタル化された道路台帳を基に、官民境界の立会い記録などの道路に関する様々な情報を一元的に管理できるようになり、事務の効率化が図られるものです。</p> <p>委託費総額（2か年分）が1,365万円、平成24年度予算額622万円のうち執行済額が454万1,250円で、残額の167万8,750円は25年度に繰り越しました。</p>						

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	
事業名	公共施設維持管理費			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
4,481,000円	4,471,065円	99.8%	94円	一般財源 0円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	4,471,065円	0円	0円	0円	0円
<p>公共施設で緊急に補修が必要な箇所に対して即時に対応するため、維持管理事業パート職員を雇用し、市内の道路パトロールを行い、道路の補修185か所を始め五条川の休憩所、公園の施設の点検・補修作業を行い、公共施設の管理に努めました。</p> <p>事業の成果として、パート職員の補修による迅速な対応により、事故等を未然に防ぐことができました。</p>						



款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費
事業名	耐震対策費			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
20,736,000円	9,163,000円	44.2%	192円	一般財源 49円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	6,816,500円	0円	0円	0円	2,346,500円

1 木造住宅耐震診断委託料

木造住宅耐震診断は、42件実施しました。

耐震化率向上に向けての取組としては、11月に石仏町を対象とし愛知県建築士会の協力を得て51軒の戸別訪問を行い、34軒の面談を実施し、耐震診断、耐震改修補助制度の説明を行うことで、16件の耐震診断の申込みを得ることができました。

2 住宅・建築物耐震改修事業費補助

木造住宅耐震改修事業費補助は、8件の補助を行いました。非木造の建築物に対する耐震改修事業費補助は、申込みがありませんでした。

実施状況については、次表のとおりです。

○耐震診断・耐震改修事業の実施状況

(単位：件)

区 分	～19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
木造住宅耐震診断	461	23	33	67	60	42
木造住宅耐震改修事業費補助	42	1	1	4	12	8

○事業費概要

区 分	事業費(円)	備 考
木造住宅耐震診断委託料	1,890,000	42件
木造住宅耐震改修事業費補助	7,200,000	8件

3 ブロック塀等撤去奨励補助

ブロック塀等撤去奨励補助は、2件の補助を行いました。

実施状況については、次表のとおりです。

○実施状況

区 分	23年度	24年度
補助件数	1件	2件
事業費(円)	65,000	73,000

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	01 道路維持費	
事業名	道路維持費			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
38,288,000円	38,185,344円	99.7%	801円	一般財源 454円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	16,531,544円	0円	0円	0円	21,653,800円
<p>市民生活に欠くことのできない生活道路については、危険な箇所の補修や街路樹の剪定、道路・側溝の清掃等を行い適正な維持管理に努めました。</p> <p>路上放置車両については、警察と連携し所有者へ警告を行い、12台が撤去されました。</p> <p>事業の成果としては、事故の防止及び環境の美化に寄与することができました。</p>						

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費						
事業名	舗装側溝			担当課	都市整備課						
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額								
220,000,000円	167,917,050円	76.3%	3,523円	一般財源 3,523円							
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源					
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	167,917,050円					
<p>市民生活に密着する道路の舗装及び側溝の整備については、各区からの整備要望や日頃の道路パトロール等で発見した箇所を現地調査し、優先度の高いものから計画的に整備を行いました。</p> <p>事業の成果としては、整備不良箇所の修繕等に努めたことで、生活環境の改善や安全性・快適性の向上に寄与することができました。</p> <p>なお、国の平成24年度補正予算を受けて計上した事業費5,000万円を平成25年度へ繰り越しました。実施状況については、次表のとおりです。</p> <p>○工事概要（市単独事業）</p> <table border="1" data-bbox="150 1536 1235 1684"> <tr> <td>工事概要</td> <td>路線数</td> </tr> <tr> <td>舗装修繕 26,112 m<sup>2</sup></td> <td>33 路線</td> </tr> <tr> <td>側溝改良 1,149m</td> <td>16 路線</td> </tr> </table>						工事概要	路線数	舗装修繕 26,112 m <sup>2</sup>	33 路線	側溝改良 1,149m	16 路線
工事概要	路線数										
舗装修繕 26,112 m <sup>2</sup>	33 路線										
側溝改良 1,149m	16 路線										

款	07 土木費		項	02 道路橋梁費		目	02 道路新設改良費	
事業名		特定交通安全施設等整備事業				担当課		都市整備課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
16,000,000円		15,998,850円		99.9%	336円	一般財源 152円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	8,745,000円	0円	0円	0円	0円	7,253,850円		

市内全小学校の通学路のうち、歩道が未整備となっている通学路を対象に即効性の高い路肩のカラー塗装化（色：緑色、幅45cm）による歩行空間の明示を行いました。これにより自動車運転者への注意喚起ができ、児童の安全・安心な歩行空間の整備が図られました。

平成24年度は、平成23年度に整備が完了した岩倉北小学校区以外の4小学校について整備を実施し、全小学校の通学路のカラー塗装化が完了しました。

実施状況については、次表のとおりです。

○事業概要（国庫補助事業：社会資本整備総合交付金）

区分	事業費（円）	事業内容
交通安全施設設置工事	15,998,850	整備延長 L=2,220m

款	07 土木費		項	02 道路橋梁費		目	02 道路新設改良費	
事業名		五条川堤防道路環境整備事業				担当課		都市整備課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
5,457,000円		4,819,500円		88.3%	101円	一般財源 101円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	4,819,500円		

五条川は、岩倉市のシンボルであるとともに市民の憩いの場として多くの人に親しまれていますが、一方で近年、集中豪雨等により河川が越水し、浸水被害が頻繁に発生している箇所があり、緊急的な対応が必要となっています。

このため、平成23年度から堤防道路に防災機能を持たせたベンチを設置しています。このベンチはベンチ自体に越水を防ぐ擁壁としての役割を持つとともに、ベンチの座板の下に土嚢等を収納し、緊急時には堤防の土嚢積み作業を迅速に行える機能を持っています。

平成24年度は、平成橋左岸の下流側にベンチ15基（L=57m）を設置し、台風接近時には効率的に事前準備が可能となったことから、市民の越水に対する不安を軽減できるようになりました。

実施状況については、次表のとおりです。

○事業概要（市単独事業）

区分	事業費（円）	事業内容
五条川修景施設設置工事	4,819,500	ベンチ設置15基

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費	
事業名	新・事故危険箇所対策事業			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
2,200,000円	2,047,500円	93.1%	43円	一般財源 20円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	1,100,000円	0円	0円	0円	0円	947,500円
<p>新・事故危険箇所については、平成 20 年度の愛知県交通安全対策推進連絡会議の検討結果を踏まえ一宮建設事務所管内において、県道小牧岩倉一宮線と市道乙豊田岩倉線の交差点箇所が対策箇所を選定されたものであり、平成 23 年度の県道部分の愛知県施工に続き、市道部分の施工として舗装補修と合わせて路面のカラー塗装を実施しました。</p> <p>事業の成果としては、路面のカラー塗装や注意喚起表示を行ったことで、事故の防止に寄与することができました。</p>						

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費	
事業名	橋梁長寿命化修繕計画策定事業			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
7,726,000円	7,725,900円	99.9%	162円	一般財源 116円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	2,200,000円	0円	0円	0円	0円	5,525,900円
<p>市が管理する橋梁について、今後増大する老朽化に対応するため、従来の対症療法的な修繕・架け替えから予防的な修繕及び計画的な架け替えへと転換を図るとともに、橋梁の長寿命化並びに橋梁の修繕及び架け替えに係る費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することを目的とする橋梁長寿命化修繕計画を策定するために必要となる業務として、平成 24 年度は、修繕計画の対象橋梁 22 橋についての点検調査と橋梁台帳の整備を実施しました。</p> <p>事業の成果としては、点検業務が完了し、橋梁長寿命化修繕計画策定に向けての基礎データが整ったことで、業務推進を図ることができました。</p>						

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費
事業名	交通安全施設設置事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
24,970,000円	24,969,420円	99.9%	524円	一般財源 341円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	605,000円	0円	0円	0円	8,129,000円
					一般財源 16,235,420円

安心安全のまちづくりを推進するにあたり、交通安全施設設置事業として、区画線、カーブミラー等の交通安全対策工事を実施しました。その他にも道路照明灯・ネットフェンス等の修繕を行いました。

事業の成果としては、歩行者が安心して歩行でき、車両についても安全に通行できるようになり、交通事故を抑制することができました。

実施状況については、次表のとおりです。

○交通安全施設整備

事業名	工事費(円)	工事内容
区画線設置工事	14,284,200	17,229m、カー塗装 575 m <sup>2</sup>
カーブミラー設置工事	1,375,500	新設 8 基
防護柵設置工事	1,989,750	82m
計	17,649,450	

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費
事業名	市道南 136 号線道路改良事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
12,000,000円	10,683,750円	89.0%	224円	一般財源 224円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 10,683,750円

市道南 136 号線は、岩倉市大地町地内に存在する道路ですが、一部区間において道路形状が不整形となっており、自動車等の通行に支障をきたしていました。

このため、平成 24 年度に隣接する土地所有者と交渉が成立したため、土地交換による道路の付け替えを行い道路改良工事を実施しました。

事業の成果としては、自動車等の安全な通行が可能となりました。

実施状況については、次表のとおりです。

○事業概要(市単独事業)

区分	事業費(円)	事業内容
道路改良工事	10,683,750	道路改良 L=64.5m

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費
事業名	天保橋架け替え事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,960,000円	1,960,000円	100.0%	41円	一般財源 41円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 1,960,000円

天保橋は、北名古屋市境の五条川に設置する橋梁であり、都市計画道路岩倉西春線の一部を形成しています。この橋梁の整備により、市域南部における北名古屋市との連絡だけでなく、現在、整備中の都市計画道路北島藤島線を介した北名古屋市及び小牧市との都市間ネットワークの構築が図られます。

事業主体は、北名古屋市であり、岩倉市は河川管理者である愛知県と事業費の負担金を支払うこととしており、負担割合は岩倉市 15/32、北名古屋市 15/32、愛知県 2/32 となっています。

平成 24 年度は、平成 25 年度に実施予定の橋梁詳細設計の基となる地質調査を実施しました。実施状況については、次表のとおりです。

○事業概要（市単独事業）

区分	事業費（円）	事業内容
天保橋架け替え事業負担金	1,960,000	地質調査（岩倉市負担割合 15/32）

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	
事業名	事務管理費（都市計画総務費）			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
18,760,000円	10,211,200円	54.4%	214円	一般財源 101円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	5,000,000円	378,100円	0円	0円	0円	4,833,100円

1 都市計画審議会

第1回開催 8月16日 尾張都市計画生産緑地地区の変更について（岩倉市決定）

第2回開催 12月3日 都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例第2条に基づく区域の指定について（岩倉市決定）

2 住宅嵩上浸水対策事業補助金

市内の居住する家屋のうち、過去の水害により床上浸水の被害を被った住宅を対象に、住宅嵩上工事又は浸水防止施設を設置する場合、その費用の一部を補助するもので、平成24年度には浸水防止施設（ブロック）の設置を2人が実施され、近年発生している集中豪雨等による住宅への浸水を未然に防止することができました。

実施状況については、次表のとおりです。

○実施状況

区分	補助実績(円)	件数(件)
住宅嵩上浸水対策事業補助金	410,000	2

3 住宅リフォーム促進事業補助金

地域経済の活性化を促す目的で、市内に本社を有する法人又は個人の事業者を活用し、住宅のリフォーム等工事を実施する人に対しその経費の一部を補助する制度を平成24年度に創設しました。

実績としては、地域振興に寄与することができました。

実施状況については、次表のとおりです。

○実施状況

区分	予算額(円)	補助実績(円)	補助件数(件)	実事業者数(社)
住宅リフォーム促進事業補助金	10,000,000	4,575,000	64	18

4 岩倉市緑化推進事業補助金

「あいち森と緑づくり税」を活用した事業で、市内の事業者等がその私有地内に一定規模以上の緑化を図る場合に、その経費の一部を岩倉市が愛知県から交付された補助金で事業者に間接補助する制度を平成24年度に創設しました。

実績としては、北島町地内の事業所で新たに1,384.4㎡の緑地が設けられました。

実施状況については、次表のとおりです。

○実施状況

区分	予算額(円)	補助実績(円)	実施件数(件)
岩倉市緑化推進事業補助金	5,000,000	5,000,000	1

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	
事業名	公共緑化事業			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,000,000円	934,500円	93.5%	20円	一般財源 20円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	934,500円
<p>緑のもつ働きを十分に発揮させ、潤いと安らぎのある生活環境を作り出すため、また、川井町地内の市道北島藤島線と市道南694号線の交差点周辺の交通安全対策のため、低木から地被類（ヒペリカムカリシナム）1,283本に植え替えました。</p> <p>事業の成果としては、良好な住環境と魅力ある景観を形成し、交通安全対策に寄与することができました。</p>						

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	
事業名	保護樹等指定事業			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
842,000円	485,040円	57.6%	10円	一般財源 10円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	485,040円

岩倉市は、平坦な地形で自然緑地に恵まれず、また、都市化の影響も重なり、身近な「緑」が減少するなか、残された民有地や社寺境内の貴重な大木や古木を保護樹等として指定し保存することにより、都市緑化の推進に努めました。

平成24年度には新たに保護樹を1本（クスノキ）指定しましたが、指定済の保護樹で衰弱が原因で立枯となったため樹木2本（マツ）を解除しました。

#### 1 保護樹等診断業務委託料

保護樹等の所有者から診断の申込みを受け、愛知県ふるさと樹木診断事業により大地町地内の保護樹1本（カシ）の診断を実施しました。診断結果として、土壌が固結し根の伸長を妨げているため、有機質土壌改良材を補給することにより、根の伸長を助け樹勢を回復する効果があるとのことで、所有者が早速対応されたことを確認しています。

診断費については、全額愛知県の費用負担で実施しました。

#### 2 保護樹等治療費助成事業

平成24年度は、保護樹治療の申請はありませんでした。

#### 3 保護樹等指定事業

保護樹等指定の実施状況については、次表のとおりです。

#### ○実施状況

区分	指定件数(件)	報奨金(円)	指定本数・指定面積
保護樹	41	300,000	保護樹 91本
保護樹林	9	180,000	保護樹林 9か所 14,201㎡



款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業名	花のあるまちづくり事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
2,124,000円	2,057,906円	96.9%	43円	一般財源 43円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 2,057,906円

公共施設で花苗を育成管理していただいている市民グループに花苗等を配布し、身近な生活環境の中に潤いのある都市環境を創出する「花のあるまちづくり」を推進しました。岩倉駅周辺においては四季折々の草花で彩り、市の玄関口としての景観づくりに努めました。

なお、岩倉駅周辺の花のあるまちづくり事業は、市民団体「ふれあい花の会」に委託しました。

また、五条川沿いの景観づくりとしては、東町地内の五条川左岸法面に市民に親しまれる場としていくため、花苗を植え付ける緑化ウォール事業を実施するとともに、フラワーバンク事業として五条川にかかる橋梁等にプランターを設置し景観づくりに努めました。

事業の成果としては、身近な花のある環境によって良好な景観形成に寄与することができました。

実施状況については、次表のとおりです。

○実施状況

事業名	定植回数(回)	定植株数(株)
花苗配布(公共施設)	2	2,328
フラワーバンク	2	392
緑化ウォール	1	2,520
岩倉駅東西	2	3,729
計	7	8,969

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業名	都市計画基礎調査事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,510,000円	3,034,500円	86.5%	64円	一般財源 64円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 3,034,500円

都市計画基礎調査は、都市計画法第6条に基づき実施するもので、おおむね5年ごとに都市計画区域内の人口規模、市街地の面積、土地利用、交通量等の国土交通省令で定める事項について、現況、将来見通しについての調査を行うものです。今回は、平成23年度から平成27年度の5か年を1サイクルとして行い、平成24年度は、調査区ごとの新築状況、建物利用別現況の調査を実施しました。

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	02 街路費
事業名	北島藤島線街路改良事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
159,401,000 円	159,385,800 円	99.9%	3,344 円	一般財源 801 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	78,200,000 円	0 円	0 円	43,000,000 円	0 円
					一般財源 38,185,800 円

都市計画道路北島藤島線は、名鉄犬山線の道路高架橋部分の橋梁工事を始めとする未供用区間(L=610m)で整備を進めています。

平成 23 年度に橋梁詳細設計を実施しましたが、東日本大震災のデータ等を設計に反映させるなど同年度末に道路橋示方書の改訂がなされたため、平成 24 年度に橋梁詳細設計の修正を行うとともに橋梁下部工事にも着手しました。

また、名鉄犬山線東側の曾野町地内において、道路予定地内を試掘した結果、遺構が確認されたため埋蔵文化財発掘調査を実施しました。

実施状況については、次表のとおりです。

○事業概要（国庫補助事業：社会資本整備総合交付金）

区 分	事業費（円）	事業内容
街路改良工事实施設計 修正業務	12,600,000	橋梁の実施設計修正 (動的照査 3 橋、逆 T 式橋台及び橋脚一式)
地質調査業務	5,743,500	機械ボーリング N=7 か所 室内土質試験 一式
埋蔵文化財発掘調査業務	40,309,500	発掘調査 A=1,778 m <sup>2</sup>
日照障害影響調査	2,100,000	建物調査 1 棟
工事監理業務	3,559,500	工事監理
街路改良工事	95,073,300	橋台工 1 基、擁壁工 L=113.4m

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	02 街路費
事業名	桜通線街路改良事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
7,609,000 円	6,919,500 円	90.9%	145 円	一般財源 145 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 6,919,500 円

岩倉駅東地区は、市街地再開発事業により駅前広場等の公共施設が整備されましたが、依然岩倉駅へのアクセスが弱く、岩倉駅周辺では土地の高度利用など有効な土地活用が図れていないといった課題が挙げられています。

このため、桜通線は岩倉駅へのアクセス改善、また、道路整備による周辺の土地の高度利用の誘導、さらに近年発生が危惧されている東海地震などの災害に対応する防災軸として、市民の安心安全なまちづくりに繋がる路線として整備が急務となっています。

平成 24 年度は、事業着手にあたっての費用対効果算定業務を行いました。B/C 値は必要である 1.0 以上に対して 5.6 と出ており、桜通線整備にかかる投資効果は非常に大きいものと思われま

す。また、岩倉駅東地区の活性化にあたっては、桜通線の整備とともに江南岩倉線の整備も不可欠となっており、平成 24 年度に岩倉駅東地区まちづくり構想を策定し「まちづくり施策の整備手法」を検討する中で、都市基盤施設の整備方針として都市計画道路（桜通線及び江南岩倉線）の整備が必要と位置づけられています。

実施状況については、次表のとおりです。

○事業概要（市単独事業）

区分	事業費（円）	事業内容
費用対効果算定業務	2,257,500	投資効果調査（費用及び便益の算定）
まちづくり構想策定業務	882,000	岩倉駅東地区のまちづくり構想策定
用地調査修正業務	3,780,000	用地調査（L=60m、A=3,500 m <sup>2</sup> ）

※B/C：ビー・バイ・シー

B/Cとは、費用便益比を示したもので、Cはコスト（Cost）で道路を整備するために必要な費用、Bはベネフィット（Benefit）で、道路を整備することによって新しく生まれる経済効果のことです。投入された経費に対してどれだけの効果が見込めるのか、これを数字で表したものがBをCで除した値であるB/Cです。

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	04 公園費	
事業名	公園施設管理費			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
19,711,000 円	19,637,357 円	99.6%	412 円	一般財源 412 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	19,637,357 円
<p>人が集うオープンスペースの公園が、安全かつ快適に利用できるよう公園施設の維持管理を行いました。</p> <p>主な事業内容は、岩倉市シルバー人材センターや地元区による清掃業務や園内樹木の剪定・消毒業務、その他公園施設の維持管理に伴う各種保守点検業務の委託と、遊具保守点検により指摘を受けた遊具の修繕や、破損等による公園施設の修繕を実施しました。</p> <p>事業の成果としては、園内を恒常的にきれいな状態に保つことにより、地域に親しまれ、快適で、大切に利用される憩いの場を提供することができました。</p>						

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	04 公園費	
事業名	公園施設整備事業			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
35,286,000 円	20,610,350 円	58.4%	432 円	一般財源 265 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	8,000,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	12,610,350 円
<p>平成 23 年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、平成 24 年度は下り松公園の便所改修工事と出入り口・園路の改修工事を実施しました。</p> <p>また、下り松公園の遊具改修工事については、国の平成 24 年度補正予算による事業採択が平成 25 年 3 月であったため、事業費 1,255 万円を平成 25 年度へ繰り越しました。</p> <p>事業の成果としては、多機能便房の設置や園路の段差をなくすなどにより、すべての人にやさしい施設として整備できました。</p>						

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	05 屋外広告物取締費
事業名	屋外広告物取締費			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
5,000円	4,000円	80.0%	0円	一般財源	0円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	4,000円	0円	0円	0円
				一般財源	0円

道路上に繰り返し掲出されるはり紙、はり札、立看板などの違反広告物は、街の美観を損なうだけでなく、車両や歩行者の通行の妨げとなります。また、悪質業者の広告物については、多重債務等の温床にもなっています。そのような違反広告物をなくすため、ボランティアによる違反広告物簡易除却活動を実施しました。

事業の成果としては、市民と行政が協働して違反広告物を除却することにより地域景観の維持に寄与することができました。

除却状況については、次表のとおりです。

○除却状況

(単位：枚)

区分	はり紙	はり札	立看板	計
市民ボランティア団体	9	1	13	23
市除却	151	0	0	151
計	160	1	13	174

款	07 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費
事業名	市営住宅施設管理費			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
9,715,000円	5,812,034円	59.8%	122円	一般財源	0円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	5,490,300円	0円	0円	321,734円
				一般財源	0円

### 1 管理状況

平成24年度における市営住宅の管理状況については、次表のとおりです。

#### ○管理状況

名称	建設年度	構造	管理戸数	入居戸数
大山寺住宅	昭和47年	中層耐火構造4階建	32戸	32戸
	昭和48年	中層耐火構造4階建	16戸	16戸
計			48戸	48戸

### 2 入退去状況

平成23年度末での空き家はありませんでした。平成24年度内に空き家が発生することを想定した待機募集を行いました。平成24年度は入退去がそれぞれ1件ありました。

### 3 収入超過者等の状況

平成24年度の収入超過者は、管理戸数48戸のうち1戸で、高額所得者はありません。収入超過者には、収入超過者認定通知書により市営住宅明渡し努力義務があることを通知しました。

### 4 維持管理の状況

平成24年度は、階段手摺を3か所設置し、計量法の適用により全住戸（48戸）の量水器を取替えました。

### 5 住宅基金積立金

住宅基金は、退去者への敷金還付のため4万9,050円、給水塔架台工事の工事費389万1,300円、各戸の量水器の取替費用として23万3,719円の合計417万4,069円を取崩して一般会計へ繰入れました。

また、入居者敷金と住宅基金預金利子及び家賃収入の232万3,084円を積立てました。平成24年度出納閉鎖時（平成25年5月31日現在）の基金総額は、1,205万4,012円です。

款	07 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費
事業名	市営住宅施設改良費			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
4,100,000円	3,891,300円	94.9%	82円	一般財源	0円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	3,891,300円
				一般財源	0円

平成24年度は、屋上高架水槽の架台の鉄骨の老朽化が著しいので、鉄骨部の錆止塗装と架台部全体の補強工事を実施しました。

なお、工事費については住宅基金から取崩し、一般会計へ繰入れました。

## 8 消 防 費

款	08 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	
事業名	常備消防事業			担当課	消防本部	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
17,320,000 円	15,896,828 円	91.8%	334 円	一般財源 329 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	239,750 円	15,657,078 円

1 消防業務では、愛知県消防学校救急科へ6人、救助科及び指揮隊科へそれぞれ1人の職員が入校し、専門知識及び専門的で高度な技術を修得しました。

また、愛知県防災航空隊へ隊員として1人派遣し、航空機の特性を生かした火災防御、救急、救助活動に従事する中で、高度で専門的な知識及び技術を修得し、教育指導者としての資質の向上に努めました。

2 予防業務では、市民の防火意識の高揚を図るための訓練指導や、防火対象物及び危険物施設の立入検査を行いました。特に長崎、広島での死傷者の発生した火災を教訓に、社会福祉施設やホテル等への指導を重点的に行いました。また、住宅用火災警報器については、継続的に普及率調査を行い設置率の把握を行いました。さらに、火災による被害の多い高齢者宅や独居老人宅の設置状況調査も行き、未設置世帯への設置促進に努めました。

予防業務の内容と火災発生状況については、次表のとおりです。

### ○予防業務の内容

内容	実施状況
事業所、学校等への訓練指導	57 回
緊急通報システム設置世帯への防火指導	178 世帯
防火対象物への立入検査	36 施設
危険物施設への立入検査	106 施設
安全・安心パトロール	週3回 (23時～4時)
空き地の枯草除去指導	66 件

### ○火災発生件数

火災種別	22年	23年	24年
建 物 (件)	2	1	6
車 両 (件)	3	0	0
その他 (件)	3	3	2
計 (件)	8	4	8
建物焼損面積 (㎡)	26	128	557
損害額 (千円)	1,605	4,682	12,817

## ○火災原因状況

(単位：件)

火災原因	22年	23年	24年
たばこ	0	1	2
電気配線の短絡	0	1	0
石油ストーブ	0	0	1
火あそび	0	0	1
放火(疑い含む)	5	1	2
その他	3	1	2
計	8	4	8

3 救急業務では、救命率の向上を目指し、大型商業施設や市民ふれ愛まつり等で応急手当普及啓発活動を行うとともに市内事業所においては上級・普通救命講習等を開催し、受講者の増加に努めました。その結果、平成23年度と比較し、受講者が170人増加しました。

また、救急車の適正利用に対する理解を深めていただくため、広報紙やホームページ、各種講習会場にて救急車の正しい利用についてPRし、市民への周知を図りました。

活動状況等については、次表のとおりです。

## ○応急手当普及啓発活動状況

講習内容	実施回数(回)	人員(人)
上級救命講習	2	41
普通救命講習	29	439
AED・その他の応急手当法講習	44	1,654
計	75	2,134

救急発生状況については、次表のとおりです。

## ○救急発生状況

区分	火災	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			計
										転院搬送	医師搬送	その他	
出動件数(件)23年	0	1	164	13	9	221	12	13	1,107	135	0	27	1,702
出動件数(件)24年	1	0	152	10	6	223	11	17	1,111	113	0	26	1,670
前年比	1	△1	△12	△3	△3	2	△1	4	4	△23			△32
搬送人員(人)23年	0	0	157	13	9	199	8	10	1,039	137			1,572
搬送人員(人)24年	0	0	155	10	6	201	9	12	1,041	116			1,550
前年比	0	0	△2	△3	△3	2	1	2	2	△21			△22



4 救助業務は、建物等による事故や交通事故による出動が主で、災害現場での人命救助に努めました。合同訓練等については、次表のとおりです。

○ 訓練参加状況

訓練日	訓練名	開催場所	訓練参加人員（人）
5月29日	尾張西北部消防合同水難救助訓練	一宮市富田字砂原地内	5
7月11日	消防救助技術東海地区指導会	三重県消防学校	3
11月7日	尾張西北部地区消防合同訓練	ミヨシ油脂（株）名古屋工場	26

※ なお、11月7日に開催した尾張西北部地区消防合同訓練にあつては、訓練幹事市であったため、岩倉市消防本部が主管消防本部として実施しました。

救助発生状況については、次表のとおりです。

○救助発生状況

区 分	火 災	交 通 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	水 難	そ の 他 の 事 故	計
出 動 件 数 (件) 23年	0	5	0	1	9	2	5	22
出 動 件 数 (件) 24年	1	8	0	0	14	1	0	24
前年比	1	3	0	△1	5	△1	△5	2
救 助 人 員 (人) 23年	0	3	0	1	6	2	1	13
救 助 人 員 (人) 24年	0	6	0	0	9	0	0	15
前年比	0	3	0	△1	3	△2	△1	2

5 消防救急無線のデジタル化移行への経費縮減及び大規模災害への対応力強化を目指し、平成28年度開始予定である4市2一部事務組合による通信指令事務共同運用に係る事業のうち、デジタル消防救急無線基本設計を実施しました。

事業の成果としては、訓練指導や住宅用火災警報器の設置促進に努めたことで、防火意識の高揚を図ることができ、住宅火災による被害の軽減につながりました。

また、他の消防機関との合同訓練により、連携強化及び隊員の知識や技術の向上を図ることができました。

款	08 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	
事業名	消防庁舎施設管理費			担当課	消防本部	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
10,807,000円	10,000,318円	92.5%	210円	一般財源 210円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	10,000,318円
<p>庁舎エレベーター、空調設備、電気設備、自動扉の点検を実施し、施設の保全管理に努めました。</p> <p>また、庁舎の非常用予備発電機のバッテリー取替修繕を行い、非常時の安定的な電力供給を確保し、第一線の防災機関としての機能を継続維持することができました。</p>						

款	08 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	
事業名	消防車両管理費			担当課	消防本部	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
6,571,000円	6,062,433円	92.3%	127円	一般財源 127円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	6,062,433円
<p>緊急自動車として常に適切な運行、安全確保のため、始業点検をはじめ、各法定点検整備、車検整備を実施しました。</p> <p>また、はしご付消防自動車及び救助工作車のクレーンについては、専門業者による年次点検を実施しました。</p> <p>事業の成果としては、緊急自動車としての安全性を全車確保することができました。</p>						

款	08 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	
事業名	災害対策費			担当課	消防本部	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
4,378,000円	4,193,547円	95.8%	88円	一般財源 88円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	4,193,547円

1 各小学校に少年消防クラブを平成24年4月に設置するとともに、代表クラブ員27人が愛知県消防学校へ1日入校し、防火防災に対する関心を持つよう教育を受けていただきました。

2 地域消防力の向上を目的として、婦人防火クラブから2人が愛知県消防学校女性消防クラブ指導者科へ1日入校し、火災予防についての知識及び技術を修得していただきました。

3 防災ほっとメール情報配信は、携帯電話のメールアドレスを登録いただいた市民に緊急メール等を配信するものであり、携帯電話で災害時緊急情報、避難場所、休日・夜間診療所の情報を確認することができます。登録者数は平成24年度末で2,233人です。

○緊急メール等配信状況

地震情報	建物火災	気象警報	くらしの情報
5回	1回	23回	12回

事業の成果としては、災害時の総合的な支援体制の確立を図ることができました。

款	08 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	
事業名	防災コミュニティセンター施設管理費			担当課	消防本部	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,932,000円	1,830,660円	94.8%	38円	一般財源 26円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	590,550円	0円	0円	0円	1,240,110円

地域住民のコミュニティ活動や、ボランティア団体、各種サークルの研修等の場として有効利用していただくために適切な施設管理に努めました。

利用状況については、次表のとおりです。

○防災コミュニティセンター利用状況

年度	利用団体数	利用者数
22年度	151団体	3,217人
23年度	169団体	3,823人
24年度	239団体	4,817人

款	08 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費
事業名	消防庁舎施設改良費			担当課	消防本部
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
20,803,000円	20,475,000円	98.4%	430円	一般財源 430円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					20,475,000円
<p>消防庁舎の空調機について、平成 23 年度に引き続き、署事務室、研修室等の機器取替えを実施し、ガス式の機器すべての更新が完了しました。</p> <p>この結果、職員の健康、衛生管理について、適切に保持することができました。</p>					

款	08 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費
事業名	非常備消防費			担当課	消防本部
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
14,407,000円	13,502,023円	93.7%	283円	一般財源 216円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	3,203,000円
					10,299,023円
<p>消防団員の身分、処遇を保証するとともに団員の消防活動に必要な物品の整備、また、安全管理に関する研修会を継続して実施しました。</p> <p>消防団員の平時の主な活動は、次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安全管理研修会</li> <li>・ 機関員訓練、機械器具点検</li> <li>・ 各種合同訓練</li> <li>・ 毎月 19 日の防火 P R</li> <li>・ 各行政区での防災訓練、イベント等への参加</li> <li>・ 岩倉桜まつり、夏まつり市民盆おどり、市民体育祭、市民ふれ愛まつり等市主催行事の警備活動</li> <li>・ 第 57 回愛知県消防操法大会出場</li> </ul> <p>事業の成果としては、災害活動時の安全管理の重要性を再認識し、徹底を図ることができました。</p> <p>また、消防団員が非常勤の立場であるにも関わらず率先して地域に密着した消防団活動を行うことにより、市民の防火意識や消防団員への信頼性を高めることができました。</p>					

款	08 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費																			
事業名	消防施設費			担当課	消防本部																			
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額																					
1,707,000円	1,597,500円	93.6%	34円	一般財源 34円																				
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源																		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	1,597,500円																		
<p>7行政区に対して消防器具の整備補助を行いました。また、防火水槽及び消火栓の修繕を実施しました。</p> <p>整備内容等については、次表のとおりです。</p> <p>○消防器具の整備状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th><th>数量</th><th>補助額(円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消火栓用ホース(40mm)</td><td>48本</td><td>384,000</td></tr> <tr> <td>消火栓用ホース(50mm)</td><td>4本</td><td>48,000</td></tr> <tr> <td>ホース収納箱(平板加工含む)</td><td>12箱</td><td>137,700</td></tr> <tr> <td>筒先(40mm)</td><td>1本</td><td>2,500</td></tr> <tr> <td>筒先(50mm)</td><td>5本</td><td>19,200</td></tr> </tbody> </table> <p>事業の成果としては、7行政区の消防施設、器具の充実により、地域の初期消火活動の充実を図ることができ、また、消防水利の機能を維持、確保することができました。</p>							種類	数量	補助額(円)	消火栓用ホース(40mm)	48本	384,000	消火栓用ホース(50mm)	4本	48,000	ホース収納箱(平板加工含む)	12箱	137,700	筒先(40mm)	1本	2,500	筒先(50mm)	5本	19,200
種類	数量	補助額(円)																						
消火栓用ホース(40mm)	48本	384,000																						
消火栓用ホース(50mm)	4本	48,000																						
ホース収納箱(平板加工含む)	12箱	137,700																						
筒先(40mm)	1本	2,500																						
筒先(50mm)	5本	19,200																						

款	08 消防費	項	01 消防費	目	04 水防費	
事業名	水防費			担当課	消防本部	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,908,000円	1,874,000円	98.2%	39円	一般財源 39円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	1,874,000円
<p>6月2日に稲沢市祖父江町で開催された、愛知県尾張水害予防組合水防防災訓練に、本市を含む7市町(一宮市・犬山市・江南市・稲沢市・大口町・扶桑町及び岩倉市)で構成する水防団員として参加しました。</p> <p>事業の成果としては、各市町が共同で水害予防対策に取り組むことで、水害防御への共通認識及び水防工法等の技術の向上を図ることができました。</p>						

## 9 教育費

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	01 教育委員会費	
事業名	教育委員会費			担当課	学校教育課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
2,539,000 円	2,471,857 円	97.4%	52 円	一般財源 52 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,471,857 円

教育委員会の定例会を 12 回、臨時会を 1 回開催しました。定例会のうち 7 回は、教育委員が学校を訪問することにより、学校の運営・施設の状況について認識を深めるために各小中学校で開催しました。毎回の会議では、自由討議の時間を長く取り、委員から多くの意見、提案などが出されました。会議開催回数等については、次表のとおりです。

### ○教育委員会の会議開催回数等の状況

区分	開催回数 (回)	議案件数 (件)	審議結果 (件)
22 年度	定例 12	35	選出 2 同意 3
	臨時 2		可決 30 否決 0
23 年度	定例 12	32	選出 4 同意 4
	臨時 2		可決 24 否決 0
24 年度	定例 12	24	選出 2 同意 4
	臨時 1		可決 17 否決 1

また、丹葉地方教育事務協議会による教育事務の共同管理・執行や連絡調整により、丹葉地区管内（犬山市、江南市、大口町、扶桑町及び岩倉市）の教育事務を円滑に進めることができました。

なお、丹葉地方教育事務協議会の会議は、6 回開催されました。

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	
事業名	事務管理費（事務局費）			担当課	学校教育課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
29,915,000 円	27,654,424 円	92.4%	580 円	一般財源 580 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	9,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	27,645,424 円

### 1 学校営繕

平成 23 年度に引続き、学校営繕員を 2 人雇用し、簡易な大工仕事、ペンキ塗り、樹木の剪定（業者委託以外のもの）、側溝の泥上げ、鍵の取替えなど簡単な営繕を行い、経費の節減を図るとともに、迅速な施設維持体制を確保することができました。

### 2 借地料

平成 24 年度から、1 坪当たり 188 円から 193 円に単価を見直しました。そのため、岩倉北小学校は 4 万 8,900 円の増となりましたが、岩倉南小学校は、借地の一部を平成 23 年度に買取りしたことにより 64 万 2,861 円の減となりました。

借地料、学校用地借地面積等の状況については、次表のとおりです。

#### ○借地料の状況

（単位：円）

区分	22 年度	23 年度	24 年度
岩倉北小学校	1,838,640	1,838,640	1,887,540
岩倉南小学校	5,055,696	4,943,673	4,300,812
計	6,894,336	6,782,313	6,188,352

#### ○学校用地借地面積等の状況

校名	24 年度買取 借地面積 (㎡)	24 年度末		
		借地面積 (㎡)	全体面積 (㎡)	借地割合 (%)
岩倉北小学校	0	2,691.00	18,588.40	14.48
岩倉南小学校	0	6,120.30	15,737.90	38.89
計	0	8,811.30	34,326.30	25.67

### 3 外部評価委員会

教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、外部評価委員会（委員 3 人：学識経験者、管外教員 O B、保護者代表）による点検及び評価を行いました。また、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出し、広報紙、ホームページに公表しました。

事業の成果としては、教育事務の全般にわたる自己評価について外部評価委員による評価を実施したことにより、新たな視点で事務の見直しことができました。

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業名	岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金積立金			担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	
342,000 円		226,851 円		66.3%	
				市民一人当たりの決算額	
				5 円	一般財源 0 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	226,851 円
					一般財源 0 円

岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地を購入するための基金として岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金を設置しています。岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金積立金は、この基金に積み立てる金額を予算に計上するものです。

平成 24 年度は、基金運用から生じた収益として、預金利子等 22 万 6,851 円を積み立てました。平成 24 年度末の総額は、6,859 万 5,268 円となりました。

岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金の毎年度の出納閉鎖時（翌年 5 月 31 日現在）の基金総額等については、次表のとおりです。

○基金総額等の状況

(単位：円)

区分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
積立額	607,787	431,419	315,485	277,913	226,851
取崩額	13,081,527	0	0	11,096,300	0
基金総額	78,439,900	78,871,319	79,186,804	68,368,417	68,595,268



款	09 教育費		項	01 教育総務費		目	03 教育指導費	
事業名	適応指導推進事業				担当課	学校教育課		
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
7,078,000円		5,940,005円		83.9%	125円	一般財源 125円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	5,940,005円		

学校生活への適応が困難で、不登校及びその傾向にある小中学校の児童生徒に再び学校へ戻る力や学習する力を身に付けさせるために、適応指導教室「おおくす」（地域交流センター「くすのきの家」に平成12年度設置）において、児童生徒や保護者に対する相談、指導に努めました。

平成24年度も「おおくす」にカウンセラーを配置し、月曜日の午後1時から午後4時まで、水曜日の午前9時から正午までカウンセリング活動を行いました。岩倉北小学校、岩倉中学校、南部中学校に配置されているスクールカウンセラー（県費）と連携を図りながら、適応指導に努めています。また、不登校の児童生徒の中にある、「引きこもり」となっている子どもたちに対して、年齢が近い大学生等を自宅へ派遣し、遊びや運動などの活動を通じて、徐々に心を開かせ、引きこもりから抜けださせるために、メンタルフレンド事業を実施していますが、活用はありませんでした。

事業の成果としては、学校、保護者との連携により、不登校の児童生徒を学校に復帰させたり、引きこもりを防いだりすることにつながりました。

不登校児童生徒数については、次表のとおりです。

○小中学校別不登校児童生徒数

(単位：人)

区分		男子	女子	計
不登校児童生徒 (24年度)	小学校	12	4	16
	中学校	13	22	35
計		25	26	51
おおくす在室者数 (24年度末現在)	小学生	0	0	0
	中学生	3	5	8
計		3	5	8

※不登校とは、外傷病気等ではなく年間30日以上欠席があったもの

○不登校児童生徒数の推移

区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
小学校	人数(人)	9	17	10	14	16
	出現率(%)	0.33	0.64	0.38	0.54	0.64
中学校	人数(人)	55	42	39	46	35
	出現率(%)	4.56	3.43	3.18	3.75	2.82
人数計(人)		64	59	49	60	51

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	教育指導費			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
12,520,000円	11,815,301円	94.4%	248円	一般財源 235円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	613,500円	0円	0円	0円	72,600円
					11,201,801円

児童生徒の健全育成のため、岩倉北小学校・岩倉中学校・南部中学校に配置されている「スクールカウンセラー」、各校に配置されている「子どもと親の相談員」、「おおくすの指導員」の三者の連携のもと適切な指導助言に努めました。生徒指導推進協議会の教育相談事業についても継続して行い、児童生徒や保護者の相談の場としました。

研究指定校等については、岩倉東小学校で、働くことや学ぶことについての基盤ができるように「夢をはぐくむあいち・モノづくり体験事業」と外部人材を配置し理科の授業の充実を図るため「理科支援員配置事業」を実施しました。両中学校では引き続き「あいち・出会いと体験の道場推進事業」を実施し、2年生生徒が様々な事業所等において職場体験を行いました。また、岩倉南小学校においては、平成23・24年度の2か年で丹葉地方教育事務協議会と岩倉市教育委員会の研究委嘱を受け、「かかわり合い」「学び合い」による仲間づくり、授業づくりに関する研究・実践に取り組み、10月16日に研究発表会を実施しました。

事業の成果としては、研究事業により、それぞれが掲げた所期の目標に近づく成果を上げることができました。

研究指定校等の状況については、次表のとおりです。

○研究指定校等の状況

学校名	研究事業等	委嘱の区分
岩倉東小学校	夢をはぐくむあいち・モノづくり体験事業	愛知県教育委員会
岩倉東小学校	理科支援員配置事業	愛知県教育委員会
岩倉中学校 南部中学校	「あいち・出会いと体験の道場」推進事業	愛知県教育委員会
岩倉南小学校	学校教育研究委嘱事業 研究主題「つなぎ合う喜びを感じる南っ子」 (平成23・24年度)	丹葉地方教育事務協議会 岩倉市教育委員会

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費	
事業名	私立幼稚園補助事業			担当課	学校教育課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
67,081,000 円	66,586,100 円	99.3%	1,397 円	一般財源 1,083 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	14,993,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	51,593,100 円

### 1 私立幼稚園助成

市内の私立幼稚園設置者に対して、教材費、研修費、保健事業費の一部を助成することにより、私立幼稚園の設備、職員研修や保健事業の充実を図りました。

交付状況については、次表のとおりです。

#### ○交付状況

(単位：円)

区 分	園児数割	学級数割	均等割	計
岩 倉 幼 稚 園	326,400	280,000	335,000	941,400
岩 倉 北 幼 稚 園	172,800	168,000	335,000	675,800
曾 野 幼 稚 園	184,800	280,000	335,000	799,800
曾野第二幼稚園	133,200	196,000	335,000	664,200
岩倉遊花幼稚園	24,000	28,000	335,000	387,000
岩倉遊花北幼稚園	98,400	196,000	335,000	629,400
計	939,600	1,148,000	2,010,000	4,097,600

### 2 私立幼稚園就園奨励費

私立幼稚園在籍児の保護者に対して、就園奨励費補助金を交付して、授業料等の負担軽減を図りました。また、国制度の改正に合わせて、補助単価を引き上げて制度の充実を図りました。

交付状況については、次表のとおりです。

#### ○交付状況

(単位：人)

区 分	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	補助額(円)
第1子	14	125	128	139	406	26,357,300
第2子	14	84	72	65	235	30,629,700
第3子以降	11	11	4	3	29	5,501,500
計	39	220	204	207	670	62,488,500

※「満3歳児」…3歳児(年少)組に入園する前の年齢で満3歳に達した幼児。

#### ○幼稚園児数の推移

(単位：人)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
岩 倉 幼 稚 園	282	270	260	253	272
岩 倉 北 幼 稚 園	161	148	131	141	144
曾 野 幼 稚 園	145	145	144	148	154
曾野第二幼稚園	134	108	117	115	111
岩倉遊花幼稚園	32	31	24	27	20
岩倉遊花北幼稚園	96	97	99	92	82
計	850	799	775	776	783

※5月1日基準(市内在住園児のみ)

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	私立高等学校補助事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,030,000 円	2,891,550 円	95.4%	61 円	一般財源 61 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 2,891,550 円

公立高等学校授業料との負担の格差を是正するために、授業料の一部を補助し、私立高等学校の授業料負担の軽減を図りました。なお、平成 19 年度から補助区分を設け、区分ごとに補助金を交付しました。また、平成 23 年度から所得区分を国・県と合わせるとともに、補助額を上限額として設定し、平成 24 年度には、補助上限額の単価を引き上げて事業の充実を図りました。

交付状況については、次表のとおりです。

○交付状況

区 分	上限額(年額)	対象者
県区分甲Ⅰに該当する世帯	22,000 円	26 人
県区分甲Ⅱに該当する世帯	16,500 円	11 人
県区分乙Ⅰに該当する世帯	14,500 円	104 人
県区分乙Ⅱに該当する世帯	12,000 円	78 人
計		219 人

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費	
事業名	ことばの教室事業			担当課	学校教育課	
予 算 額		決 算 額		執行率	市民一人当たりの決算額	
85,000 円		78,455 円		92.3%	2 円 一般財源 2 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	78,455 円

ことばの教室（設置校：岩倉南小学校）では、吃音（きつおん）や、さ行・た行など特定の音の発音が正しくできない、発音が全体に不明瞭であるなどの構音障害がみられる児童に対し、設置校の専任教員が市内小学校を巡回して指導・訓練を行いました。ことばの教室に対するニーズも多様化し、発音の誤りや吃音、ことばの遅れの問題に加えて、コミュニケーションに課題のある児童も入級するようになり、個々の特性に合わせた指導に努めました。

事業の成果としては、平成 24 年度では 23 人の児童が通級し、改善が見られた 11 人が退級できました。

通級児童の状況については、次表のとおりです。

○通級児童の状況

（単位：人）

区 分	年度当初	年度中		年度末
		入 級	退 級	
岩倉北小学校	5	1	3	3
岩倉南小学校	2	1	2	1
岩倉東小学校	1	2	1	2
五条川小学校	4	1	2	3
曾野小学校	4	2	3	3
計	16	7	11	12

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	臨時講師事業			担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	
45,753,000 円		44,156,750 円		96.5%	
				市民一人当たりの決算額	
				927 円	一般財源 927 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
				一般財源 44,156,750 円	

#### 1 外国語教育臨時講師

小学生を対象に楽しい英語活動を通じ、発音に慣れ、正しい言語感覚を身に付けさせるとともに、英語学習への意欲を高めるため、外国語教育臨時講師を3人採用し、外国語教育の充実を図りました。小学1年生からの指導により、英語を早い時期から身近なものとすることができました。

#### 2 外国人児童生徒向け臨時講師

外国人児童生徒のため、ブラジル人講師を2人配置し、語学指導や生活相談を行いました。また、来日後間もない児童生徒を対象に、学校生活に適応できるよう日本語指導を行い、短期間で通常の授業に参加することができるようになりました。

さらに、少数言語を使う児童生徒、保護者への対応をするため通訳・翻訳の充実を図り、円滑に学校で学べる環境を整えました。

#### 3 少人数授業等臨時講師

全小学校に臨時講師を各1人配置し、きめ細かい指導を実施しました。中学校では、数学と英語を重点教科として捉え、両中学校に2教科各1人ずつ臨時講師を配置し、学力の向上を図りました。一つの学級を二つに分けて授業を行う少人数授業では、児童生徒に基礎・基本の定着を図り、達成感・充実感を味わわせ、学習意欲や課題探究心を深めさせることができました。

また、学級編成の人員が大幅に変化する場合に対応するため、臨時講師を岩倉南小学校・五条川小学校に各1人配置し、学級運営の円滑化を図りました。

#### 4 養護教諭補助職員

児童生徒の健康診断、健康管理やけがなどの対応、さらに保健室登校の児童生徒の対応を行う養護教諭を補助するため、岩倉北小学校・曾野小学校に補助職員を各1人配置しました。このことにより、円滑な保健活動が行えるようになりました。

#### 5 特別支援教育支援員

発達障害（ADHD、アスペルガー等）のある児童生徒の学習や学校生活の指導及び支援を行う特別支援教育支援員を年度当初に10人必要な学校に配置しましたが、支援を必要とする児童が多く、その対応をするため12月より1人追加し、支援の充実を図りました。個々の能力や段階に対応した支援を行うことにより、学級運営を円滑に行えるよう教育環境を整えました。

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	小・中学生平和祈念派遣事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,405,000 円	1,404,932 円	99.9%	29 円	一般財源 29 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 1,404,932 円

平和を愛する心を育むため、小学生 5 人、中学生 9 人を代表として、広島市、長崎市へ隔年で派遣するもので、平成 24 年度は長崎市へ派遣しました。

長崎平和派遣団は、市役所等に設けられた平和コーナーに寄せられた市民からの折鶴を岩倉市代表として持参し、現地で献納をしました。また、平和祈念式典や原爆資料館等の見学を体験することで平和の大切さを肌で感じることができました。さらに、その体験談を学校での報告会を通して児童生徒に伝えることにより平和の大切さを広めました。

各小中学校においても、原爆パネルを展示し、原爆の恐ろしさや戦争の悲惨さを知るとともに、被爆体験談、戦争体験談を聞く会等を通して、平和の尊さを学ぶことができました。

活動状況等については、次表のとおりです。

○長崎平和派遣団の活動状況

日程	内容
7 月 27 日	事前研修会
8 月 3 日	結団式、折鶴預託式
8 月 8 日	原爆資料館～平和会館ホール（青少年ピースフォーラム）
8 月 9 日	平和公園（平和祈念式典参列）
8 月 15 日	岩倉市平和祈念戦没者追悼式（平和へのメッセージ朗読）
8 月 21 日	帰着報告会
9～11 月	平和派遣報告会（各小中学校）

○被爆体験談を聞く会

実施日	学校名	対象学年	人数(人)
7 月 12 日	南部中学校	2 年生	131
10 月 12 日	岩倉中学校	1 年生	287
10 月 24 日	岩倉南小学校	6 年生	89
10 月 31 日	曾野小学校	6 年生	111

○戦争体験談を聞く会

実施日	学校名	対象学年	人数(人)
7 月 10 日	岩倉東小学校	5・6 年生	66
10 月 17 日	五条川小学校	6 年生	67
12 月 4 日	岩倉北小学校	6 年生	146

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	中学生海外派遣事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,000,000 円	3,000,000 円	100.0%	63 円	一般財源 63 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 3,000,000 円

国際理解教育の一環として行っている海外派遣の派遣先を平成 24 年度よりマレーシアからモンゴル（ウランバートル、テレルジ）に変更しました。現地では、3 日間のホームステイや2 日間の現地校生徒との交流を通じて、異国の生活習慣、文化、言語、価値観などの多様性を体感し、広い視野と見識を高め、国際感覚を養うことができました。

派遣団は、市内在住の中学生 14 人（3 年生 8 人、1・2 年生 6 人）で、一般公募し、選考会、抽選会を経て決定しました。また、市内両中学校では、報告会等を通じて参加生徒の異文化体験を他の生徒に伝え、国際理解を深めることに貢献しました。

活動状況等については、次表のとおりです。

○海外派遣団の活動状況

日 程	内 容
6 月 17 日	第 1 回事前研修会 (自己紹介、モンゴル事前学習の発表)
6 月 30 日 7 月 1 日	第 2 回事前研修会 (希望の家にて宿泊研修) (役割分担、パフォーマンスの練習、発表内容の検討、モンゴル語講座)
7 月 7 日	第 3 回事前研修会 (ホームステイの説明、英会話練習、モンゴル語練習、発表内容の検討)
7 月 30 日	第 4 回事前研修会 (発表の練習)
8 月 5 日	結団式・壮行会、第 5 回事前研修会 (事前確認)
8 月 14~21 日	モンゴル滞在 ウランバートル～ ホームステイ 3 日間 (ホストファミリーとの交流) 学校訪問 2 日間 (モンゲニ校) テレルジ (ゲルツーリストキャンプ宿泊 2 日間) ～ ウランバートル
9 月 10 日	海外派遣帰着報告会
9 月 17 日	海外派遣報告会 (岩倉市国際交流協会主催)



款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	総合的な学習の時間推進事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
700,000 円	699,751 円	99.9%	15 円	一般財源 15 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 699,751 円

平成 14 年度に新設された「総合的な学習の時間」において、経験を通して生きる力を育むため、外部講師の招聘や体験的活動に取り組みました。各小中学校において、福祉や環境、国際理解など、今日的な課題に探究的に取り組み、創意工夫を生かした特色ある教育活動を行うことができました。

○総合的な学習の時間の目標

- ① 自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てる。
- ② 学び方やものの考え方を身につけ、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにする。

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費	
事業名	子どもと親の相談員設置事業			担当課	学校教育課	
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額		
4,935,000円	4,436,933円		89.9%	93円	一般財源 93円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	4,436,933円

市内の全小中学校に子どもも親も相談できる相談員を配置しました。相談活動を通して児童生徒の悩みや問題をはじめ、保護者からの相談にも対応することにより、不登校などの早期発見、早期対応や未然の防止をすることができました。相談内容により、教師と連携し解決に当たり、必要に応じて家庭訪問も実施しました。相談内容は、友人関係についての件数が多く、その他にも先生との関係、家庭・家族の問題、通学班・部活での問題等のさまざまな相談が寄せられました。また、授業において担任の補助をする学習支援も行っています。

事業の成果としては、身近な学校に相談できる場を設けることで、児童生徒や保護者がいつでも気楽に相談ができ、早期に問題解決することができました。

相談件数等については、次表のとおりです。

○相談件数等の状況

(単位：件)

区分	児童・生徒											保護者 教師
	学習の 悩み	いじめ	友人 関係	先生と の関係	身体の 悩み	異性の 悩み	通学班 部活で の問題	家庭 家族の 問題	その他	合計	学習 支援	
岩倉北小学校	1	0	41	1	0	0	10	8	2	63	8	25
岩倉南小学校	0	1	327	10	0	0	17	31	0	386	321	52
岩倉東小学校	1	0	35	1	1	1	0	2	9	50	293	0
五条川小学校	3	1	78	0	0	13	3	10	139	247	114	81
曾野小学校	1	0	36	2	1	1	5	6	88	140	99	3
小学校計	6	2	517	14	2	15	35	57	238	886	835	161
岩倉中学校	0	1	9	14	0	1	0	9	152	186	10	24
南部中学校	49	1	162	32	34	11	0	72	18	379	66	70
中学校計	49	2	171	46	34	12	0	81	170	565	76	94
小中学校合計	55	4	688	60	36	27	35	138	408	1,451	911	255

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	教育プラン事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
2,910,000 円	2,909,805 円	99.9%	61 円	一般財源 61 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 2,909,805 円

「子どもは未来のまちづくり人」を基本方針に掲げ、第1次教育プラン（平成16年度～18年度）では「連携」、第2次教育プラン（平成19年度～21年度）では「力」に視点をおいた教育活動を展開しました。第3次教育プラン（平成22年度～24年度）では、これまでの成果と課題を生かしつつ、「結ぶ」をキーワードに、学校を学びの場として再認識し、子どもと教材、子どもと子ども、子どもと地域などの様々な結び付きに視点を向けた教育活動を進めることができました。

事業の成果としては、外部講師を迎えた研修等を行うことにより、教員の授業力向上に効果を上げることができました。

活動内容については、次表のとおりです。

○活動内容

区分	活動テーマ	活動内容
岩倉北小学校	自ら考え、学び、実践する子ども～かかわり合いを大切にした指導を通して～	学校・家庭・地域が連携し、様々な交流活動に取り組む
岩倉南小学校	「まなび」「かかわり」「いのち」を柱とした夢のある学校づくり	学校・保護者・地域が一体となって、子どもたちの心を育てる
岩倉東小学校	相互交流・相互連携の継続と推進を通して	地域・保護者・幼稚園・保育園・中学校との連携に取り組む
五条川小学校	主体的に学習に取り組み、学び合える児童の育成	地域との連携やふれあい活動に取り組む
曾野小学校	つなぎ つながり 学び合う学校づくり	地域・仲間・自然とかかわる活動に取り組む
岩倉中学校	君も星 みんなみんな めざせコスモス～自分を見つめ 人とかかわり 生命を燃やす岩中生～	自己肯定感や思いやりの心・豊かな感性の育成に取り組む
南部中学校	夢を語る生徒の育成～表現する・交流する・創造する～	地域・保護者・仲間とのふれあい活動や小中連携活動に取り組む

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業名	小学校管理運営費			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
29,601,000円	28,049,459円	94.8%	589円	一般財源 589円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					28,049,459円

学童期支援事業の一つとして、市内全小学校の1年生から3年生を対象に、歯のう蝕予防を目的として、フッ化物洗口を行いました。

平成22年度から、学校芸術鑑賞事業（児童に演劇・映画を観る喜びを与えるとともに、児童の感性を伸ばし文化を愛する心を育てる目的）と生涯学習課による音楽鑑賞事業（セントラル愛知交響楽団）を1事業にまとめて実施しました。このことにより、音楽・演劇・映画鑑賞を3年で一巡するよう計画的に行うことができました。

学校芸術鑑賞事業の内容については、次表のとおりです。

○学校芸術鑑賞事業の内容

区 分	実施日	内 容
岩倉北小学校	6月10日	映画「塔の上のラプンツェル」
岩倉南小学校	12月18日	映画「マジック・ツリー・ハウス」
岩倉東小学校	10月27日	映画「長ぐつをはいたネコ」
五条川小学校	10月17日	映画「ももへの手紙」
曾野小学校	10月26日	映画「長ぐつをはいたネコ」

全小学校に児童用の机・椅子等の備品を購入し、学校施設の整備を図りました。

岩倉北小学校に発達障害児童対象の通級指導教室が開設されたため、児童の適性に配慮した教育環境を充実するため、必要な教材等を整備しました。

学校管理下における負傷等に対する補償給付を行うため、日本スポーツ振興センターの災害共済に加入し、全小学校の児童について掛金を負担しました。

日本スポーツ振興センター災害共済の利用状況については、次表のとおりです。

○利用状況

区 分	22年度	23年度	24年度
掛 金 (円)	2,483,745	2,453,190	2,344,450
1人当たり掛金 (円)	945	945	945
給 付 金 (円)	971,655	617,564	575,593
給付延べ件数 (件)	266	212	203

款	09 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費	
事業名		小学校施設改良費			担当課		学校教育課	
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
35,745,000円		32,478,600円		90.9%	681円	一般財源 681円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	32,478,600円		

学校施設の維持補修工事等を行い、施設の安全性・快適性の確保に努めました。  
工事内容の状況については、次表のとおりです。

○工事内容

(単位：円)

工事名	事業費
岩倉北小学校上水道切替工事	1,942,500
岩倉南小学校屋内運動場床・壁改修工事	2,835,000
岩倉東小学校北館現況調査委託	2,205,000
岩倉東小学校プールサイド改修工事	6,930,000
岩倉東小学校給水管布設替工事	7,703,850
五条川小学校大型遊具設置工事	4,515,000
曾野小学校便所洋式化工事	4,215,750
曾野小学校ジャングルジム設置工事	1,260,000
小学校衛星デジタル放送アンテナ設置工事	871,500
計	32,478,600

款	09 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費	
事業名		小学校健康診断事業			担当課		学校教育課	
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
22,615,000円		21,831,409円		96.5%	458円	一般財源 458円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	21,831,409円		

学校保健安全法に基づき、児童の健康診断を行い、健康管理を図りました。  
実施状況については、次表のとおりです。

○実施状況

区分	対象児童	受診者(人)	金額(円)
心電図	1・3・5年	1,222	961,714
尿(蛋白、潜血、糖)	全学年	2,527	343,672
寄生虫卵	1・3年	818	111,248
胸部X線(結核関係・直接撮影)		9	9,480
ぎょう虫卵	1~3年	1,223	85,610

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費
事業名	教育振興費			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
31,200,000円	29,506,632円	94.6%	619円	一般財源 609円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	460,152円	0円	0円	0円	12,000円
					29,034,480円

少子化対策・子育て支援を目的に、義務教育期間に3人以上いる世帯の第3子以降の児童を対象に、学校給食費を無償化し、保護者負担の軽減を図りました。

実施状況については、次表のとおりです。

○実施状況

区分	岩倉北小学校	岩倉南小学校	岩倉東小学校	五条川小学校	曾野小学校
負担軽減額(円)	1,616,780	1,089,440	327,580	1,167,980	1,542,420
対象児童(人)	40	27	8	29	38

経済的理由によって就学困難な児童について、学用品費等を支給しました。

支給の状況については、次表のとおりです。

○支給の状況

区分	岩倉北小学校	岩倉南小学校	岩倉東小学校	五条川小学校	曾野小学校
支給額(円)	3,391,545	2,810,257	2,034,920	1,567,260	3,416,500
準要保護児童(人)	61	53	37	25	58
要保護児童(人)	0	1	1	0	0

保護者の負担軽減のため、副読本等の無償配付を行いました。

配付状況については、次表のとおりです。

○配付状況

区分	対象児童	冊数(冊)	金額(円)
明るい心	1～6年	2,523	958,740
かがやく大愛知	4年	458	270,220
理科観察と実験	3～6年	1,716	480,480
書き方副読本	1～6年	3,391	1,085,120
日誌(夏休み)	1～6年	2,501	395,158
日誌(冬休み)	1～6年	2,500	345,000
健康手帳	1・4年	865	121,100
せいかつかつどうずかん	1年	411	226,050
計		14,365	3,881,868

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費
事業名	コンピュータ維持管理事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
29,851,000円	27,632,669円	92.6%	580円	一般財源 580円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 27,632,669円

高度化する情報社会に適応する知識・技能を児童が養うことができるよう、コンピュータ環境の整備を行い、情報教育の向上に努めるとともに適正な管理に努めました。

整備状況は、平成 11 年度に全小学校のコンピュータ室を整備し、平成 18 年度に校内の LAN 整備を行い、コンピュータ室だけではなく、普通教室、一部特別教室でもコンピュータが活用できるようになっています。平成 24 年 9 月に全小学校のコンピュータ更新を実施し、教員 1 人 1 台の確保に努めました。また、それに伴いセキュリティーポリシーや管理ガイドラインの見直しを図りました。

コンピュータ整備状況については、次表のとおりです。

○コンピュータ整備状況

(単位：台)

学校名	岩倉北小学校	岩倉南小学校	岩倉東小学校	五条川小学校	曾野小学校	計
台数	88	74	68	72	79	381

※長期継続契約（平成 24 年 9 月～平成 30 年 8 月）

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
事業名	中学校管理運営費			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
15,980,000 円	15,139,432 円	94.7%	318 円	一般財源 318 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 15,139,432 円

平成 22 年度から、学校芸術鑑賞事業（生徒に演劇・映画を観る喜びを与えるとともに、生徒の感性を伸ばし文化を愛する心を育てる目的）と生涯学習課による音楽鑑賞事業（セントラル愛知交響楽団）を 1 事業にまとめて実施しました。このことにより音楽鑑賞は、隔年で行われていたため学年により実施回数の差がありましたが、3 年間で音楽・演劇・映画鑑賞を計画的に行うことにより全生徒が平等に芸術に触れることができました。平成 24 年度は、両中学校とも音楽鑑賞事業を実施し、セントラル愛知交響楽団による生の演奏を楽しみました。

夏の暑さ対策として、試行的に両中学校に移動が可能であるミスト発生装置を借り上げました。授業や部活動の休憩時には、多数の生徒が集まりクールダウンしている様子がみられました。

両中学校に机や椅子等の備品を購入し、学校施設の整備を図りました。

学校管理下における負傷等に対する補償給付を行うため、日本スポーツ振興センターの災害共済に加入し、両中学校の生徒について掛金を負担しました。

日本スポーツ振興センター災害共済の利用状況については、次表のとおりです。

○利用状況

区 分	22 年度	23 年度	24 年度
掛 金 (円)	1,142,025	1,141,880	1,162,625
1 人当たり掛金 (円)	945	945	945
給 付 金 (円)	1,446,234	1,461,622	1,139,546
給付延べ件数 (件)	285	292	279



款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
事業名	中学校施設改良費			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
20,283,000円	19,158,300円	94.5%	402円	一般財源 402円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 19,158,300円

学校施設の維持補修工事等を行い、施設の安全性・快適性の確保に努めました。  
工事内容については、次表のとおりです。

○工事内容

(単位：円)

工事名	事業費
岩倉中学校コンピュータ教室空調機取替工事	6,961,500
南部中学校南館基礎補強設計委託	3,276,000
南部中学校南館4階便所排水管改修工事	3,780,000
中学校特別教室扇風機設置工事	4,798,500
中学校衛星デジタル放送アンテナ設置工事	342,300
計	19,158,300

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
事業名	中学校健康診断事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
10,513,000円	10,183,111円	96.9%	214円	一般財源 214円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 10,183,111円

学校保健安全法に基づき、生徒の健康診断を行い、健康管理を図りました。  
実施状況については、次表のとおりです。

○実施状況

区分	対象生徒	受診者(人)	金額(円)
心電図	1・3年	839	660,293
尿(蛋白、潜血、糖)	全学年	1,279	173,944
胸部X線(結核関係・直接撮影)		3	3,150
貧血検査	2年	393	239,337

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費
事業名	教育振興費			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
26,689,000円	24,776,761円	92.8%	520円	一般財源 512円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	382,848円	0円	0円	0円	24,393,913円

少子化対策・子育て支援を目的に、義務教育期間に3人以上いる世帯の第3子以降の生徒を対象に、学校給食費を無償化し、保護者負担の軽減を図りました。

実施状況については、次表のとおりです。

○実施状況

区分	岩倉中学校	南部中学校
負担軽減額(円)	47,000	45,750
対象生徒(人)	1	1

経済的理由によって就学困難な生徒について、学用品費等を支給しました。

支給の状況については、次表のとおりです。

○支給の状況

区分	岩倉中学校	南部中学校
支給額(円)	6,416,970	5,505,890
準要保護生徒(人)	69	60
要保護生徒(人)	2	1

保護者の負担軽減のため、副読本等の無償配付を行いました。

配付状況については、次表のとおりです。

○配付状況

区分	対象生徒	冊数(冊)	金額(円)
明るい人生	1～3年	1,238	470,440
図説 中学校体育	1年	472	358,720
中学生生活と進路	2年	409	224,950
表現と鑑賞	1年	472	339,840
理科観察と実験	1～3年	1,235	345,800
理科便覧	1年	472	311,520
国語便覧	1年	472	311,520
資料カラー歴史	1年	472	320,960
ペンマンシップ	1年	472	122,720
日誌(夏休み)	1～3年	1,242	193,752
日誌(冬休み)	1～3年	1,241	168,776
健康手帳	1年	456	63,840
はばたく中学生	1年	456	136,800
計		9,109	3,369,638

国の補正予算(第1号)を受けて、両中学校の理科用備品の整備の促進を図りましたが3月補正での予算計上であったため、事業費全額(1,079千円)を平成25年度へ繰越しました。

款	09 教育費		項	03 中学校費		目	02 教育振興費	
事業名		コンピュータ維持管理事業				担当課		学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
13,183,000円		12,464,486円		94.5%	262円	一般財源 262円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	12,464,486円		

高度化する情報社会に適応する知識・技能を生徒が養うことができるよう、コンピュータ環境の整備を行い、情報教育の向上に努めるとともに、適正な管理に努めました。

整備状況は、平成3年度に両中学校のコンピュータ室を整備し、平成17年度に校内のLAN整備を行い、コンピュータ室だけではなく、普通教室、一部特別教室でもコンピュータが活用できるようになっています。平成24年9月に全中学校のコンピュータ更新を実施し、教員1人1台の確保に努めました。また、それに伴いセキュリティーポリシーや管理ガイドラインの見直しを図りました。

コンピュータ整備状況については、次表のとおりです。

○コンピュータ整備状況

(単位：台)

学校名	岩倉中学校	南部中学校	計	契約期間
既設分	24	17	41	平成23年9月～平成28年8月
更新分	75	69	144	平成24年9月～平成30年8月
計	99	86	185	

※長期継続契約

款	09 教育費		項	04 社会教育費		目	01 生涯学習総務費	
事業名		青少年健全育成事業				担当課		生涯学習課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
2,667,000円		2,015,355円		75.6%	42円	一般財源 19円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	1,114,000円	0円	0円	0円	0円	901,355円		

青少年の健全育成を図るため、青少年問題協議会において事業計画を決定し、同専門委員会において情報交換や夏まつり市民盆おどり会場等のパトロールを実施しました。また、小中学校の各学期末に合わせた青少年非行防止街頭啓発活動を中学生の参加を得て行いました。

青少年問題協議会、同専門委員会関係団体相互で、情報を共有して連携を図り、青少年健全育成活動の強化を図りました。また、子どもの居場所づくりを目的に、全小学校で夏休み、冬休み等を除いた毎週土曜日の午前中に放課後子ども教室を開催し、体育館、図書室、コンピュータ室に指導員4人を配置するとともに、指導員配置に係るコーディネーターをおき、子どもたちが安全に、安心して活動ができる環境づくりに努めました。放課後子ども教室には、年間延べ375教室に4,005人の児童が参加し、子どもたちを地域全体で育てていく活動の一つとすることができました。

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	01 生涯学習総務費	
事業名	男女共同参画推進事業			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
115,000 円	44,900 円	39.0%	1 円	一般財源	1 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	44,900 円
<p>男女共同参画社会の形成を目指して、平成 22 年度に策定した「岩倉市男女共同参画基本計画 2011-2020」に基づき、男女共同参画行政推進会議及び男女共同参画懇話会による進捗状況の管理のもと施策を進めました。</p> <p>男女共同参画への関心を高めるため、市民の企画委員による自主企画・運営で、生涯学習講座として男女共同参画セミナーを開催するとともに、愛知県が開催する女性教育指導者研修会に市民を派遣し、女性指導者の育成を図りました。</p>						

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	01 生涯学習総務費	
事業名	成人式事業			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
900,000 円	815,142 円	90.6%	17 円	一般財源	17 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	815,142 円
<p>公募による新成人の代表 13 人で構成する実行委員会を設置して、「新成人のつどい」の企画・運営を委託して準備を進め、1 月 13 日、総合体育文化センターにおいて開催しました。対象者 468 人のうち 382 人が参加しました。</p> <p>今回は、司会者の変更や「新成人のつどい」を 2 部構成にする等、従来の形を刷新しました。</p> <p>第 1 部では、実行委員会メンバー作成によるオープニングムービーの後、式典を行い、第 2 部では、写真撮影や、アトラクション（ビンゴ形式の抽選会）が行われました。</p>						

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	01 生涯学習総務費	
事業名	生涯学習推進事業			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,346,000 円	1,281,000 円	95.2%	27 円	一般財源	27 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,281,000 円
<p>社会教育委員会議を開催し、社会教育関係団体及び生涯学習サークルの認定に関する意見を聴くとともに、岩倉市文化協会、岩倉市婦人会、岩倉市市民吹奏楽団に対して社会教育関係団体育成補助金を交付し、市民団体の文化的活動の発展に寄与しました。</p>						

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	01 生涯学習総務費
事業名	子育て親育ち推進事業			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
574,000円	466,480円	81.3%	10円	一般財源 10円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	4,400円
					一般財源 462,080円

子育てのための「親の力」は、子と向き合う中で親が自ら意識して学び身に付ける力であり、親としての知識と力を身に付ける「学びの機会」の提供を、行政と地域が一体となっていくことが求められています。

平成 23 年度に引き続き、学識経験者、家庭教育に関する団体代表や、子育て支援等担当課による岩倉市子育て親育ち推進会議による意見を踏まえ、各種講座を開催し学習機会の提供に努めました。

また、同会議において作成した本市独自のテキスト「いわくら子育て親育ち十七条」を、子育て期の親の成長に役立ててもらうために講座等で活用を図りました。

子育て親育ち講座実施状況については、次表のとおりです。

○「子育て親育ち」講座実施状況

講座	対象	開催日	会・テーマ	場所	回数	参加数
妊婦講座	妊婦・乳児親	7月27日	親の愛・ふれあいに	保健センター	1	27
乳幼児期講座	4ヵ月児の健診受診保護者	毎月月初め月末の2回	乳幼児期の子育てのポイント	保健センター	24	460
幼児期講座	幼稚園児の保護者	6月9日	愛・親子のふれあい	子どもの庭保育園	1	34
		6月12日	温かい家庭	曾野第二幼稚園	1	30
		6月14日	子育ては親育ち	曾野幼稚園	1	70
		1月25日	自分を信じる心を育てる	遊花北幼稚園	1	140
幼児期講座	就学直前の児童の保護者	10月11日	子育て親育ち	岩倉北小学校	1	130
		10月22日	子育て親育ち	岩倉南小学校	1	85
		10月4日	子育て親育ち	岩倉東小学校	1	35
		10月15日	子育て親育ち	五条川小学校	1	70
		2月5日	子育て親育ち	曾野小学校	1	126
思春期講座	思春期を迎えた子どもとその保護者	11月6日	いのちの尊さ	南部中学校	1	130
子育て講座	現在子育て中の保護者	生涯学習講座【前期講座】 5月29日 6月15日 6月29日 7月6日	子育てははじめの一步	生涯学習センター	4	80
子育て講座	現在子育て中の保護者	生涯学習講座【前期講座】 6月5日 7月3日	布おもちゃを作ろう	生涯学習センター	2	40
子育て講座	現在子育て中の保護者	生涯学習講座【後期講座】 10月24日 10月31日	「ふれあい子育て」 親子体操	生涯学習センター	2	80
連携講座	現在子育て中の保護者	生涯学習講座【後期講座】 10月12日 11月2日 11月16日	「子育ての助け船」子育ての悩みや不安の解消を図る	生涯学習センター	3	60
					46	1,597

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	02 図書館費
事業名	事務管理費（図書館費）			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
27,501,000円	27,312,410円	99.3%	573円	一般財源 572円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	39,490円	0円	0円	0円
					27,272,920円

年間で293日開館し、館外利用者数は延べ6万2,744人、館外利用点数は28万1,232点でした。この内、DVDの利用件数は4,462点でした。

夏休み期間中の月曜日館日を6日間臨時開館して、特に児童・生徒が使いやすいようにしました。また、電話機をデジタル電話に変更して、2通話同時使用ができるようにしました。この結果、話し中による不便が解消されました。

委託事業として大型紙芝居の製作を行い、延べ23団体に91点の貸出しを行いました。また、19回目となる人形劇フェスティバルを行い、約800人の参加者がありました。

その他の事業として、ブックスタート、子ども映画会、おはなし会、展示会等を行いました。利用等の実績については、次表のとおりです。

○利用等の状況

区 分	23年度	24年度	比 較
蔵書冊数	174,782冊	173,591冊	△1,191冊
購入図書冊数	6,256冊	6,018冊	△238冊
（うちリクエスト購入分）	853冊	924冊	71冊
（うちDVD購入分）	57点	61点	4点
寄贈図書冊数	541冊	243冊	△298冊
除籍数	8,916冊	7,452冊	△1,464冊
館外利用者数	64,062人	62,744人	△1,318人
館外利用点数	285,024点	281,232点	△3,792点
1日当たり館外利用者数	220人	214人	△6人
1日当たり館外利用点数	979点	960点	△19点
1人当たりの館外利用点数	4.4点	4.5点	0.1点
資料の複写枚数	3,630枚	3,949枚	319枚
インターネットによる蔵書検索数	543,928件	464,725件	△79,203件
インターネットによる予約処理数	3,322件	3,267件	△55件

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	02 図書館費	
事業名	図書館施設管理費			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
16,734,000円	15,788,715円	94.4%	331円	一般財源 331円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	15,788,715円
<p>1階男子トイレの小便器及び配管修繕を行い、詰り、悪臭の改善をしました。</p> <p>また、児童コーナーの円形書架に替わり低書架を設置し、小さな子が使いやすいようにするなど安全で利用しやすい図書館施設の維持に努めました。</p>						

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	02 図書館費	
事業名	電子情報システム維持管理事業			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
7,654,000円	7,172,500円	93.7%	150円	一般財源 150円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	7,172,500円
<p>12月に市図書館の電子情報システムの更新を行いました。これまでより、カウンターに端末機を1台増設して、読書相談や調べもの支援業務に活用できました。また、児童用の図書検索機を増設して図書検索をしやすくしました。</p> <p>学校図書館のうち児童数の多い岩倉北小学校、岩倉南小学校、曾野小学校には、ノートパソコンを増設して利用しやすくするとともに、市内小中学校とインターネットにより市図書館と直結し、データの共有化を図りました。</p>						

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	03 文化事業費	
事業名	文化事業			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,402,000円	1,346,252円	96.0%	28円	一般財源	25円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	142,600円	1,203,652円
<p>市民の文化的要求に応え、人間性豊かなまちづくりの推進に資するため、文化講演会を開催しました。「自分らしい子育て」をテーマに、作家・タレントとして活躍している室井佑月氏を招いて講演を行い、204人の入場者がありました。</p> <p>今回で41回目となる市民音楽祭を岩倉市文化協会に委託して開催し、19団体270人が日ごろの音楽活動を発表しました。また、同じく岩倉市文化協会への委託による市民茶会を史跡公園鳥居建民家内において開催し、161人の来客がありました。</p>						

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	03 文化事業費																
事業名	文化祭費			担当課	生涯学習課																
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額																		
4,359,000円	3,610,734円	82.8%	76円	一般財源	73円																
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源															
内訳	0円	0円	0円	0円	139,400円	3,471,334円															
<p>芸術文化への関心を高めるとともに、市民の自主的な創作活動の発表の場として、総合体育文化センターにおいて市民文化祭を岩倉市文化協会や岩倉市美術作家協会の協賛を得て開催しました。期間中には美術展、市民展、児童・生徒作品展、生花展、盆栽展に7,933人の来場者がありました。</p> <p>文化祭会場内では、茶接待を行い697人の来客がありました。</p> <p>各展の出品者数については、次表のとおりです。</p> <p>○市民文化祭の出品者数 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>出品者数</th><th>区分</th><th>出品者数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民展</td><td>739</td><td>児童・生徒作品展</td><td>2,505</td></tr> <tr> <td>生花展</td><td>65</td><td>美術展</td><td>151</td></tr> <tr> <td>盆栽展</td><td>11</td><td>計</td><td>3,471</td></tr> </tbody> </table>						区分	出品者数	区分	出品者数	市民展	739	児童・生徒作品展	2,505	生花展	65	美術展	151	盆栽展	11	計	3,471
区分	出品者数	区分	出品者数																		
市民展	739	児童・生徒作品展	2,505																		
生花展	65	美術展	151																		
盆栽展	11	計	3,471																		



款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	03 文化事業費
事業名	ジュニアオーケストラ運営事業			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
10,021,000円	9,947,545円	99.3%	209円	一般財源 163円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	2,181,500円
					7,766,045円

岩倉市ジュニアオーケストラの運営をセントラル愛知交響楽団に委託して実施しました。活動の柱である定期演奏会は第12回を数え341人の入場者がありました。その他、市民音楽祭出演、市民ふれ愛まつり・ふれあいコンサート等の演奏活動を行いました。

平成24年度末現在の団員数は、合奏クラス38人、単科クラス17人の計55人です。

演奏会の開催実績については、次表のとおりです。

○演奏会開催実績

開催日	内容	会場
4月1日	サクランドコンサート	生涯学習センタースタジオ1
9月2日	第12回定期演奏会	総合体育文化センター 多目的ホール
11月4日	第41回市民音楽祭	総合体育文化センター 多目的ホール
11月11日	市民ふれ愛まつり・ふれあいコンサート	総合体育文化センター 多目的ホール
12月24日	子どもたちによるクリスマスコンサート 2012	生涯学習センタースタジオ1
3月10日	練習成果発表会	市役所1階ミニステージ

第12回定期演奏会では、ジュニアオーケストラのOBであり現在トランペット奏者として活躍している新玉真士氏をソリストに招いてトランペット協奏曲を演奏し、このことを含め演奏会全般に高い評価が得られました。また、子どもたちによるクリスマスコンサート2012では、いわくら少年少女合唱団等、他ジャンルの音楽団体との交流ができました。

事業の成果としては、プロのオーケストラ団員指導の下で、青少年が自ら考えて練習に取り組み、仲間どうしが協力し合って音楽を創造する感動が得られる、心豊かな人づくりに資する事業となっています。

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	03 文化事業費
事業名	音楽文化普及事業			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
7,308,000円	7,225,674円	98.9%	152円	一般財源 139円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	608,100円
					一般財源 6,617,574円

音楽文化の普及と充実を図るため、セントラル愛知交響楽団に委託して音楽文化普及事業を行いました。

音楽鑑賞事業は、平成22年度から小・中学校7校を3年で一巡することとし、岩倉中学校と南部中学校の2校で実施しました。セントラル愛知交響楽団の演奏を鑑賞するだけでなく、オーケストラと一緒に歌ったり、手拍子をするなど参加型の事業となりました。また、岩倉桜まつり開催に合わせてサクランド岩倉において、生の音楽を聴いていただくことを目的にサクランドコンサートを実施しました。岩倉駅コンサートは、駅の改札口前で開催し、身近な場所で本格的な生演奏が聴ける機会を提供しました。16回目となったポップスコンサートでは、クラシック音楽にとどまらない幅広いジャンルからの選曲を恒例とし、ソリストに今陽子さんを招き、市民各年代層がオーケストラの生演奏に楽しく親しむ行事となりました。

市役所1階ミニステージでは、地域の音楽家等を招いたロビーコンサートを毎月の第4日曜日に開催し、毎回70人から80人程度の来場者があり市民に根付いてきています。また、このコンサートをフレッシュコンサートと題して、隔月で音楽家を目指す学生を招き実施しました。

実績については、次表のとおりです。

○事業の実績

(単位：人)

事業名等	参加人数
中学校音楽鑑賞事業 (2校)	1,334
中学校音楽クラブ指導事業 (24回)	—
サクランドコンサート (1回)	226
岩倉駅コンサート (1回)	265
ポップスコンサート (1回)	412
ロビーコンサート (12回)	949

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	04 文化財保護費
事業名	市指定文化財保護事業			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,525,000円	3,468,272円	98.4%	73円	一般財源 73円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 3,468,272円

岩倉桜まつりに協賛して山車巡行を行い、くすのきの家でセレモニーとお囃子・からくり人形の実演を行いました。

伝統的な山車の巡行と展示を岩倉桜まつりという本市の最大イベントと併せて実施することにより、本市内外に岩倉のよさを発信するとともに、本市全体の貴重な財産として伝統文化を継承・保存する意識の高揚を図ることができました。また、下本町区山車保存会の山車の後輪2輪についての修理費を助成しました。

款	09 教育費		項	04 社会教育費		目	04 文化財保護費	
事業名		史跡公園施設管理費			担当課		生涯学習課	
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
3,420,000円		3,343,608円		97.8%	70円	一般財源 70円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	3,343,608円		
<p>市民の歴史学習と憩いの場として、史跡公園の適正な管理、運営に努めました。公園施設は一般来場者の利用の他、小中学校の遠足や校外学習の場として利用され、また、文化協会の自主事業の月釜（年5回）に鳥居建民家が活用されました。</p> <p>事業の成果としては、市民の憩いの広場として活用され、地域の歴史や伝統の継承への関心を高め、文化財保護意識の高揚を図ることができました。</p>								

款	09 教育費		項	04 社会教育費		目	04 文化財保護費	
事業名		文化財保護費			担当課		生涯学習課	
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
753,000円		428,200円		56.9%	9円	一般財源 9円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	428,200円		
<p>歴史上著名な織田伊勢守信安公と山内一豊公を偲び、ゆかりの誓願寺と神明生田神社において献花を行いました。</p> <p>貴重な文化財を火災から守るため、「文化財防火デー」に、地域関係者の協力を得て井上町神明社において防火訓練を実施し、地域の文化財を守る意識づくりと災害発生に備える体制づくりに努めました。</p> <p>図書館3階の郷土資料室において、民具等の修理、修復をして保存を図るとともに、岩倉民具研究会に委託し「曾野町周辺遺跡出土埋蔵文化財展」を平成25年3月に生涯学習センターギャラリーと図書館3階の郷土資料室で開催しました。</p> <p>新たな岩倉市指定文化財の候補として、文化財保護委員による鈴井町獅子館の現地調査を行い、新規指定に向けての準備を行いました。</p>								

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	05 生涯学習センター費	
事業名	生涯学習センター施設管理費			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
47,651,000円	44,585,392円	93.6%	936円	一般財源 733円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	8,108,900円	0円	0円	1,555,560円	34,920,932円

生涯学習センターについては、特定非営利活動法人来未（くるみ）iwakuraを指定管理者として管理運営を行いました。本市生涯学習の拠点施設として生涯学習サークルの定例活動、生涯学習講座の受講など延べ11万9,717人に利用され、会議室1～4の利用率は全体平均で68.2%、スタジオ1～3の利用率は全体平均で83.5%であり、中でもスタジオ2は87.5%の高い利用率となりました。生涯学習講座は前期・後期合わせ74講座を開催し、延べ285回で8,428人が受講しました。この実績については、別表のとおりです。

○生涯学習講座の実績（前期）

No	講座名	回数	定員	申込者数	受講者数	延べ人数
1	特別講演会「現代社会と科学」	1	200	239	172	172
2	暗黒に支配される宇宙 - ダークマターとダークエネルギー -	2	50	62	60	109
3	気象学入門	4	60	66	64	215
4	イチからわかる西洋絵画史-「大エルミタージュ美術館展」鑑賞のツボ-	3	50	67	63	172
5	近代日本の政治外交「大正」 -100年目の視点-	4	50	44	44	142
6	戦国時代のコミュニケーション -情報と通信-	3	50	47	47	107
7	名古屋芸術大学連携講座 モーツァルト解体新書	2	50	48	47	76
8	中部大学連携講座 ゆれるヨーロッパ	3	50	49	49	184
9	熟年者さわやかセミナー	5	90	131	85	319
10	シニア大学 教養学部	3	110	115	114	240
11	シニア大学 健康学部	5	60	82	60	175
12	シニア大学 社会学部	3	60	47	45	95
	シニア大学3学部合同開催	3				344
13	伝統工芸体験講座「のんびり作り」	3	15	22	15	45
14	円空仏を彫る	5	20	33	22	100
15	「切り絵」入門講座	5	20	20	19	92
16	和紙で創る 大人の本格「おりがみ」入門講座	3	25	36	25	72
17	パステルアートを楽しむ	2	20	35	20	39
18	クラフトバンドで編む 夏のショッピングバック	3	20	74	20	56
19	洋裁入門講座 ～簡単にできるナイトウェア～	4	15	12	10	33
20	8秒で幸せをつかむ “片づけ力”	5	40	55	54	216
21	あなたを輝かせる パーソナルカラー講座	4	40	32	29	99
22	懐かしい歌をうたいましょう！	4	50	85	54	187
23	整膚入門講座	5	50	124	60	262
24	ベリーダンス入門講座 ～ダンスでセラピー～	5	30	81	28	89
25	薬膳はじめの一步 -家庭料理に活かす薬膳-	3	20	65	20	55
26	きょうから始める男のキッチンワーク	3	20	20	19	50
27	はじめてのスイーツ教室	3	20	18	18	49
28	子育てはじめの一步 〈託児(無料)付き〉	4	20	27	20	62
29	布おもちゃ 〈託児(無料)付き〉	2	20	13	13	23
30	体験！植物染め	2	20	20	20	38
31	子ども理科工作教室	3	20	34	25	68
32	わくわくクッキング	3	20	30	21	58
33	ジュニアイラスト教室	6	20	24	23	130
34	子ども将棋教室	9	24	23	23	173
	生涯学習講座 合計	127	1,429	1,880	1,408	4,346

※シニア大学・熟年者さわやかセミナーについては、前期分のみ記載

	岩倉市生涯学習センター事業「学びの郷」	回数	定員	申込者数	受講者数	延べ人数
35	0（ゼロ）から始める魚釣り	3	15	10	10	22
36	中高年のためのやさしい使える旅行英会話（初級）	6	10	27	12	62
37	子どもと楽しむ海外旅行術	3	12	3	中止	
38	百姓が語る食べ物のお話	3	15	2	中止	
39	元信金職員が新婚夫婦に伝えたいお金の話	5	14	4	中止	
40	話そう！美しい中国語…はじめの一步	6	15	15	15	84
41	初心者のためのワード2010	5	12	11	11	47
42	パソコン絵画入門講座	5	15	15	13	57
	岩倉市生涯学習センター事業「学びの郷」 合計	36	108	87	61	272

○生涯学習講座の実績（後期）

No	講座名	回数	定員	申込者数	受講者数	延べ人数
1	特別講演会「中部国際空港の建設と運営」～チャレンジを楽しむ～	1	200	67	67	67
2	「地震」を学ぶ	3	50	87	69	175
3	2012年アメリカ大統領選挙のニュースをどう読むか	4	50	34	34	105
4	先人の知恵に学ぶ 日曜朝の「論語入門」	5	50	50	46	184
5	「庭」を読む	2	50	35	35	61
6	静曇を求めて	4	50	53	50	160
7	戦国時代の織田氏	3	50	66	59	175
8	知られざる「やきもの」の世界	3	50	29	29	78
9	クロード・ドビュッシーとモーリス・ラヴェル	3	50	32	29	66
10	知っているようで知らないピアノのお話	1	80	31	31	31
11	“体のサイン”を読み解く健康診断のポイント	2	30	44	35	61
12	お肌にやさしい手づくり石けん講座	3	20	58	20	55
13	樹木医に学ぶ園芸講座	4	30	28	28	74
14	大人の浪漫“ボトルシップ”入門	6	15	10	10	55
15	「色鉛筆画」を楽しむ	5	20	43	20	95
16	はじめてのちぎり絵	3	20	60	20	54
17	カリグラフィーで描くクリスマスカード	5	20	28	20	88
18	シャドーボックス入門	5	20	19	19	92
19	クラフトバンドで編む春のバスケット	3	20	70	20	56
20	洋裁入門講座 フリーサイズのジャケット	4	15	16	13	45
21	和紙で創る大人の本格「おりがみ」入門講座立体編	3	25	51	26	66
22	初歩から始めるデジタルカメラ	5	25	49	25	106
23	ホームビデオ入門講座 ダラダラ撮りはもう卒業！	4	15	14	14	53
24	初めてのベリーダンス	5	20	77	18	90
25	体幹トレーニングで美姿勢をつくる！	5	35	124	37	154
26	整膚入門講座	5	50	71	60	234
27	薬膳はじめの一步	3	20	48	20	55
28	本格ピッツァに挑戦！	3	20	44	20	58
29	ティータイムを愉しく -手軽にスイーツ-	3	20	26	20	53
30	きょうから始める男のキッチンワーク	3	20	17	17	37
31	名古屋芸大連携講座 子育ての助け船（託児有り）	3	30	19	19	39
32	ふれあい子育て	2	20	27	22	35
33	いきいき子育て ママのためのリフレッシュタイム（託児有り）	2	20	34	20	27
34	子どもお天気教室	2	30	26	25	38
35	子どもクラフト教室	2	20	10	10	16
36	子ども手づくり工房	2	20	20	19	37
37	わくわくクッキング	3	20	34	20	57
38	子ども茶道体験教室	3	24	26	25	65
39	子ども将棋教室 実践編	5	24	24	24	80
40	男女共同参画 夢をつかむはじめの一步	5	20	17	17	51
	小計	137	1,368	1,618	1,112	3,128
継続	シニア大学 教養学部	5	110	115	114	322
	シニア大学 健康学部	4	60	82	60	149
	シニア大学 社会学部	6	60	47	45	147
	シニア大学 3学部合同	1				84
	熟年者さわやかセミナー	5	50	131	85	252
	小計	21	280	375	304	954
	生涯学習講座 合計	158	1,648	1,993	1,416	4,082

※シニア大学・熟年者さわやかセミナーについては、後期分のみ記載

岩倉市生涯学習センター事業		回数	定員	申込者数	受講者数	延べ人数
41	「清香」夢のこと	1	100	81	81	81
42	ペットボトルでソーラーカーを作ろう！	2	40	17	17	17
	小計	3	140	98	98	98
岩倉市生涯学習センター事業「学びの郷」		回数	定員	申込者数	受講者数	延べ人数
43	知っておきたい年金の基礎	5	15	10	10	42
44	はじめてのイギリス英語と文化	6	10	12	11	57
45	枯れないお花 プリザーブドフラワーを楽しむ	3	12	13	12	33
46	“ウィル・ケア”（美容と紅茶）	5	15	10	9	42
47	楽しくアート「彩色書」	5	15	15	15	69
48	篆刻入門 -石で名前を刻もう-	5	10	29	12	57
	小計	29	77	89	69	300
	生涯学習センター事業 合計	32	217	187	167	398

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	01 保健体育総務費
事業名	事務管理費（保健体育総務費）			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
7,237,000 円	6,736,819 円	93.1%	141 円	一般財源 141 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 6,736,819 円

市民スポーツの推進とスポーツ大会への参加機会の確保を図るため、愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル西尾張地区大会及び愛知スポーツ少年大会西尾張支部大会、四市交歓体育大会等のスポーツ大会に岩倉市の代表選手として派遣しました。

また、基幹スポーツ団体である岩倉市体育協会に育成補助を行うとともに、総合型地域スポーツクラブ（岩倉スポーツクラブ）にも育成補助を行い、スポーツ団体の活動を通し、市民がスポーツに参加できる環境づくりに努めました。

中でも、岩倉スポーツクラブは、生涯スポーツの推進と、明るく豊かな市民生活に寄与することを目的に、年間 123 回のスポーツ教室と 4 回のスポーツ交流会及び市民カローリング大会を開催し、様々な種目のスポーツに家族で気軽に体験できる機会の提供を行っています。

岩倉スポーツクラブの実施事業につきましては、次表のとおりです。

○事業の実施状況

区分	実施日	事業内容	参加者（人）
スポーツ教室	毎週水曜日 毎週金曜日 第1・3土曜日 第2・4火曜日	ラージボール タスポニー ミニテニス カローリング ビーチボールバレー ドッジビー バドミントン	1,688
第1回 交流会	5月19日（土）	カローリング大会	61
第2回 交流会	7月28日（土）	4コートバレーボール大会	40
第2回 市民カローリング大会	9月2日（日）	カローリング大会	60
第3回 交流会	10月13日（土）	グラウンドゴルフ大会	49
第4回 交流会	1月20日（日）	設立5周年 記念講演会 （田尾安志氏）	356

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	01 保健体育総務費
事業名	スポーツ教室費			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
689,000円	593,620円	86.2%	12円	一般財源 8円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	201,400円
					392,220円

市民のスポーツに対する関心の高まりとともに、多様化するスポーツの需要に応えるため、市民が気軽に参加できるニュースポーツ教室（カローリング）、親子ふれあい体操教室、ヨガ教室、エアロビクス教室、ジュニア体操教室の5種目7教室を開催し、参加者は延べ1,443人でした。

事業の成果としては、体を動かす爽快さを知ってもらい、生涯スポーツの普及振興に寄与することができました。

スポーツ教室の開催状況については、次表のとおりです。

○スポーツ教室の開催状況

区 分	期 日	参加者（人）
エアロビクス教室	6月7日～7月12日（木曜日、6回）	15
親子ふれあい体操教室（春）	6月1日～7月6日（金曜日、6回）	75 (37組)
ヨガ教室（春）	6月5日～7月10日（火曜日、6回）	39
カローリング教室	8月4日～9月8日（土曜日、5回）	9
ヨガ教室（秋）	9月4日～10月9日（火曜日、6回）	39
親子ふれあい体操教室（秋）	9月7日～10月12日（金曜日、6回）	82 (40組)
ジュニア体操教室	10月3日～12月5日（水曜日、10.17、10.31、11.7、11.14を除く6回）	45



款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	01 保健体育総務費
事業名	スポーツ振興事業			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
7,265,000円	7,110,679円	97.9%	149円	一般財源 149円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 7,110,679円

市民スポーツ大会（4大会）、武道大会（剣道、柔道、空手道）やスポーツ教室を開催し、交流を深めることができました。また、多くの市民の協力のもとに第45回岩倉市民体育祭を開催し、区民同士の交流を深めることができました。

また、平成24年度は、犬山・江南・岩倉・小牧市四市交歓体育大会が小牧市で開催され、15種目で四市の親善とアマチュアスポーツの普及に努めました。

さらに、第2回いわくら市民健康マラソンを開催し、市民の健康増進に努めました。

開催状況については、次表のとおりです。

○開催状況

区 分	期 日	参 加 者 (人)
四市交歓体育大会	5月13日（日）	350
市民スポーツ大会		
市民球技大会	9月～12月	682
スポーツレクリエーション祭	6月17日（日）	257
市民グラウンドゴルフ大会	11月18日（日）	123
ダンス&体操発表会	3月10日（日）	292
武道大会		
剣道	7月1日（日）	819
柔道	9月9日（日）	249
空手道	10月21日（日）	467
スポーツ教室		
スキー・スノーボード教室	2月2日（土） ～2月3日（日）	13
岩倉市民体育祭	10月7日（日）	3,050
いわくら市民健康マラソン	3月3日（日）	1,680

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	02 体育施設管理費	
事業名	体育施設管理費			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
10,304,000円	8,874,426円	86.1%	186円	一般財源 139円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	2,228,050円	0円	0円	0円	6,646,376円

西小スポーツ広場側溝清掃等修繕、スポーツ施設看板修繕、石仏スポーツ広場時計修繕、市立体育館の水銀灯交換、南部中学校夜間照明修繕等を行い、市民が安心して利用できる施設管理に努めました。また、各施設の管理業務、機器保守についても適切に行いました。

市営大地プールは、老朽化したため平成24年度も休場をしました。

体育施設の利用状況については、次表のとおりです。

○施設別利用者数

施設名	利用者数(人)
西小スポーツ広場	29,458
石仏スポーツ広場	56,606
大地プール	休場
野寄テニスコート	33,419

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	03 総合体育文化センター費	
事業名	総合体育文化センター費			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
68,748,000円	64,917,787円	94.4%	1,362円	一般財源 1,112円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	11,792,250円	0円	0円	140,400円	52,985,137円

自動ドア、非常階段、機械室系統他排風機、トレーニングマシン、外構整備、水銀灯ランプ、消防設備、事務所空調機等の修繕を行いました。その他トレーニング室のトレーニング機器の買替えを行うなど施設の維持管理や各設備の保守を適切に行いました。

総合体育文化センターの利用者数は、延べ38万5,031人で、スポーツと文化の活動拠点として多くの市民に利用されています。

事業の成果としては、総合体育文化センターの安心・安全・快適な環境の維持に努め、市民がより身近な施設として利用できるよう計画的に修繕等を進めることができました。

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	03 総合体育文化センター費	
事業名	総合体育文化センター施設改良費			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
31,210,000円	29,676,150円	95.1%	623円	一般財源 623円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	29,676,150円
<p>多目的ホール舞台照明用ケーブル更新、屋上防水工事、アリーナ床改修工事、空調機取替工事、第2駐車場拡張整備工事を行いました。</p> <p>総合体育文化センターの安心・安全・快適な環境の維持に努め、市民がより身近な施設として利用できるよう計画的に改修を進めることができました。</p>						

款	09 教育費	項	06 給食センター費	目	01 給食センター費	
事業名	給食センター施設管理費			担当課	学校教育課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
58,120,000円	55,945,016円	96.3%	1,174円	一般財源 1,174円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	55,945,016円
<p>学校給食については、児童生徒へ安全で安心できる給食を提供するため、食中毒予防の三原則である清潔（細菌を付けない）、迅速・冷却（細菌を増やさない）、加熱（細菌を殺す）を基本に実施しました。</p> <p>ごみ減量の一環として、各学校から出る給食の食べ残しを生ごみ処理機により堆肥化し、再資源化に努めました。なお、生ごみ処理機への投入量は、2,921kg（23年度は3,377kg）、これによる有機性廃棄物（堆肥）量は、1,354kg（23年度は1,613kg）でした。</p> <p>フライヤー、廃水処理施設、屋根・換気扇、脱水機、排水溝、ボイラーの各部品などの修繕を行い、施設を適切に維持管理し、児童生徒へ安全で安心できる給食を提供することができました。</p>						

款	09 教育費	項	06 給食センター費	目	01 給食センター費	
事業名	給食センター建設基金積立金			担当課	学校教育課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
60,400,000円	60,261,830円	99.8%	1,264円	一般財源 1,259円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	261,830円	60,000,000円
<p>現在の学校給食センターは、昭和44年に建設し40年以上経過し施設も老朽化しています。</p> <p>新しく学校給食センターを建設するため、平成23年度に岩倉市学校給食センター建設基金を設置し、8,000万円を積み立て、平成24年度には基金運用から生じた収益として、預金利子等26万1,830円と新たに6,000万円を積み立てました。平成24年度出納閉鎖時（翌年5月31日現在）の基金総額は1億4,026万1,830円となりました。</p>						

### 第3 国民健康保険特別会計決算

会計名	国民健康保険特別会計		担当課	市民窓口課
予算額		決算額		執行率
4,994,887,000円		4,615,635,024円		92.4%
歳入	国・県支出金	繰入金	地方債	一般財源等
内訳	1,088,650,176円	264,109,057円	0円	3,396,981,748円

平成24年度国民健康保険特別会計決算額は、歳入47億4,974万1千円（23年度比3.1%減）、歳出46億1,563万5千円（0.5%減）となり、歳入歳出差引額は1億3,410万6千円の黒字決算となりました。

歳入においては、被保険者の減少に伴い給付費等が減少したことにより、国庫支出金、療養給付費等交付金等が減少したため、総額では平成23年度と比較して1億5,226万3千円の減となりました。歳出においても、被保険者数の減少により保険給付費等が減少したことにより、総額では平成23年度と比較して2,369万3千円の減となりました。

国民健康保険加入者は12,707人（285人減）、世帯数は7,497世帯（41世帯減）となりました。

国民健康保険税の収納状況は、収納額12億7,360万円で、平成23年度と比較し820万9千円（0.6%）減少し、収納率については、88.62%と平成23年度の88.05%から0.57ポイント上がりました。

保険給付費については、29億7,100万6千円（4.1%減）となりました。

後期高齢者支援金は、平成24年度概算分として6億2,597万1千円を支出しました。

保健事業については、特定健康診査を岩倉市医師会に委託し8月21日から10月17日までの間で30日間保健センターにおいて実施しました。特定保健指導については、健康課に委任しました。脳ドック等検査については、定員を350人に増員し希望者全員が受診しました。

一般会計からの繰入金は、法定繰入金1億4,716万5千円とその他繰入金1億1,694万4千円を含めた2億6,410万9千円を繰入れました。

#### ○国民健康保険加入者の状況

区 分		23年度	24年度	増 減
総 数	人 口（人）	47,993	47,658	△335
	世帯数（世帯）	20,574	20,324	△250
国 民 健 康 保 険	一般被保険者数（人）	12,107	11,891	△216
	退職被保険者等数（人）	885	816	△69
	加入者数計（人）	12,992	12,707	△285
	世帯数（世帯）	7,538	7,497	△41

#### ○特定健康診査・特定保健指導の状況

区 分	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）
特 定 健 康 診 査	9,109	3,575	39.25
特 定 保 健 指 導	550	148	26.91

## ○脳ドック等検査の状況

(単位：人)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
定員	150	200	300	300	350
応募者	177	243	210	199	246
受診者	149	195	195	187	224

## ○保険給付費等の状況

区 分		23年度		24年度		増減率 (%)
		件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	
療養給付費	一般	163,765	2,489,978	165,281	2,396,232	△3.8
	退職者	13,681	226,316	12,989	212,111	△6.3
	計	177,446	2,716,294	178,270	2,608,343	△4.0
療養費	一般	6,658	43,295	6,412	38,971	△10.0
	退職者	599	4,282	587	4,338	1.3
	計	7,257	47,577	6,999	43,309	△9.0
高額療養費	一般	4,934	257,805	5,105	248,369	△3.7
	退職者	324	35,156	431	32,664	△7.1
	計	5,258	292,961	5,536	281,033	△4.1
移送費	一般	0	0	0	0	—
	退職者	0	0	0	0	—
	計	0	0	0	0	—
(小計)	一般	175,357	2,791,078	176,798	2,683,572	△3.9
	退職者	14,604	265,754	14,007	249,113	△6.3
	計	189,961	3,056,832	190,805	2,932,685	△4.1
出産育児一時金		72	31,276	67	28,365	△9.3
葬祭費		70	3,500	60	3,000	△14.3
審査支払手数料		184,323	6,914	188,010	6,956	0.6
保険給付費計		—	3,098,522	—	2,971,006	△4.1

## ○支援金等の状況

区 分	23年度(千円)	24年度(千円)	増減率(%)
後期高齢者支援金	576,723	625,971	8.5
前期高齢者納付金	1,655	595	△64.0
老人保健医療費拠出金	0	0	—
介護納付金	237,275	250,911	5.7

#### 第4 土地取得特別会計決算

会計名	土地取得特別会計		担当課	行政課
予算額		決算額		執行率
39,172,000円		37,744,909円		96.4%
歳入	国・県支出金	繰入金	地方債	一般財源等
内訳	0円	0円	0円	37,744,909円

平成24年度土地取得特別会計決算額は、歳入歳出ともに3,774万5千円となりました。

歳出は、江南岩倉線用地先行取得事業に係る用地(388.09㎡)の購入費が3,663万6千円、土地開発基金への積立金が110万9千円でした。

歳入は、預金利子が110万1千円、財産貸付収入が8千円となりました。また、土地購入等の資金として3,663万6千円を土地開発基金から借入れました。

平成24年度出納閉鎖時(翌年5月31日現在)の土地開発基金の現金残高は2億9,616万9千円となりました。

## 第5 学校給食費特別会計決算

会 計 名	学校給食費特別会計			担 当 課	学校教育課	
予 算 額				決 算 額		執行率
181,797,000 円				169,050,110 円		93.0%
歳入	国・県支出金	繰入金	地方債	一般財源等		
内訳	0 円	0 円	0 円	169,136,595 円		

平成 24 年度学校給食費特別会計決算額は、歳入 1 億 6,913 万 7 千円、歳出 1 億 6,905 万円で、歳入歳出差引額は、8 万 7 千円となりました。なお、給食費は小学校 220 円、中学校 250 円です。

学校給食については、愛知県学校給食の所要栄養量の基準に従い、児童生徒の嗜好、栄養バランスに配慮した献立内容に努めるとともに、児童生徒から好評のセレクト給食や行事食を実施するなど献立について工夫をしました。

食材料の購入に当たっては、「安全・新鮮・良質・安価」、さらには地産地消を基本にした選定に努め、給食用物資の品質管理、衛生管理を図りました。

地産地消では、米飯給食に岩倉産の「あいちのかおり」を使用するとともに野菜（カリフラワー、みつば、ねぎ、ちっちゃい菜など 10 品目）についても生産農家から直接購入し、給食に取り入れました。

さらに、特色ある献立としては日本の各地域の郷土料理、愛知の食材を使った郷土食、旬の食材を利用した給食、行事食（端午の節句、七夕、お月見、節分など）を提供しました。

給食週間では、名古屋コーチン入りかきまわし、岩倉野菜のすまし汁、ひきずり、五目きしめん、岩倉大根サラダ、天むすなどの地域の食材やメニューを取り入れました。

事業の成果としては、児童生徒の成長に適した給食を提供し、健全な成長に資することができました。

1 食当たりの平均栄養摂取状況については、次表のとおりです。

### ○小学校

栄養素名	エネルギー Kcal	蛋白質 g	脂質 g	カルシウム mg	鉄 mg	ビタミン A μg	ビタミン B1 mg	ビタミン B2 mg	ビタミン C mg
栄養 摂取量	661	26.2	21.3	358	3.0	291	0.55	0.56	25
所要 栄養量 (基準値)	660	20.0	*	350	3.0	140	0.4	0.50	23

※脂質は学校給食の摂取熱量全体の 25～30%

### ○中学校

栄養素名	エネルギー Kcal	蛋白質 g	脂質 g	カルシウム mg	鉄 mg	ビタミン A μg	ビタミン B1 mg	ビタミン B2 mg	ビタミン C mg
栄養 摂取量	850	31.2	25.9	420	4.0	334	0.7	0.69	33
所要 栄養量 (基準値)	850	28.0	*	420	4.0	210	0.6	0.60	33

※脂質は学校給食の摂取熱量全体の 25～30%

## 第6 公共下水道事業特別会計決算

会計名	公共下水道事業特別会計			担当課	上下水道課
予算額			決算額		執行率
1,219,707,000円			1,170,287,437円		95.9%
歳入	国・県支出金	繰入金	地方債	一般財源等	
内訳	126,933,000円	587,883,000円	208,500,000円	265,505,436円	

平成24年度公共下水道事業特別会計決算額は、歳入11億8,882万1千円(23年度比6.8%減)、歳出は11億7,028万7千円(6.1%減)で、歳入歳出差引額は1,853万4千円となりました。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき資金不足比率を算定した結果、△8.5%と平成23年度に引き続き黒字であり、資金不足額は生じませんでした。(資金不足比率は、黒字の場合は負数となります。)

面整備工事については、五条川右岸処理区で8.0ha(稲荷町、大地町、鈴井町、西市町地区)を実施しました。

供用開始区域の状況については、五条川左岸処理区が、平成13年度で計画処理区域全域の156.4haを供用開始しており、五条川右岸処理区では、平成23年度末までに174.2ha、平成24年度において5.2ha(下本町、西市町地区)を供用開始しました。

下水道普及率(供用開始区域内人口/行政区域内人口)については、供用開始区域内の人口が減少した影響で、平成24年度末で59.4%となり、平成23年度末より0.1%低下しました。

また、年度末水洗化人口(下水道に接続している人口)は2万5,345人(10,938世帯)で、水洗化率(水洗化人口/供用開始区域内人口)は89.4%となりました。

面整備状況等については、次表のとおりです。

### ○面整備状況

区分	都市計画決定 区域面積	24年度整備面積	整備面積累計	整備率
五条川右岸処理区	434ha	8.0ha	188.0ha	43.3%

### ○主な事業

事業名	事業費	事業内容
枝線管渠工事	183,221千円	リブ付塩ビ管φ200 L=1,796.8m 塩ビ管 φ200 L= 313.2m
幹線管渠工事	47,965千円	レジンコンクリート管φ450 L= 0.7m レジンコンクリート管φ400 L= 193.7m



また、平成 17 年度に策定しました下水道（雨水）整備計画に基づき、泉地区周辺の浸水対策として、鈴井門前用排水路の改修工事をしました。

事業内容については、次表のとおりです。

○事業内容

事業名	事業費	事業内容
鈴井門前用排水路改修工事	44,586 千円	ボックスカルバート D1, 300mm×H1, 300mm L=105.3m D1, 300mm×H1, 600mm L= 2.0m

○平成 24 年度市債の借入状況

事業名	借入額 (千円)	借入先	年利(%)
流域下水道事業	14,400	地方公共団体金融機構	1.30
公共下水道事業	194,100	地方公共団体金融機構	1.30
計	208,500	—	—

○地方債現在高

(単位：千円)

区 分	23 年度末 現在高	24 年度 発行額	24 年度 償還元金	24 年度末 現在高
下水道事業債	7,772,852	208,500	365,700	7,615,652

○下水道事業受益者負担金収納状況

区 分	調定額 A (千円)	収入済額 B (千円)	収納率 B/A
24 年度賦課分	18,119	17,825	98.4% (99.3%)
過年度賦課分	893	118	13.2% (17.1%)
計	19,012	17,943	94.4% (97.0%)

※ ( ) 内は平成 23 年度収納率

○下水道使用水量及び下水道使用料収納状況

区 分	使用水量 (千m <sup>3</sup> )	調定額 A (千円)	収入済額 B (千円)	収納率 B/A
24年度賦課分	2,427	215,518	212,301	98.5% (98.3%)
過年度賦課分		6,270	3,457	55.1% (51.8%)
計	2,427	221,788	215,758	97.3% (96.7%)

※ ( ) 内は平成23年度収納率

○下水道普及状況

区 分	行政区域内 人口 A (人)	供用開始区域内 人口 B (人)	供用開始区域内 水洗化人口 C (人)	普及率 B/A	水洗化率 C/B
23年度	47,993	28,559	25,182	59.5%	88.2%
24年度	47,755	28,362	25,345	59.4%	89.4%
比 較	△ 238	△ 197	163	△0.1	1.2

○水洗便所改造資金利子補給実施状況

区 分	利子補給額 (円)
23年度	7,403
24年度	4,211

○資金不足比率の状況

(単位：%)

区 分	資金不足比率	
	23年度	24年度
算定結果	— (△13.5)	— (△8.5)
経営健全化基準	20.0	20.0

※資金不足額がない場合は表示しないが、参考のため算定結果を ( ) 書きで掲載した。

事業の成果としては、下水道法に基づく事業計画に沿って事業を実施し、公共下水道の整備区域を拡大することにより、快適で住みよい生活環境の創造に寄与しました。

## 第7 介護保険特別会計決算

会計名	介護保険特別会計		担当課	介護福祉課
予 算 額			決 算 額	
2,305,921,000 円			2,263,611,336 円	
			執行率	
			98.2%	
歳入	国・県支出金	繰入金	地方債	一般財源等
内訳	728,797,777 円	355,455,000 円	0 円	1,220,377,944 円

平成24年度介護保健特別会計決算額は、歳入23億463万1千円(23年度比7.4%増)、歳出22億6,361万1千円(8.2%増)となり、歳入歳出差引額は4,102万円となりました。

第1号被保険者は10,515人で518人(5.2%)増、要介護認定者は1,432人で、125人(9.6%)増となりました。介護給付費等の決算額は20億6,632万9千円で、1億5,873万8千円(8.3%)増となりました。

第5期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画(平成24年度～26年度)の初年度として事業を進めました。介護保険料の大幅な上昇を抑えるために、財政安定化基金交付金や介護給付費準備基金の取り崩しにより、第5期介護保険料の基準月額が4,100円となり、全国平均の4,972円に比べ低く設定できました。

介護保険料の収納状況は、収納額5億1,059万9千円で、収納率は98.1%となり平成23年度と比べて0.5ポイント上昇しました。収納率の向上のため、休日の一斉徴収を4月、10月に行いました。

介護給付費等の状況については、次表のとおりです。

### ○介護給付費の予算・決算額の推移

(単位：円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予 算 額	1,505,003,000	1,672,447,000	1,841,003,000	1,955,252,000	2,095,102,000
決 算 額	1,465,231,836	1,626,237,363	1,790,314,068	1,907,591,278	2,066,328,890
執 行 率	97.4%	97.2%	97.2%	97.6%	98.6%

### ○介護保険料収納状況

(単位：円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
賦 課 額	449,535,550	423,352,050	426,395,650	429,903,750	520,726,350
決算収入済額	435,197,700	411,004,700	414,917,000	419,738,400	510,599,400
収 納 率	96.8%	97.1%	97.3%	97.6%	98.1%

一般会計からの繰入金額は3億5,545万5千円で、その内訳は介護給付費繰入金2億6,188万7千円、事務費繰入金1,870万9千円、職員給与費等繰入金5,795万7千円、その他一般会計繰入金715万3千円、地域生活支援福祉事業繰入金974万9千円となりました。

平成24年度における介護給付費準備基金の取り崩し額は3,399万4千円となり、平成24年度末における介護給付費準備基金総額は、1億4,986万6千円となりました。

社会福祉協議会に運営を委託している地域包括支援センターは、高齢者への包括的支援を担う中核機関として、相談業務や介護予防事業などに取り組みました。要支援者へのケアプラン作成は3,160件で平成23年度と比べて441件増加しました。また、高齢者への総合相談804件、保健福祉相談414件、高齢者の実態把握調査など270件を実施して、高齢者の福祉の増進に努めました。

二次予防(元気アップ)高齢者を選定するため、65歳以上(要支援・要介護者を除く)の高齢者8,665人に基本チェックリストを郵送し、5,382人から回答がありました。回答のあった基本チェックリストの項目から、二次予防高齢者1,345人を決定し、介護予防教室への参加案内を行い、介護予防教室に112

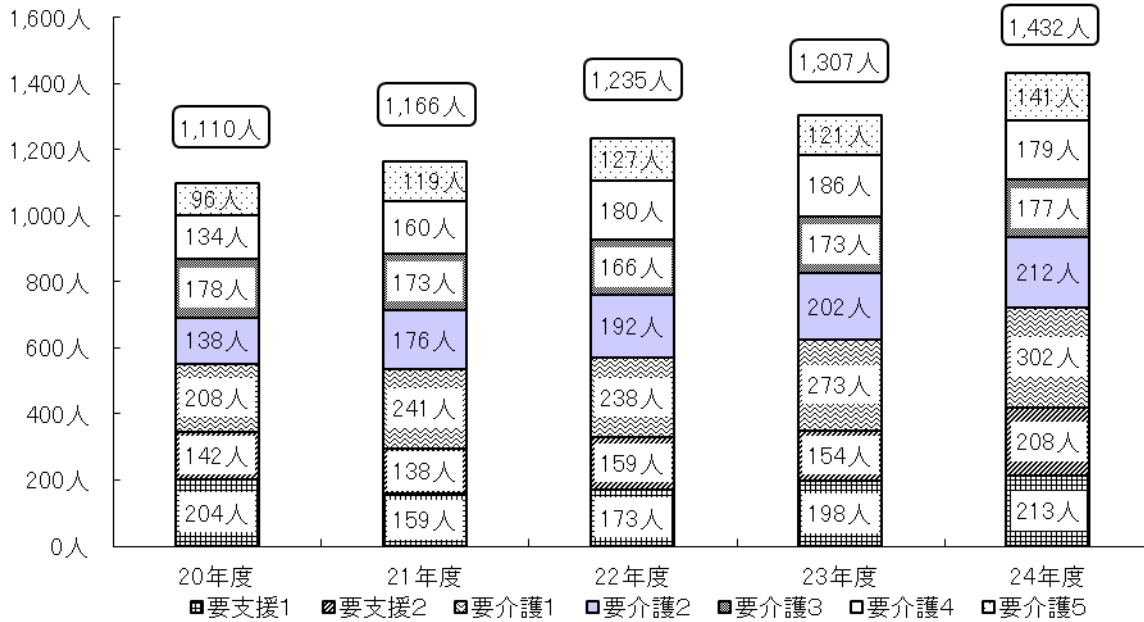
人の参加をいただきました。

ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯の健康保持等のために、夕食を毎日宅配する生活支援型給食サービスを実施し、利用者は126人でした。

介護サービスの向上を図るため、サービス事業所に介護相談員を派遣して、利用者や家族の話を聞き、事業者と利用者との橋渡しをする介護相談員派遣事業を引き続き実施しました。

要介護・要支援認定者等の状況は、次表のとおりです。

○要介護・要支援認定者の状況（各年度末現在）



○介護給付費等の状況

区 分		件数	金額(千円)
介護サービス等給付費	居宅介護サービス等給付費	16,183	813,048
	施設介護サービス等給付費	2,767	703,575
	居宅介護等サービス計画給付費	6,346	82,125
	地域密着型介護サービス等給付費	1,199	247,904
介護予防サービス等給付費	介護予防サービス等給付費	4,602	112,462
	地域密着型介護予防サービス等給付費	42	3,011
	介護予防サービス計画給付費	2,864	13,538
高額介護サービス費		3,101	35,061
審査支払手数料		33,833	2,098
特定入所者介護サービス等費		1,758	53,507
合 計		72,695	2,066,329

## 第8 後期高齢者医療特別会計決算

会 計 名		後期高齢者医療特別会計		担 当 課	市民窓口課
予 算 額			決 算 額		執行率
451,847,000 円			447,017,037 円		98.9%
歳入	国・県支出金	繰入金	地方債	一般財源等	
内訳	0 円	66,670,898 円	0 円	387,690,654 円	
<p>平成 24 年度後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入 4 億 5,436 万 2 千円、歳出 4 億 4,701 万 7 千円で、歳入歳出差引額は、734 万 5 千円の黒字決算となりました。</p> <p>後期高齢者医療加入者は、平成 24 年度末現在で 4,540 人でした。</p> <p>保険料の収納状況については、収納額 3 億 8,587 万 2 千円でそのうち特別徴収分 2 億 787 万円となり、収納率については、現年分 99.54%となりました。</p> <p>総務費については、一般管理費が 172 万 1 千円、徴収費が 452 万 4 千円となりました。</p> <p>広域連合負担金については、後期高齢者医療広域連合保険料等負担金が 4 億 3,067 万 9 千円、後期高齢者医療広域連合事務費負担金が 831 万 4 千円となりました。保険料等負担金の内訳は、保険料分 3 億 8,131 万円、基盤安定負担金分 4,936 万 9 千円で、保険料分については、平成 23 年度繰越分 9 千円及び平成 25 年 4 月 10 日までの保険料等負担金で、それ以後の徴収分 457 万 6 千円については、平成 25 年度に繰り越して広域連合に支出します。事務費負担金は、広域連合の事務経費に対するもので、均等割 207 万 2 千円、人口割 300 万 1 千円、高齢者人口割 324 万 1 千円という内訳で負担をしました。</p>					

## 一般会計参考資料

1	平成 24 年度市債の借入状況	211
2	年度末地方債現在高	211
3	平成 24 年度一般会計決算節別内訳表	212
4	平成 24 年度一般会計決算「需用費」内訳	213
5	市税の状況	214
6	都市計画税の充当状況	214
7	平成 24 年度市税徴収実績状況	215
8	平成 24 年度長期継続契約の内容	216

## 1 平成24年度市債の借入状況

事業名	借入総額 (千円)	借入先	借入額 (千円)	年利 (%)	備考
北島藤島線街路改良事業	43,000	愛知県市町村 振興協会	43,000	0.1	
臨時財政対策債	854,100	財務省	389,021	0.7	
		地方公共団体 金融機構	465,079	0.5	
計	897,100		897,100		

## 2 年度末地方債現在高

(単位：千円)

区分	23年度末 現在高 A	24年度 発行額 B	24年度償 還元金 C	24年度末現在 高 A + B - C
1 公共事業等債	236,052	43,000	13,097	265,955
2 教育・福祉施設等整備事業債	1,553,461	0	102,700	1,450,761
3 一般単独事業債	3,272,158	0	547,099	2,725,059
4 厚生福祉施設整備事業債	64,166	0	10,941	53,225
5 財源対策債	32,820	0	6,028	26,792
6 減収補てん債 (平成10年度分)	16,460	0	8,140	8,320
7 臨時財政特例債	1,653	0	1,653	0
8 減税補てん債	905,261	0	160,961	744,300
9 臨時税収補てん債	96,907	0	16,592	80,315
10 臨時財政対策債	5,542,259	854,100	268,991	6,127,368
11 減収補てん債特例分 (平成14年度分)	18,880	0	3,160	15,720
計	11,740,077	897,100	1,139,362	11,497,815

3 平成24年度一般会計決算節別内訳表

(単位：千円)

3 平成24年度一般会計決算節別内訳表

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水 産業費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 公債費	計 A	構成比 %	23年度 決算額B	増減額 A-B	増減率 %
1	報酬	77,812	52,365	24,597	4,340	4,111	420	170	3,851	21,432	0	189,098	1.5	189,896	△798	△0.4
2	給料	15,920	307,450	361,946	125,580	18,450	16,285	95,166	164,415	121,835	0	1,227,047	9.6	1,244,527	△17,480	△1.4
3	職員手当等	36,085	187,298	172,537	61,898	10,236	9,631	53,497	92,856	60,204	0	684,242	5.4	678,071	6,171	0.9
4	共済費	52,383	181,271	202,262	58,991	8,869	7,776	45,566	78,157	57,756	0	693,031	5.4	729,201	△36,170	△5.0
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	36	△36	△100.0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	-
7	賃金	0	66,084	187,576	4,328	0	57	4,043	0	40,894	0	302,982	2.4	294,989	7,993	2.7
8	報償費	50	11,878	9,962	11,436	763	607	511	3,237	75,137	0	113,581	0.9	110,041	3,540	3.2
9	旅費	1,391	3,762	330	2	25	85	0	2,954	1,677	0	10,226	0.1	11,394	△1,168	△10.3
10	交際費	307	516	0	0	15	0	0	0	17	0	855	0.0	986	△131	△13.3
11	需用費	2,337	108,903	96,968	19,411	16,442	3,197	36,019	17,546	160,290	0	461,113	3.6	466,479	△5,366	△1.2
12	役員費	173	34,948	5,687	4,001	759	54	1,125	2,562	9,404	0	58,713	0.5	60,446	△1,733	△2.9
13	委託料	10,135	227,219	165,442	348,195	25,793	58,044	141,672	10,930	178,803	0	1,166,233	9.1	1,094,060	72,173	6.6
14	使用料及び賃借料	67	98,425	12,336	1,258	54	5	929	6,770	44,934	0	164,778	1.3	162,013	2,765	1.7
15	工事請負費	0	23,936	49,619	5,097	67,962	1,680	332,463	18,900	71,843	0	571,500	4.5	671,973	△100,473	△15.0
16	原材料費	0	29	221	0	0	0	2,918	0	446	0	3,614	0.0	3,571	43	1.2
17	公有財産購入費	0	0	0	0	7,382	0	0	0	0	0	7,382	0.1	66,934	△59,552	△89.0
18	備品購入費	19	12,491	3,410	5,198	0	0	306	1,743	63,569	0	86,736	0.7	87,241	△505	△0.6
19	負担金補助及び交付金	3,051	24,903	373,688	467,417	19,925	20,303	20,774	8,693	107,753	0	1,046,507	8.2	1,185,106	△138,599	△11.7
20	扶助費	0	2,608	2,604,069	3,230	0	0	0	0	26,358	0	2,636,265	20.6	2,648,024	△11,759	△0.4
21	貸付金	0	0	0	0	0	160,000	0	0	0	0	160,000	1.3	161,000	△1,000	△0.6
22	補償補填及び賠償金	0	311	0	0	0	0	0	0	0	0	311	0.0	583	△272	△46.7
23	償還金利子及び割引料	0	26,422	0	0	0	0	49	0	0	1,322,098	1,348,569	10.5	1,367,255	△18,686	△1.4
24	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	-
25	積立金	0	525,560	397	0	0	0	2,362	0	60,489	0	588,808	4.6	836,176	△247,368	△29.6
26	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	-
27	公課費	0	308	0	163	0	0	0	426	74	0	971	0.0	1,245	△274	△22.0
28	繰出金	0	0	686,235	0	0	0	587,883	0	0	0	1,274,118	10.0	1,221,414	52,704	4.3
	計	199,730	1,896,687	4,957,282	1,120,545	180,786	278,144	1,325,453	413,040	1,102,915	1,322,098	12,796,680	100.0	13,292,661	△495,981	△3.7



4 平成24年度一般会計決算「需用費」内訳

(単位：千円)

節(細節)	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林 水産業費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	計
1 消耗品費		683	20,336	8,792	5,131	177	1,676	1,944	3,920	39,383	82,042
2 食糧費		33	254	133	58	0	0	17	116	420	1,031
3 印刷製本費		1,549	16,877	481	1,306	0	0	0	20	1,606	21,839
4 修繕料		67	23,880	12,243	4,123	13,940	646	27,608	4,820	44,001	131,328
5 光熱水費		0	43,477	26,877	3,434	2,325	875	6,428	6,110	64,736	154,262
6 燃料費		5	3,918	960	2,807	0	0	22	2,552	10,026	20,290
7 賄材料費		0	0	47,268	243	0	0	0	0	0	47,511
8 飼料費		0	0	14	0	0	0	0	0	92	106
9 医薬材料費		0	161	200	2,309	0	0	0	8	26	2,704
計		2,337	108,903	96,968	19,411	16,442	3,197	36,019	17,546	160,290	461,113

## 5 市税の状況

(単位：千円)

年度 税目		23年度		24年度		増減額	増減率
		決算額 A	構成比 (%)	決算額 B	構成比 (%)	C=B-A	C/A (%)
市民税	個人	2,579,108	41.5	2,651,547	42.2	72,439	2.8
	法人	343,515	5.5	402,924	6.4	59,409	17.3
固定資産税		2,492,419	40.1	2,431,466	38.7	△60,953	△2.4
軽自動車税		57,025	0.9	57,086	0.9	61	0.1
たばこ税		272,084	4.4	275,181	4.4	3,097	1.1
小計		5,744,151	92.4	5,818,204	92.6	74,053	1.3
都市計画税		475,238	7.6	462,571	7.4	△12,667	△2.7
合計		6,219,389	100.0	6,280,775	100.0	61,386	1.0

## 6 都市計画税の充当状況

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	市債	都市計画税	一般財源
街路事業	117,153	57,012	43,000	10,958	6,183
公園整備事業	20,863	8,000	0	8,223	4,640
下水道事業	586,979	3,171	0	373,203	210,605
公債費	109,795	0	0	70,187	39,608
計	834,790	68,183	43,000	462,571	261,036

## 7 平成24年度市税徴収実績状況

(単位：千円)

税目別	区分	調定額 A	収入済額 B	徴収率 $B/A \times 100$	23年度徴収率
<b>普通税</b>		<b>6,253,616</b>	<b>5,818,204</b>	<b>93.0%</b>	<b>92.3%</b>
1 法定普通税		6,253,616	5,818,204	93.0%	92.3%
(1) 市民税		3,367,924	3,054,471	90.7%	89.6%
(ア) 個人均等割		76,500	72,010	94.1%	94.8%
(イ) 個人所得割		2,881,719	2,579,537	89.5%	88.4%
(ウ) 法人均等割		109,345	107,098	97.9%	99.0%
(エ) 法人税割		300,360	295,826	98.5%	97.8%
(2) 固定資産税		2,543,412	2,431,466	95.6%	95.0%
(ア) 純固定資産税		2,540,444	2,428,498	95.6%	95.0%
(I) 土地		1,112,581	1,065,367	95.8%	94.9%
(II) 家屋		1,110,888	1,059,730	95.4%	94.8%
(III) 償却資産		316,975	303,401	95.7%	95.9%
(イ) 交付金		2,968	2,968	100.0%	100.0%
(3) 軽自動車税		67,099	57,086	85.1%	85.3%
(4) たばこ税		275,181	275,181	100.0%	100.0%
<b>目的税</b>		<b>482,793</b>	<b>462,571</b>	<b>95.8%</b>	<b>94.9%</b>
1 都市計画税		482,793	462,571	95.8%	94.9%
(1) 土地		281,780	270,426	96.0%	94.9%
(2) 家屋		201,013	192,145	95.6%	94.9%
<b>計</b>		<b>6,736,409</b>	<b>6,280,775</b>	<b>93.2%</b>	<b>92.5%</b>

8 平成24年度長期継続契約の内容

契約名	清掃業務委託（一括入札）					
担当課	行政課 (市役所)	行政課 (市民プラザ)	健康課 (保健センター)	健康課 (休日急病 診療所)	消防本部 (消防庁舎)	
契約先	光洋ビル管理株式会社 代表取締役 野牧 重光					
契約期間	1年 平成24年5月1日 ～ 平成25年4月30日					
契約期間 総額	13,385,120円	1,788,553円	1,652,721円	241,564円	823,694円	
月 額	—	—	—	—	—	
年度 額	24年度	12,269,720円	1,639,553円	1,515,021円	221,464円	755,053円
	25年度	1,115,400円	149,000円	137,700円	20,100円	68,641円
	26年度	—	—	—	—	—
	27年度	—	—	—	—	—
	28年度	—	—	—	—	—
	29年度	—	—	—	—	—
	30年度	—	—	—	—	—

契約名	清掃業務委託（一括入札）			消防設備等保守点検 （一括入札）		
担当課	消防本部 （防災コミュニ ティセンター）	生涯学習課 （図書館）	生涯学習課 （総合体育文化 センター）	行政課 （市民プラザ）	環境保全課 （清掃事務所）	
契約先	光洋ビル管理株式会社 代表取締役 野牧 重光			浜島防災システム株式会社 安城支店 専務取締役 東 隆将		
契約期間	1年 平成24年5月1日 ～ 平成25年4月30日			1年 平成24年5月1日 ～ 平成25年4月30日		
契約期間 総額	143,876円	2,914,762円	8,141,149円	24,003円	3,465円	
月 額	—	—	—	—	—	
年度 額	24年度	131,887円	2,671,962円	7,462,749円	24,003円	3,465円
	25年度	11,989円	242,800円	678,400円	0円	0円
	26年度	—	—	—	—	—
	27年度	—	—	—	—	—
	28年度	—	—	—	—	—
	29年度	—	—	—	—	—
	30年度	—	—	—	—	—

契約名	消防設備等保守点検（一括入札）					
担当課	健康課 (保健センター)	健康課 (休日急病 診療所)	介護福祉課 (さくらの家)	介護福祉課 (南部老人憩 の家)	児童家庭課 (第二～ 第七児童館)	
契約先	浜島防災システム株式会社 安城支店 専務取締役 東 隆将					
契約期間	1年 平成24年5月1日 ～ 平成25年4月30日					
契約期間 総額	18,627円	7,350円	22,974円	8,925円	66,486円	
月 額	—	—	—	—	—	
年度 額	24年度	18,627円	7,350円	22,974円	8,925円	66,486円
	25年度	0円	0円	0円	0円	0円
	26年度	—	—	—	—	—
	27年度	—	—	—	—	—
	28年度	—	—	—	—	—
	29年度	—	—	—	—	—
	30年度	—	—	—	—	—

契約名	消防設備等保守点検（一括入札）					
担当課	児童家庭課 （くすのきの家）	児童家庭課 （保育園）	都市整備課 （大山寺住宅）	消防本部 （消防庁舎）	消防本部 （防災コミュニ ティセンター）	
契約先	浜島防災システム株式会社 安城支店 専務取締役 東 隆将					
契約期間	1年 平成24年5月1日 ～ 平成25年4月30日					
契約期間 総額	16,149円	94,752円	5,145円	19,845円	10,017円	
月 額	—	—	—	—	—	
年度 額	24年度	16,149円	94,752円	5,145円	19,845円	10,017円
	25年度	0円	0円	0円	0円	0円
	26年度	—	—	—	—	—
	27年度	—	—	—	—	—
	28年度	—	—	—	—	—
	29年度	—	—	—	—	—
	30年度	—	—	—	—	—

契約名	消防設備等保守点検（一括入札）					
担当課	学校教育課 （小学校）	学校教育課 （中学校）	学校教育課 （学校給食 センター）	生涯学習課 （図書館）	生涯学習課 （総合体育文化 センター）	
契約先	浜島防災システム株式会社 安城支店 専務取締役 東 隆将					
契約期間	1年 平成24年5月1日 ～ 平成25年4月30日					
契約期間 総額	261,335円	129,832円	12,453円	37,380円	80,094円	
月 額	—	—	—	—	—	
年度 額	24年度	261,335円	129,832円	12,453円	37,380円	80,094円
	25年度	0円	0円	0円	0円	0円
	26年度	—	—	—	—	—
	27年度	—	—	—	—	—
	28年度	—	—	—	—	—
	29年度	—	—	—	—	—
	30年度	—	—	—	—	—



契約名	寝具類賃貸借（一括入札）		庁舎総合案内業務	マンホールポンプ維持管理業務	生活保護等版レセプト管理システム用機器保守業務	
担当課	行政課	消防本部	行政課	上下水道課	介護福祉課	
契約先	株式会社 ヤマシタコーポレーション 名古屋営業所 所長 横地 貴重		光洋ビル管理株式会社 代表取締役 野牧 重光	株式会社 エステム 代表取締役 東口 享	株式会社 富士通エフサス 中部本部東海支社 支社長 村 朗	
契約期間	1年 平成24年5月1日 ～ 平成25年4月30日		1年 平成24年5月1日 ～ 平成25年4月30日	1年 平成24年5月1日 ～ 平成25年4月30日	3年 平成24年6月1日 ～ 平成27年5月31日	
契約期間総額	57,487円	418,509円	3,376,800円	2,247,000円	825,912円	
月 額	—	—	281,400円	—	22,942円	
年度額	24年度	52,762円	384,106円	3,095,400円	2,059,050円	229,420円
	25年度	4,725円	34,403円	281,400円	187,950円	275,304円
	26年度	—	—	—	—	275,304円
	27年度	—	—	—	—	45,884円
	28年度	—	—	—	—	—
	29年度	—	—	—	—	—
	30年度	—	—	—	—	—